

平成 28 年度 学内評価

中日本自動車短期大学 自己点検・評価報告書

2018 (平成 30)年 3 月

はじめに

本学は建学の精神「技術者たる前に良き人間たれ」を掲げ、自動車整備士養成を教育の主目標として、間断の無い教育改革を行い常に社会の需要に応じた教育を行ってきました。そして、2017（平成 29）年度は無事 50 周年を迎えることが出来ました。その間に 24,000 人を超える有能な実践力に富む人材を育成し、その卒業生は国内外で活躍しています。

短期大学をはじめ、高等教育機関全体を取り巻く昨今の環境は、少子高齢化、価値観の多様化、グローバル化等により急速且つ複雑に変化しており、厳しい競争と淘汰の時代であります。特に、本学においては若者のクルマ離れや自動車整備士への魅力低下、専門学校との競争激化等による入学者の減少という大変厳しい現状にあります。また、技術立国である我が国にとって自動車整備技術者の不足は深刻な社会問題化しつつあります。よって、自動車整備士の養成という我々の使命は大変重大なものであります。今後も時代の要請に合わせた高度専門職業人教育に特化した高等教育機関として更なる魅力化を図らねばなりません。

本学は、2005(平成 17)年度に短期大学基準協会を認証評価機関とする第三者評価を受けた結果、適格と認定され、さらに、2012(平成 24)年度には 2 度目の第三者評価を受け適格と認定されました。また、2015（平成 27）年度には、新潟工業短期大学と相互評価を実施し課題が明確化され今後の改善への指針となりました。これらの、自己点検・評価の結果を踏まえ、高い国家資格取得率及び就職率の達成を基本とし、教育の質保証を果たすため、今後も、PDCA サイクルによる不断の向上・充実を図ることが不可欠であると考えます。また、この PDCA サイクルを機能させるための明確な学校の達成目標を設定し、各部署、教職員個々にまで落とし込んだ目標設定が重要であると考えます。

今回の「自己点検・評価報告書 2016(平成 28)年度」は、本学の存続発展に資するために自己評価実施委員会を中心となってまとめたものです。

平成 30 年 3 月 31 日

中日本自動車短期大学 学長 山田弘幸

目次

自己点検・評価報告書	
1. 自己点検・評価の基礎資料	<u>5</u>
2. 自己点検・評価の組織と活動	<u>23</u>
3. 提出資料・備付資料一覧	<u>28</u>
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	<u>35</u>
基準Ⅰ-A 建学の精神	<u>35</u>
基準Ⅰ-B 教育の効果	<u>36</u>
基準Ⅰ-C 自己点検・評価	<u>39</u>
◇ 基準Ⅰについての特記事項	
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	<u>40</u>
基準Ⅱ-A 教育課程	<u>41</u>
基準Ⅱ-B 学生支援	<u>57</u>
◇ 基準Ⅱについての特記事項	
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	<u>96</u>
基準Ⅲ-A 人的資源	<u>96</u>
基準Ⅲ-B 物的資源	<u>102</u>
基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源	<u>105</u>
基準Ⅲ-D 財的資源	<u>107</u>
◇ 基準Ⅲについての特記事項	
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	<u>109</u>
基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ	<u>109</u>
基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ	<u>110</u>
基準Ⅳ-C ガバナンス	<u>110</u>
◇ 基準Ⅳについての特記事項	

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人 短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、中日本自動車短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成 30 年 3 月 31 日

理事長

山田 弘幸

学長

山田 弘幸

ALO

長谷川達也

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

1960年代中頃の自動車産業界は、自動車の急速な普及によって車輛の整備技術をマスターした人材の不足が深刻化し、自動車販売会社でもメカニクの確保に躍起になっている時代であった。愛知県津島市と江南市において自動車教習所を運営していた創設者の神野浅義は、まさに我が国がモータリゼーションの入り口に立ったこの時代:1967(昭和42)年に自動車整備技術者養成を目的とし、岐阜県加茂郡坂祝村に学校法人神野学園 中日本自動車短期大学を創立した。当初は、自動車工業科(2年課程、入学定員150名)であったが、自動車産業界の要請に応え、翌年には入学定員400名と増員、また、1971(昭和46)年には入学定員600名へと増員された。

1970年代に入ると我が国の航空業界は、旅客、貨物ともに空路の利用が高まり活況を呈してきた。それと共に、航空各社や航空機メーカーは航空従事者の人材不足に危機感を抱いていた。そのような状況の中、1971(昭和46)年に航空整備士養成を目的として 中日本航空専門技術学校(後に中日本航空専門学校へ校名変更)、航空整備科(2年課程、入学定員100名)が設立された。

また、医療分野においては高度な医療の提供は 医師と医療技術者が一体となってこそ提供されるものであるが、当時は医療技術者が不足していた。そこで、1973(昭和48)年に臨床検査技師の養成を目的として国際医学総合技術学院、衛生技術学科(3年課程、入学定員120名)が設立された。続く翌年には、診療放射線技師養成を目的に診療放射線技術学科(3年課程、入学定員40名)が増設された。さらに、1983(昭和58)年にはより高度な医療技術者の養成を目指し 岐阜医療技術短期大学、衛生技術学科(3年課程、入学定員80名)、診療放射線技術学科(3年課程、入学定員80名)が設立され、国際医学総合技術学院は1985(昭和60)年に廃止された。また、1991(平成3)年には看護学科(3年課程、入学定員60名)が増設され 3学科体制となった。その後、2005(平成17)年には念願であった4年制大学の設置申請を行い、保健科学部、衛生技術学科(入学定員80名)、放射線技術学科(同80名)、看護学科(同80名)の一学部、3学科の岐阜医療科学大学の認可を得た。岐阜医療技術短期大学は2008(平成20)年に廃止となった。そして、2016(平成28)年には大学院保健医療学研究科(入学定員9名)を開設し現在に至っている。

1987(昭和62)年には法人本部は名古屋市の中心地へ移り、18歳人口の急増期を前に専門学校の新設を計画した。そして、ハワイパシフィック大学と単位互換、編入学協定を結んだ 国際情報パシフィック専門学校、国際マネジメント科(2年課程、入学定員120名)、情報マネジメント科(2年課程、入学定員120名)が設立された。その後、改組転換し1999(平成11)年に介護福祉学科(2年課程、入学定員80名)を、2004(平成16)年には総合福祉学科(2年課程、入学定員40名)を設置し東海福祉総合専門学校へと校名を変更した。しかし、2009(平成21)年には他法人へ移管し 設置者変更を行った。

さて、中日本自動車短期大学では、エレクトロニクスを中心とした技術の進歩、新素材の導入、環境対策などに対応する人材養成のため1993(平成5)年に 専攻科自動車工学専攻(2年課程、入学定員20名)を設置し、これを2004(平成16)年に教育課程を変更し国土交通省の一級自動車整備士養成課程として認可を得た。2012(平成24)年4月から実際

の教育課程に合わせるため専攻科一級自動車整備専攻に名称変更した。1999（平成 11）年には板金・塗装のスペシャリスト養成のため 専攻科車体整備専攻（1年課程、定員 20 名、2004（平成 16）年 40 名に変更）を設置した。また、開学以来 東南アジア各国から多くの留学生を受け入れてきたが、留学生への教育をより充実させるため留学生別科（1年課程定員 20 名、2008（平成 20）年に 100 名に変更）を 2005（平成 17）年に開設した。この 2005（平成 17）年頃より、18 歳人口の減少の影響が出始め、加えて いわゆる若者のクルマ離れとも相まって 600 名の入学定員確保が難しくなった。そのため 2009（平成 21）年に同一分野内での改組転換を実施し、自動車工学科の定員減（入学定員 300 名、2012（平成 24）年に 200 名に変更）と新たにモータースポーツエンジニアリング学科（3年課程、入学定員 50 名、2012（平成 24）年に 40 名に変更）と国際自動車工学科（3年課程、入学定員 50 名）の設置を行った。さらに、2011（平成 23）年には、電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HEV）等 次世代自動車に対応できる自動車の電気、電子に強い人材育成を行うことを目的に専攻科エコカー整備専攻（1年課程、定員 20 名）を設置し、3 学科 3 専攻 1 別科体制とした。

2014（平成 26）年に国際情勢の変化により、国際自動車工学科の募集停止（2016（平成 28）年廃科）及び留学生別科の定員を 50 名に変更した。また、2015（平成 27）年に、専攻科エコカー整備専攻を募集停止、廃科とした。

神野学園の設置する 3 校はいずれも国家資格を取得することを目標の一つとしている。「技術者たる前に良き人間たれ」を建学の精神とし、技術教育に偏ることなく人の命を預かる技術者として豊かな人間性を兼ね備えた社会に有用な人材を育成することを目標としている。

これまでの沿革を年表とし表 0-1 に示す。



写真：正門付近

表0-1 学園及び中日本自動車短期大学の沿革

学校法人神野学園の沿革（概要）	中日本自動車短期大学の沿革（概要）
1967年 学校法人神野学園設立 中日本自動車短期大学開設	1967年 学校法人神野学園設立 中日本自動車短期大学開設
1971年 中日本航空専門技術学校開設	(2年課程 定員150)
1973年 国際医学総合技術学院開設	1968年 自動車工業科定員変更（定員400）
1976年 中日本航空専門技術学校を中日本 航空専門学校に校名変更	1971年 自動車工業科定員変更（定員600）
1983年 岐阜医療技術短期大学開設	1993年 専攻科自動車工学専攻開設 (2年課程 定員20)
1985年 国際医学総合技術学院を廃止	1999年 専攻科車体整備専攻開設 (1年課程 定員20)
1988年 国際情報パシフィック専門学校 開設	2004年 専攻科車体整備専攻定員変更(定員 40)
1999年 国際情報パシフィック専門学校を 東海福祉情報観光専門学校へ 校名変更	専攻科自動車工学専攻の教育課程を変 更し、一級自動車整備士養成課程とし て認可（定員20）
2004年 東海福祉情報観光専門学校を東 海福祉総合専門学校へ校名変更	2005年 留学生別科開設（1年課程 定員20）
2005年 岐阜医療科学大学設置認可	2007年 自動車工業科を自動車工学科に名称変 更
2008年 岐阜医療技術短期大学を廃止	2008年 留学生別科定員変更（定員100）
2009年 東海福祉総合専門学校を設置者変 更	2009年 自動車工学科定員変更（定員300） モータースポーツエンジニアリング学科開設 (3年課程 定員50)
2016年 岐阜医療科学大学大学院 保健医療学研究科開設	国際自動車工学科開設 (3年課程定員50)
	2011年 専攻科エコカー整備専攻開設 (1年課程定員50)
	2012年 自動車工学科定員変更（定員200） モータースポーツエンジニアリング学科定員変更(定員40) 専攻科自動車工学専攻を専攻科一級自 動車整備専攻に名称変更
	2014年 国際自動車工学科募集停止 留学生別科定員変更（定員50）
	2015年 専攻科エコカー整備専攻募集停止
	2016年 国際自動車工学科廃科

(2) 学校法人の概要

本学園は(1)の沿革で記載した通り、名古屋市を中心地である東区泉に立地しており、岐阜医療科学大学、中日本自動車短期大学、中日本航空専門学校の3校を設置している。設置校の詳細は以下の通りである。(2017(平成29)年5月1日現在)

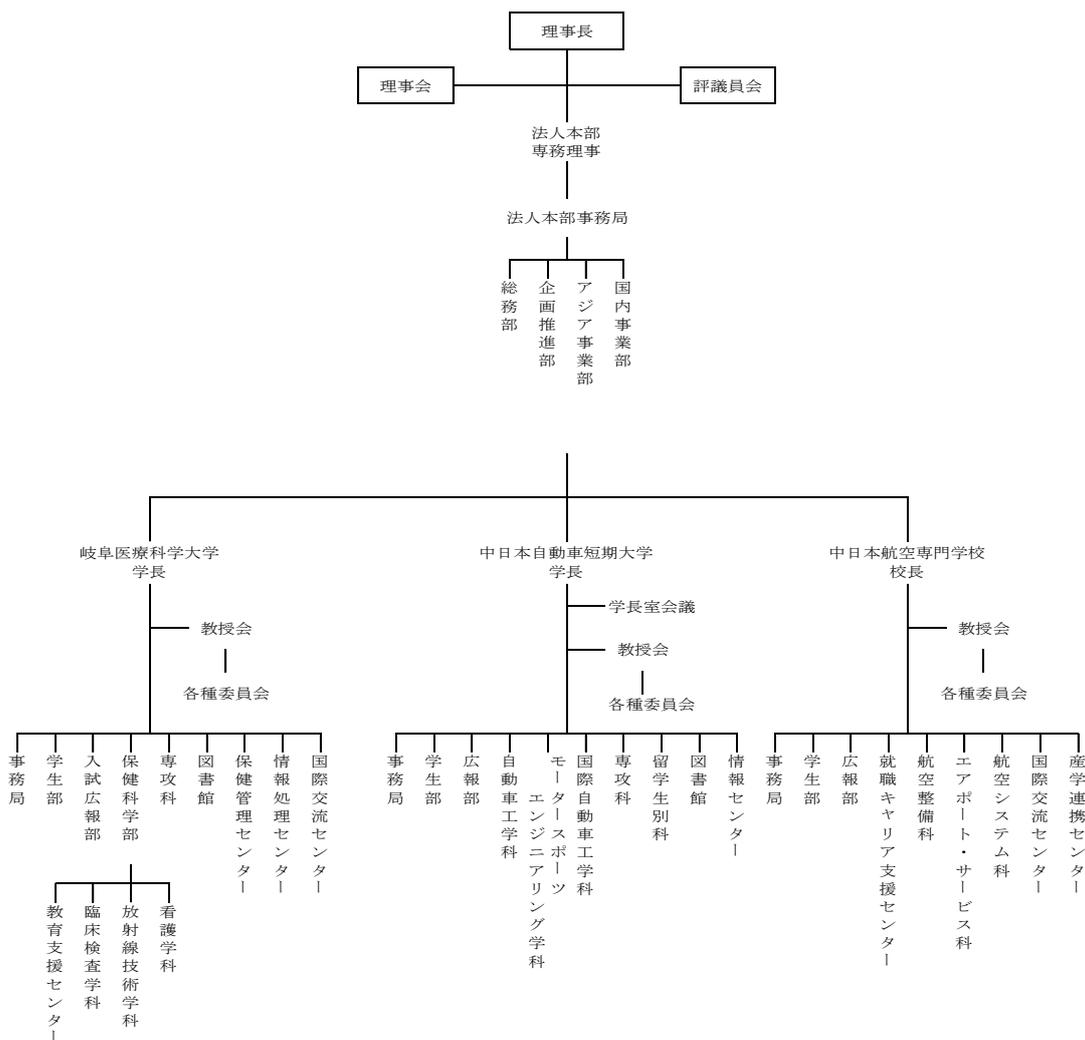
教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
岐阜医療科学大学	岐阜県関市市平賀字長峰795-1	240	960	1,163
中日本自動車短期大学	岐阜県加茂郡坂祝町深萱1301	240	520	409
中日本航空専門学校	岐阜県関市迫間1577	373	983	868

(3) 学校法人・短期大学の組織図

・2017(平成29)年5月1日現在の本学の教職員の数は、以下の通りである。

専任教員数： 32 非常勤教員数： 16
 専任事務職員数：20 非常勤事務職員：0

・2016(平成28)年5月1日現在の学校法人・短期大学の組織図は以下の通りである。



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

・坂祝町の概要、産業、人口

本学のある坂祝(さかほぎ)町は、岐阜県の中南部に位置しており、南は天下の奇勝「日本ライン」木曾川を挟んで愛知県犬山市および岐阜県可児市に、東および北は美濃加茂市に、西は関市西田原と各務原市鵜沼宝積寺町に接しており、東西 4.9 キロメートル、南北 4.3 キロメートル、面積 12.89 平方キロメートルの町である。

町の南部を木曾川が流れており、川に沿って国道 21 号線 (旧 中山道にあたる) および JR 高山本線が東西に貫いている。町の中央部を



図 0 - 1 短期大学所在の市区町村の位置図



図 0 - 2 短期大学所在地の周辺図

郷部(ごふ)山丘陵が占め、これらを取り囲むように平野部が広がっている。西部には、城山などの急峻な山地が連なっていて、各務原市との境となっている。(京都からやってくると、中山道が急峻になる最初の地で、古代は「坂歩危」と書かれたとのことである。「祝」を宛てたのは 織田信長)

(坂祝町ホームページから)

坂祝町の産業は農業であり、他に古くから「日本瓦」の産地として有名であった。新しくは町内に「三菱パジェロ製造 (株)」が工場立地し、関連して自動車製造が主力産業となっている。2017(平成 29)年 3 月末で、人口は 8,156 人 (うち外国人 524)、世帯数は 3,205 世帯である。

・学生の出身地別人数及び割合

本学の学生の出身地は、北海道（入学生の累計 102 名）から沖縄（累計 326 名）までに亘っているが、主には東海 3 県である。（累計は愛知 6,736 名、岐阜 3,303 名、三重 1,441 名、静岡 1,670 名） ここ数年の入学者数を以下の表にする。

表 0 - 2 新入生の出身地別人数

地域	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
岐阜	39	22.9	42	19.4	58	23.7	39	21.0	45	25.0
愛知	36	21.2	33	15.2	53	21.6	43	23.1	37	20.6
三重	14	8.2	18	8.3	20	8.2	16	8.6	17	9.4
その他	55	32.4	56	25.8	53	21.6	48	25.8	43	23.9
海外	26	15.3	68	31.3	61	24.9	40	21.5	38	21.1
合計	170		217		245		186		180	

専攻科・留学生別科除く、秋入学生を含まず

本学の学生構成で特筆すべきは、留学生が多いことである。特に、日本語教育を目的とした留学生別科を設けていることもあるが、別科生を含めると 2017(平成 29)年 5 月現在では、

中国	44	ベトナム	37
スリランカ	24	ネパール	14
韓国	4	ミャンマー	3
タイ	1	マレーシア	1
フランス	1	インドネシア	1
バングラデシュ	1		

が在籍している。 もちろん、講義・実習は日本語でなされている。

・地域社会の産業の状況

上に述べたように、学生の出身地は東海 3 県が大半を占めているが、「地域」を広げて比較することにする。経済産業省の発表した 2014 (平成 26) 年工業統計表によると、都道府県ごとに輸送用機械器具製造業の全製造業に占める割合（出荷額ベース）は、

愛知	53.6	岐阜	17.6	
三重	21.5	静岡	26.3	
東京	19.0	大阪	7.1	(全国 5.4)

と、東海地区の比率は非常に高く、クルマの生産が工業の主力になっていることが容易に想像できる。静岡・愛知では、製造業の事業所数の 10 % 以上が輸送用機器の生産に携わっている。（平成 26 年工業統計表「市区町村編」データ（経済産業省大臣官房調査統計グループ）より）

また、社団法人 日本自動車販売協会連合会に加盟する、自動車ディーラーの会員数を比べると、

(<http://www.jada.or.jp/>)

(社)

愛知	53	岐阜	21
三重	33	静岡	70
東京	34	大阪	35

と、大都市圏に比べて遜色がない。(会社数であって、支店・営業所数ではない)

このように、東海地区はクルマ産業に立脚した地域であると言える。2017(平成 29)年 3 月卒業者の就職決定状況を見ると、自動車ディーラーとその他販売・整備業へ就職する学生が、125 名(就職内定者の 80.1%)を占めており、このことを反映している。



図 0 - 3 短期大学の建物配置図

(5) 課題等に対する向上・充実の状況

① 2012(平成24)年の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について(領域別評価票における指摘への対応は任意)

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>[基準Ⅱ テーマA 教育課程] ○各授業の学生アンケート評価結果を含めて、学位授与の方針に示す学習成果を更に向上するために、シラバスにおいて、すべての授業科目についての詳細な学習成果及びその到達目標を明示することが望ましい。</p>	<p>2012(平成24)年3月に「学習成果検討ワーキンググループ」を設置した。 2012年度においては、延べ16回の検討会議を実施し、各授業科目のシラバスに学習成果(学習到達目標)を設置することが明示された。2013年度よりすべての授業科目において学習到達目標を明記するため、各科目担当者に対しは書式に則ったシラバスの作成が指示され、新書式によるシラバスを作成した。</p>	<p>2014(平成26)年からは、秋学期においては学習成果の到達を量る目的で、“学習到達度アンケート”を各科目ごとに実施するようになった。結果は、公表するとともに、科目担当者にフィードバックされている。</p>
<p>[基準Ⅱ テーマB 学生支援] ○学習進度の速い学生や優秀な学生に対する学習支援を組織的に取り組むことが望ましい。</p>	<p>「カリキュラム見直し検討ワーキンググループ」を中心に検討中である。</p>	<p>優秀な学生たちには、より車に興味の持てる学習機会を与えている。 (カスタマイズ系科目を新規追加)</p>
<p>[基準Ⅲ テーマD 財的資源] ○自動車工学科、モータースポーツエンジニアリング学科、国際自動車工学科共に定員未充足の現状を改善するための適切な措置を講じられたい。</p>	<p>国際自動車工学科を2014(平成26)年に募集停止を行い、留学生の受け皿を自動車工学科及びモータースポーツエンジニアリング学科の2学科とした。また、モータースポーツエンジニアリング学科では、2015(平成26)年に、産学連携によるSUPER GTレースに教育機関として初めてとなる参戦を果たし他校との差別化を図った。</p>	<p>自動車工学科の過去5年間の定員充足率は、70数パーセントで横ばいであるが、留学生の占める割合が増えている。日本人の減少分を留学生でカバーしている。モータースポーツエンジニアリング学科についての募集効果は、取組みの実績等が浸透しつつあるので今後入学生数増加が見込まれる。</p>

②上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果

(6) 学生データ

評価実施年度(平成 29 年度)を含む過去 5 年の学校基本調査のデータを示す。

なお、以下、網掛け部分は当該学科等が設置されていないことを意味する。

① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率

学科等の名称	事項	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
自動車工学科 (自動車工業科)	入学定員	200	200	200	200	200	
	入学者数	154	174	159	155	171	
	入学定員充足率 (%)	77.0%	87.0%	79.5%	77.5%	77.0%	
	収容定員	400	400	400	400	400	
	在籍者数	285	285	342	326	337	
	収容定員充足率 (%)	71.3%	71.3%	85.5%	81.5%	85.5%	
モータースポーツエンジニアリング学科	入学定員	40	40	40	40	40	
	入学者数	20	30	27	26	28	
	入学定員充足率 (%)	50.0%	75.0%	67.5%	65.0%	70.0%	
	収容定員	130	120	120	120	120	
	在籍者数	65	72	72	82	81	
	収容定員充足率 (%)	50.0%	60.0%	60.0%	68.3%	67.5%	
国際自動車工学科	入学定員	50	50	0	0	0	
	入学者数	50	41	0	0	0	
	入学定員充足率 (%)	100.0%	82.0%				
	収容定員	150	150	100	50	0	
	在籍者数	95	87	54	15	0	
	収容定員充足率 (%)	63.3%	58.0%	54.0%	30.0%	0.0%	
専攻科一級自動車整備専攻	入学定員	20	20	20	20	20	
	入学者数	6	11	4	10	3	
	入学定員充足率 (%)	30.0%	55.0%	20.0%	50.0%	15.0%	
	収容定員	40	40	40	40	40	
	在籍者数	11	17	14	14	12	
	収容定員充足率 (%)	27.5%	42.5%	35.0%	35.0%	30.0%	
専攻科車体整備専攻	入学定員	40	40	40	40	40	
	入学者数	35	28	23	32	21	
	入学定員充足率 (%)	87.5%	70.0%	57.5%	80.0%	52.5%	
	収容定員	40	40	40	40	40	
	在籍者数	35	28	23	32	21	
	収容定員充足率 (%)	87.5%	70.0%	57.5%	80.0%	52.5%	
専攻科エコカー整備専攻	入学定員	20	20	20	0	0	
	入学者数	1	1	0	0	0	
	入学定員充足率 (%)	5.0%	5.0%	0.0%			
	収容定員	20	20	20	0	0	
	在籍者数	1	1	0	0	0	
	収容定員充足率 (%)	5.0%	5.0%	0.0%			
留学生別科	入学定員	100	100	50	50	50	
	入学者数	63	17	8	9	37	
	入学定員充足率 (%)	63.0%	17.0%	16.0%	18.0%	74.0%	
	収容定員	100	100	50	50	50	
	在籍者数	66	17	6	9	34	
	収容定員充足率 (%)	66.0%	17.0%	12.0%	18.0%	68.0%	

② 卒業生数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車工学科	135	99	126	144	131
モータースポーツ エンジニアリング学科	15	16	24	10	27
国際自動車工学科	17	18	10	25	15
自動車工学専攻	13	5	6	10	4
車体整備専攻	38	35	27	23	32
エコカー整備専攻	2	1	1	-	-
留学生別科	40	38	13	5	7

③ 退学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車工学科	47	32	26	27	25
モータースポーツ エンジニアリング学科	0	5	3	3	4
国際自動車工学科	13	34	21	12	1
自動車工学専攻	0	0	0	1	1
車体整備専攻	0	0	0	1	0
エコカー整備専攻	0	0	0	-	-
留学生別科	23	26	7	4	5

④ 休学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車工学科	16	24	15	8	7
モータースポーツ エンジニアリング学科	2	4	6	4	1
国際自動車工学科	6	3	5	1	0
自動車工学専攻	0	0	0	0	1
車体整備専攻	0	0	0	0	0
エコカー整備専攻	0	0	0	-	-
留学生別科	3	2	1	0	0

休学のべ人数-秋継続-年度内復学者

⑤ 就職者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車工学科	75	48	84	86	95
モータースポーツ エンジニアリング学科	14	15	20	9	24
国際自動車工学科	4	1	6	11	4
自動車工学専攻	13	5	6	10	4
車体整備専攻	36	33	24	22	29
エコカー整備専攻	2	1	1	-	-
留学生別科					

⑥ 進学者数（人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車工学科	45	38	39	39	24
モータースポーツ エンジニアリング学科	1	1	0	0	1
国際自動車工学科	1	1	0	3	2
自動車工学専攻	0	0	0	0	0
車体整備専攻	0	0	0	1	1
エコカー整備専攻	0	0	0	-	-
留学生別科	40	39			
	(2)	(2)			

()は内数で未修了者

(7) 短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

2017(平成 29)年 5 月 1 日現在

① 教員組織の概要（人）

学科等名	専任教員数					設置基準 で定める 教員数		助手	非常 勤教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
自動車工学科	11	6	6	1	24	7 (3)	母		16	工業 関係
モータースポーツ エンジニアリング学科	3	1	1	3	8	6 (2)	母			
(小計)	14	7	7	4	32	13 (5)	—		16	
[ロ]						—	5 (2)			
(合計)	14	7	7	4	32	13 (5)	5 (2)			

[注] [イ] は、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイに定める学科の種類に応じて定める教員数

() 内は、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイの備考第 1 号に定める教授数

[ロ] は、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める教員数

② 教員以外の職員の概要（人）

	専任	兼任	計
事務職員	17		17
技術職員			0
図書館・学習資源 センター等の 専門事務職員	1		1
その他の職員	2		2
計	20	0	20

その他の職員：看護師、寮監（各 1 名）

③ 校地等 (㎡)

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する 他の学校 等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) 注	在学生一 人当たり の面積 (㎡)	備考 (共 有の状況 等)
	校舎敷地	42,917			42,917	5,200	102.9	
	運動場用地	19,365			19,365			
	小計	62,282			62,282			
	その他	15,553			15,553			
合計	77,835			77,835				

[注] 短期大学設置基準上必要な 面積 (収容定員 520 人 5,200 ㎡)

④ 校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校 等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]
校舎	23,570			23,570	5,650

[注] 短期大学設置基準上必要な面積 (収容定員 520 人 5,650 ㎡)

⑤ 教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
33		50	2	

⑥ 専任教員研究室 (室)

専任教員研究室
33

⑦ 図書・設備

図書数

学科・専攻課程	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 (種)		視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
	(冊)		電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
計	40,867 [2,418]	4 [0]	0	669	7	0

これに加えて、主にクルマに関する定期発刊の雑誌 27 [1] 種類、DVD データとなった整備マニュアル類を置いている。

面積等

図書館	面積 (㎡)	閲覧席数	収納可能冊数
	345	36	*3.6万冊

* 図書館の収納可能冊数は書棚90cmで25冊を収納可能として計算。

体育館	面積 (㎡)	グラウンド	面積 (㎡)
	1,458		19,365
テニスコート	面積 (㎡)		
	1,399 ㎡		

(8) 短期大学の情報の公表について
次の通り、公表している。

① 教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	本学HPにて公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
2	教育研究上の基本組織に関する事	本学HPにて公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	本学HPにて公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	入学者に関する受け入れ方針については、本学HP (http://www.nakanihon.ac.jp)、及び募集要項にて公開。入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況については、本学HP (http://www.nakanihon.ac.jp)にて公開
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	学生便覧および講義要綱を学生に配布、および本学HPにて講義要綱・教育計画を公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	学生便覧に掲載し学生に配布、および本学HPにて教育課程を公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	入学案内、本学HPにて公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	募集要項およびHPにて公開 (http://www.nakanihon.ac.jp)
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	学生便覧に掲載し学生に配布

② 学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、消費収支計算書の推移・消費収支計算比率の推移、財産目録、監査報告書、事業報告書	学園ホームページにて公開 (http://www.jinno.ac.jp/)

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について

(1) 学習成果の規定

本学は工業系短期大学として自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定大学として自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を行っている。したがって、本学の卒業生は、自動車工学や自動車整備に関する専門の知識や技術を身につけ、二級自動車整備士資格を取得することはもちろんのことであるが、人の命を預かる技術者としての倫理観や豊かな人間性を兼ね備えていなければならない。

本学が設置する2学科において、学生が卒業までに身に付けるべきこと、すなわち「学習成果」は、ディプロマポリシー（学位授与方針：DP）の中（表0-3）で次のように規定している。

自動車工学科

1. 教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
2. 専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。

モータースポーツエンジニアリング学科

1. 教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
2. 専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。



写真：省エネカーレースを主催 参加のイタリア研修学生と

表0-3 学科ごとのディプロマ ポリシー

学科・専攻科	学位授与方針（ディプロマポリシー：DP）
自動車工学科	<p>教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。 2. 専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。 <p>二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。</p>
モータースポーツエンジニアリング学科	<p>教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。 2. 専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。 <p>二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。</p>
専攻科 一級自動車整備専攻	<p>一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電子制御装置の高度整備・故障診断技術 2. 振動・騒音の高度整備・故障診断技術 3. 新技術（ハイブリッド車など） 4. 総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明 5. 環境保全 6. 安全管理
専攻科 車体整備専攻	<p>自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 車枠及び車体の計測技術 2. 車枠及び車体の修正技術 3. 車枠及び車体の板金・溶接技術 4. 車枠及び車体の塗装技術
留学生別科	<p>本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。 2. "読む・聞く・話す・書く"の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2レベル相当）を身につける。

(2) 学習成果の向上・充実の方法

本学では、学習成果の向上・充実を図るため、以下に示す内容を実施している。

① 定期的な教育課程（カリキュラム）及び教科教育内容の見直し

カリキュラム検討WGを設置し、学生の授業満足度向上や、効率的教育改善のための科目編成について検討を行っている。

- ・国家試験合格率を向上させるための教科教育内容の見直し
- ・教養教育の見直し（CD教育の強化など）
- ・ICT教育の充実
- ・体験学習（インターンシップなど）の実施

② 教職員の資質向上を図るためのFD・SD活動の推進

- ・学生を対象にした授業アンケート等の実施、教育方法の改善・工夫
- ・学長・学科長や同僚教員による授業参観の実施
- ・教職員のための研修会の実施
- ・CD教育を通じてのファシリテータの養成

③ 学生の質（学力や気質）の変化に対応した支援体制の整備

- ・入学前教育の実施
- ・定期的な学習成果の把握
春学期においては学生満足度を測る“授業アンケート”を実施
秋学期においては学習成果を量る“学習到達度アンケート”を実施
- ・学習支援センターや学生支援センター、留学生センターを中心とした学習支援や学生指導の実施
- ・特別教育（二級自動車整備士登録試験に対応するための春季実力養成ゼミ、少人数教育など）の実施

(3) 現状の課題と対策について

本学は、2012(平成 24)年に短期大学基準協会による2回目の第三者評価を受け「適格」と認定されたが、その際作成した自己点検報告書の中で、学習成果に関して次の課題が明らかにされた。

- ① ディプロマポリシー（学位授与方針：DP）に示した成果をあげるには、より詳細で明確な学習成果の設定が必要である。
（学科ごとの学習成果の設定、科目ごとの学習成果の明確化、シラバスの改善）
- ② 教員の成績評価にばらつきがあり、成績評価の厳格化、適正化についてさらに検討する必要がある。
- ③ 本学における学習成果は、単なる資格取得や専門知識の修得だけでなく、豊かな人間性や汎用的な知識・技能も含めて評価する必要がある。これらを含めた査定（アセスメント）の手法については確立しているとは言いがたく、さらに検討する必要がある。
（GPA制度の活用、アセスメントツールの開発など）

また、前述した短期大学基準協会の第三者評価結果において、向上・充実のための課題として、「各授業の学生のアンケート評価結果を含めて、学位授与の方針に示す学習成果を更に向上するために、シラバスにおいて、すべての授業科目についての詳細な学習成果及びその到達目標を明示することが望ましい」とのご指摘もいただいた。

これらの課題に対応するため、2012(平成 24)年3月に「学習成果検討ワーキンググループ

プ」を設置し、ここでは、2012(平成 24)年度だけでも 16 回の検討会議が開催された。その間、課題の改善に向け、教授会において 2 回の中間報告が行われた。また、これらの動きに併せて、2013(平成 25)年度から使用するシラバスにおいて、各授業科目の学習成果(学習到達目標)の設定と明示、成績の評価方法の明確化などの改善が実施された。

・ 学習成果検討 WG 第 1 回中間報告の内容 (第 12 回教授会 2012 年 9 月 27 日)

1. 各学科における学習成果の明確化
 - ・ 自動車工学科の学習成果(案)について
2. 授業科目における学習成果(学習到達目標)の設定と明示
 - ・ 科目ごとの学習到達目標を設定し、シラバスに明示することを確認。
3. 厳密な成績評価について
 - ・ 教員による成績評価の適切性確保について、引き続き検討する。
4. アセスメントの方法について
 - ・ 学生に対する{学習到達度アンケート}の実施を検討する。
(その際、学習時間の確保についても留意する。)
 - ・ GPA などの活用、アセスメントツールなどについては引き続き検討する。

・ 学習成果検討 WG 第 2 回中間報告の内容 (第 30 回教授会 2013 年 3 月 22 日)

1. 各学科における学習成果の明確化
 - ・ MSE 学科の学習成果(案)について
 - ・ 国際自動車工学科の学習成果(案)について

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育のその他の教育プログラム
該当するようなプログラムは行っていない。

(11) 公的資金の適正管理の状況

2014(平成 26)年 9 月に公的研究費に関する不正防止規程を制定し、規程に基づく「科研費執行の手引」を作成し公的資金の取扱いについて教職員に周知し適正に管理できる体制を整備した。

(12) 理事会・評議委員会の開催状況

平成 26 年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (%)	意思表示 出席者数 (人)	
理事会	7~9	7	平成 26 年 4 月 1 日 15 : 00~16 : 05	6	85.7	0	0/2
		7	平成 26 年 5 月 28 日 ①15 : 00~15 : 35 ②16 : 25~17:15	7	100	0	2/2
		7	平成 26 年 7 月 29 日 15 : 00~15 : 50	7	100	0	2/2
		7	平成 26 年 10 月 6 日 15 : 55~17 : 10	7	100	0	2/2
		7	平成 26 年 12 月 2 日 15 : 45~17 : 00	7	100	0	1/2
		7	平成 27 年 2 月 6 日 15 : 45~17 : 00	7	100	0	1/2
		7	平成 27 年 3 月 30 日 16 : 15~17 : 50	6	87.5	0	1/2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (%)	意思表示 出席者数 (人)	
評議員会	15~19	16	平成 26 年 5 月 26 日 15 : 40~16 : 20	13	81.3	2	2/2
		17	平成 26 年 10 月 6 日 15 : 00~15 : 50	15	88.2	0	2/2
		17	平成 26 年 12 月 2 日 15 : 00~15 : 40	16	94.1	1	1/2
		17	平成 27 年 2 月 6 日 15 : 00~15 : 40	15	88.2	1	1/2
		17	平成 27 年 3 月 10 日 16 : 00~16 : 40	13	76.5	1	1/2
		17	平成 27 年 3 月 30 日 15 : 00~16 : 10	14	82.4	1	1/2

平成 27 年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (人)	意思表示 出席者数 (人)	
理事会	7~9	7	平成 27 年 4 月 17 日 17 : 00 ~ 17 : 30	7	100	0	2 / 2
		7	平成 27 年 5 月 26 日 ① 15 : 00 ~ 15 : 30 ② 16 : 35 ~ 17 : 35	6	85.7	0	1 / 2
		7	平成 27 年 7 月 27 日 15 : 00 ~ 16 : 30	6	85.7	1	1 / 2
		7	平成 27 年 9 月 25 日 ① 15 : 00 ~ 15 : 10 ② 16 : 05 ~ 17 : 10	7	100	0	1 / 2
		7	平成 27 年 12 月 1 日 16 : 15 ~ 17 : 30	7	100	0	1 / 2
		7	平成 28 年 2 月 5 日 16 : 00 ~ 17 : 15	7	100	0	1 / 2
		7	平成 28 年 3 月 30 日 16 : 30 ~ 17 : 50	7	100	0	1 / 2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (%)	意思表示 出席者数 (人)	
評議員会	15~19	17	平成 27 年 5 月 26 日 15 : 35 ~ 16 : 30	14	82.4	2	1 / 2
		17	平成 27 年 9 月 25 日 15 : 15 ~ 16 : 00	15	88.2	1	1 / 2
		17	平成 27 年 12 月 1 日 15 : 00 ~ 16 : 10	14	82.4	2	1 / 2
		17	平成 28 年 2 月 5 日 15 : 00 ~ 15 : 55	14	82.4	1	1 / 2
		17	平成 28 年 3 月 10 日 15 : 00 ~ 16 : 25	14	82.4	1	1 / 2

平成 28 年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (%)	意思表示 出席者数 (人)	
理事会	7~9	7	平成 28 年 4 月 26 日 17:30~18:10	7	100	0	1/2
		7	平成 28 年 5 月 30 日 ①15:00~15:35 ②16:45~17:40	7	100	0	1/2
		7	平成 28 年 8 月 1 日 15:30~16:00	7	100	0	2/2
		7	平成 28 年 9 月 30 日 16:10~17:10	6	85.7	1	2/2
		7	平成 28 年 12 月 2 日 16:20~17:20	7	100	0	2/2
		7	平成 29 年 2 月 6 日 15:40~16:30	7	100	0	2/2
		7	平成 28 年 3 月 28 日 16:30~17:35	7	100	0	2/2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出 席状況
	定員 (人)	現員 (a) (人)		出席理事数 (b) (人)	実出席率 (b/a) (%)	意思表示 出席者数 (人)	
評議員会	15~19	17	平成 28 年 5 月 30 日 15:35~16:45	14	82.4	1	1/2
		17	平成 28 年 8 月 1 日 15:00~15:20	14	82.4	1	2/2
		17	平成 28 年 9 月 30 日 15:00~16:05	13	76.5	3	2/2
		17	平成 28 年 12 月 2 日 15:00~16:10	15	88.2	2	2/2
		17	平成 29 年 1 月 26 日 16:30~17:05	13	76.5	3	2/2
		17	平成 29 年 2 月 6 日 15:00~15:30	14	82.4	2	2/2
		17	平成 29 年 3 月 28 日 15:00~16:20	16	94.1	0	2/2

(13) その他
特にありません。

2. 自己点検・評価の組織と活動

2016(平成 28)年度自己評価実施委員会は、委員長の学長をはじめ 以下の 13 名の委員にて構成されている。

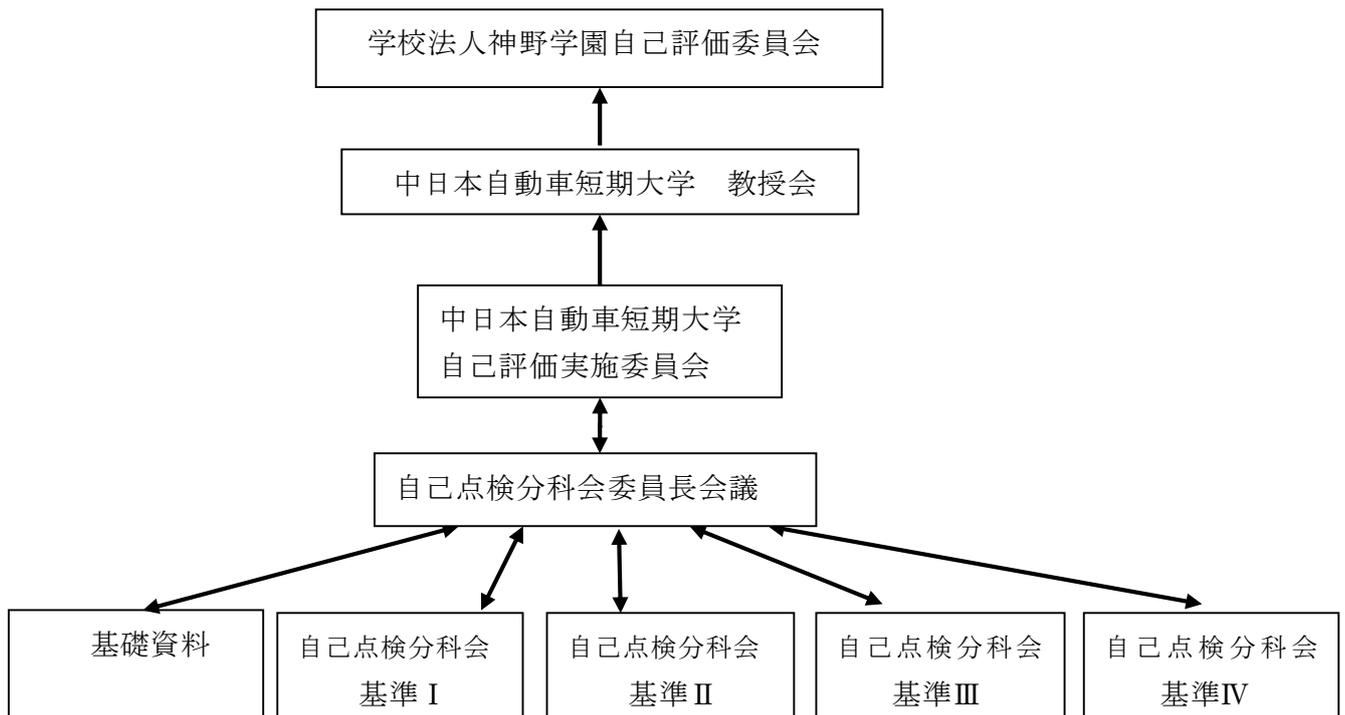
1	委員長	学長	山田 弘幸
2	委員	自動車工学科学科長	森本 一彦
3	委員	モータースポーツエンジニアリング学科学科長 情報センター長 (兼務)	青木 恒夫
4	委員	国際自動車工学科学科長	吉田 立
5	委員	実習教室主任	清水 啓司
6	委員	学生部長 図書館長 (兼務)	長谷川 達也
7	委員	事務局長 広報部長 (兼務)	太田 悟実
8	委員	自動車工学科	藤田 英樹
9	委員	自動車工学科	鹿子嶋正人
10	委員	モータースポーツエンジニアリング学科	加藤 泰世
11	委員	モータースポーツエンジニアリング学科	中川 実
12	委員	自動車工学科	横井 隆治
13	委員	庶務課長	木下 茂

また、短期大学基準協会の新基準の様式に基づき、各基準またはテーマ別に自己点検分科会を下表の通り設置している。

○：分科会委員長、■：事務職員

基準	項目	担当者
	基礎資料	○吉田
I	建学の精神	○学長、森本、鹿子嶋、吉田
II	A 教育課程	○清水 (啓)、藤田、加藤 (泰)、■木下、■成田
	B 学生支援	○長谷川、中川、横井、及川、■鍵谷
III	A 人的資源	○森本、清水 (啓)、吉田、■太田
	B 物的資源、C 技術的資源	○青木、■太田
	D 財的資源	○太田、■木下
IV	リーダーシップとガバナンス	○学長、■太田

自己点検・評価の組織図を以下に示す。



本学の自己点検・評価は「中日本自動車短期大学自己点検・評価実施規程」に基づき、実施している。自己点検・評価報告書完成までの活動記録（抜粋）は次の通りである。

活動日	活動内容	実施者
平成 27 年 4 月 9 日	平成 27 年度第 1 回学内評価実施委員会 新潟工業短期大学との相互評価について 平成 25 年度自己点検評価報告書進捗状況について	学内評価実施委員会
平成 27 年 10 月 14 日	平成 27 年度第 2 回学内評価実施委員会 新潟工業短期大学との相互評価について 報告書の確認	学内評価実施委員会
平成 28 年 3 月 9 日	平成 27 年度第 3 回学内評価実施委員会 報告書の確認 新潟工業短期大学からの評価について	学内評価実施委員会
平成 28 年 4 月 7 日	平成 28 年度第 1 回自己点検・自己評価実施委員会 自己点検・評価実施規程の一部変更について 新潟工業短期大学からの評価における「今後の課題」 について 今後のスケジュールの確認	自己点検・自己評価実施委員会
平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年度第 2 回自己点検・自己評価実施委員会 平成 27 年度自己点検・評価報告書の作成について 評価項目、担当者、スケジュール等	自己点検・自己評価実施委員会
平成 28 年 11 月 17 日	平成 28 年度第 3 回自己点検・自己評価委員会 平成 27 年度自己点検・評価報告書進捗状況について 「私立大学等改革総合支援事業」補助金について 3つのポリシーについて	自己点検・自己評価実施委員会
平成 28 年 12 月 26 日	平成 28 年度第 4 回自己点検・自己評価委員会 平成 27 年度自己点検・自己評価報告書進捗状況につ いて 3つのポリシーについて	自己点検・自己評価実施委員会
平成 29 年 1 月 31 日	平成 28 年度第 5 回自己点検・自己評価委員会 平成 27 年度自己点検・評価報告書の確認 3つのポリシーのアセスメントについて	自己点検・自己評価実施委員会

様式 5 提出資料・備付資料一覧

提出資料一覧

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物	(提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧
B 教育の効果	
教育目的・目標についての印刷物	(提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧
学生が獲得すべき学習成果についての印刷物	(提 2) 2016(平成 28)年度 講義要綱 (提 3) 二級自動車整備士資格取得の手引 平成 28 (2016)年度
C 自己点検・評価	
自己点検・評価を実施するための規程	(提 4) 中日本自動車短期大学自己点検・ 評価実施規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
学位授与の方針に関する印刷物	(提 5) 2017(平成 29)年度 学生便覧
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物	(提 5) 2017(平成 29)年度 学生便覧
入学者受け入れ方針に関する印刷物	(提 6) 2017 度生 募集要項・入学願書
カリキュラムに対応した授業科目担当者一覧 (教員名、担当授業科目、専門研究分野)	(提 7) 2016(平成 28)年度科目担当者一 覧
シラバス	(提 2) 2016(平成 28)年度 講義要綱
B 学習支援	
学生便覧等(学則を含む)、学習支援のために配 付している印刷物	(提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧
短期大学案内・募集要項・入学願書	(提 6) 2017(平成 29)年度生 募集要項・ 入学願書 (提 8) 2018 年度入学案内
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「資金収支計算書・消費収支計算書の概要(過 去 3 年)」[書式 1]、「貸借対照表の概要(過去 3 年)」[書式 2]、「財務状況調べ」[書式 3] 及 び「キャッシュフロー計算書」[書式 4]	(提 9) 資金収支計算書・消費収支計算書 の概要 (提 10) 貸借対照表の概要 (提 11) 財務状況調べ (提 12) キャッシュフロー計算書
資金収支計算書(過去 3 年)	(提 13) 平成 28 年度計算書類
消費収支計算書(過去 3 年)	(提 14) 平成 28 年度計算書類

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
貸借対照表（過去3年）	（提15）平成28年度計算書類
中・長期の財務計画	（提16）第4次中期経営計画（試算） （平成24年度～平成28年度）
事業報告書（過去1年）	（提17）事業報告書（平成28年度）
事業計画書／予算書（評価実施年度）	（提18）平成29年度事業計画書 （提19）2017(平成29)年度予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	（提20）学校法人神野学園 寄附行為

備付資料一覧

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	(備Ⅰ1) 神野学園創立 40 周年誌 「神野学園の軌跡」
B 教育の効果	
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅰ2) 国家資格対策委員会 議事録
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅰ3) FD・SD 委員会 議事録
C 自己点検・評価	
過去3年の間にまとめた自己点検・評価報告書	(備Ⅰ4) 2016(平成28)年度自己点検・評価報告書
第三者評価以外の外部評価についての印刷物	該当なし
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅰ5) 2016(平成28)年度基本方針(大学目標)
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定の状況表(評価実施年度の前年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について)	(備Ⅱ1) 単位認定状況一覧
学習成果を表す量的・質的データに関する印刷物	(備Ⅱ2) 日本ライン会アンケート
	(備Ⅱ3) 評価係数分布
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ4) 日本ライン会 会則
B 学習支援	
学生支援の満足度についての調査結果	(備Ⅱ5) 学生による授業アンケートの集計結果
就職先からの卒業生に対する評価結果	(備Ⅱ2) 日本ライン会アンケート
卒業生アンケートの調査結果	(備Ⅱ6) 2011 年度学生満足度調査
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	(備Ⅱ7) 2017 年度生 入学者 2 次案内 2017 年度生 入学者 3 次案内
入学手続者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	(備Ⅱ8) 入学前課題問題集
学生の履修指導(ガイダンス、オリエンテーション)等に関する資料	(備Ⅱ9) 2016 年度春学期オリエンテーションについて
学生支援のための学生の個人情報を記録する様式	(備Ⅱ10) 学習支援システム(学生個人カルテのフォームなど)

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
進路一覧表等の実績（過去3年）についての印刷物	(備Ⅱ11) 進路先一覧
GPA 等成績分布	(備Ⅱ3) 評価係数分布
学生による授業評価票及びその評価結果	(備Ⅱ5) 学生による授業アンケートの集計結果
	(備Ⅱ12) 授業アンケート用紙(学生による授業アンケートのフォーム)
社会人受け入れについての印刷物等	該当なし
海外留学希望者に向けた印刷物等	(備Ⅱ13) イタリア短期留学 募集案内
FD 活動の記録	(備Ⅰ3) FD・SD 委員会議事録 2016(平成28)年度
SD 活動の記録	(備Ⅱ14) 職員研修実績一覧
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ15) 授業参観シート(教員相互による授業参観のフォーム、2011年度秋学期授業参観組み合わせ表)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ16) 図書館案内 -としょかんあんない-
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ17) 情報処理室案内
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ18) NAC 自学自習システム利用ガイド
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ19) 特別教育実施計画
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ20) 学習支援センター設立の経緯
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ21) 学生支援センター組織図
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ22) 留学生数のデータ(年度ごと)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ23) 第49回自短祭 NAC フェスタ 2016 パンフレット
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ24) 2016年度中日本自動車短期大学指定寮案内
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ25) 中日本自動車短期大学 学友会会則
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ26) 中日本自動車短期大学 教育後援会 規程
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ27) 留学生別科 講義要項
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ28) 留学生センター設立経緯: 本学論叢 2010 p.115~
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ29) 留学生の手引き

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ30) 自動車整備用語 日中対照ハンドブック
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ31) 病気のときの中国語・日本語 医療用語 日中対照表
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ32) 日本ライン会会員名簿(平成27年)(中日本自動車短期大学後援会)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ33) 産業講座 B ガイドブック
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ34) 進路の手引きー(2017(平成29)年3月卒業予定者用)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅱ35) 海外留学生に向けた印刷物
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
教員の個人調書(専任教員については教員履歴書、過去5年間の業績調書。非常勤教員については過去5年間の業績調書)	(備Ⅲ1) 教員個人調書
教員の研究活動について公開している印刷物等(過去3年)	(備Ⅲ2) 論叢(巻末リスト)
専任教員等の年齢構成表	(備Ⅲ3) 専任教員年齢構成表
科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表	(備Ⅲ4) 科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表
研究紀要・論文集(過去3年)	(備Ⅲ2) 論叢
事務職員の一覧表(氏名、最終学歴)	(備Ⅲ5) 事務職員の一覧表
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅲ6) 全国自動車短期大学協会 発表会報告(過去3年)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅲ7) 自動車整備士問題解説(精文館発行)
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅲ8) 組織図
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅲ9) 事務職員の一覧表
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面(全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途(室名)を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等)	(備Ⅲ10) 校地校舎図面
図書館、学習資源センターの概要(平面図、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数、座席数等)	(備Ⅲ11) 図書館概要 (備Ⅲ12) 図書館平面図
マニュアル指定以外の備付資料	(備Ⅲ13) 情報関連システム利用内規
C 技術的資源	

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
学内 LAN の敷設状況	(備Ⅲ14) 学内 LAN 構成図
	(備Ⅲ15) NAC LAN ネットワーク機器構成
	(備Ⅲ16) 無線 LAN AP(アクセスポイント)設置場所
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	(備Ⅲ17) 情報演習室 PC 配置図
D 財的資源	
寄附金・学校債の募集についての印刷物等	該当なし
財産目録及び計算書類（過去3年）	(備Ⅲ18) 財産目録
教育研究経費（過去3年）の表	(備Ⅲ19) 教育研究経費一覧
中期経営計画	(備Ⅲ20) 第4次中期経営計画（平成22～26年度）
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書	(備Ⅳ1) 理事長履歴書
現在の理事・監事・評議員名簿	(備Ⅳ2) 理事・監事・評議員名簿
理事会議事録（過去3年）	(備Ⅳ3) 理事会議事録
<p>諸規程集</p> <p>組織・総務関係 組織規程、事務分掌規程、稟議規程、文書取扱い（授受、保管）規程、公印取扱規程、個人情報保護に関する規程、情報公開に関する規程、公益通報に関する規程、情報セキュリティポリシー、防災管理規程、自己点検・評価に関する規程、SDに関する規程、図書館規程、各種委員会規程</p> <p>人事・給与関係 就業規則、教職員任免規程、定年規程、役員</p>	<p>(備Ⅳ4) 【学校法人神野学園 諸規程集】</p> <p>(備Ⅳ5) 【中日本自動車短期大学 諸規程集】</p> <p>組織・総務関係 組織規程、事務分掌規程、文書取扱規程、書類閲覧規程、公印取扱規程、個人情報保護規程、個人情報保護委員会規則、内部通報に関する規程、情報セキュリティポリシー、防火管理規程、自己点検・評価実施規程、自己評価委員会規則、FD・SD委員会規程、附属図書館規程、附属図書館利用規程、附属図書館資料収集・管理規程、附属図書館資料除籍内規、附属図書館文献複写内規、利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント規程</p> <p>各種委員会規程（法人本部、大学） 人事・給与関係</p>

報告書記述の根拠となる資料	資料番号／資料名
<p>報酬規程、教職員給与規程、役員退職金支給規程、教職員退職金支給規程、旅費規程、育児・介護休職規程、懲罰規程、教員選考基準</p> <p>財務関係 会計・経理規程、固定資産管理規程、物品管理規程、資産運用に関する規程、監査基準、研究費（研究旅費を含む）等の支給規程、消耗品及び貯蔵品管理に関する規程</p> <p>教学関係 学則、学長候補者選考規程、学部（学科）長候補者選考規程、教員選考規程、教授会規程、入学者選抜規程、奨学金給付・貸与規程、研究倫理規程、ハラスメント防止規程、紀要投稿規程、学位規程、研究活動不正行為の取り扱い規程、公的研究費補助金取り扱いに関する規程、公的研究費補助金の不正取り扱い防止規程、教員の研究活動に関する規程、FDに関する規程</p>	<p>職員就業規則、職員定年規程、役員報酬規程、職員給与規程、人事評価規程、役員退任慰労金支給規程、退職金支給規程、退職金支給規程の改正に係る内規、旅費規程、育児介護休業等規程、定年退職者再雇用規程、専任教員選考基準、専任教員の選考に関する教授会統一見解、教務技術職員選考基準、専任教員服務規程</p> <p>財務関係 経理規程、経理規程施行細則、固定資産及び物品管理規程、資産運用規程、内部監査規程、個人研究費運用規程</p> <p>教学関係 学則、専任教員選考規程、教授会規程、奨学生規程、短期留学特別奨学生規程、ハラスメントの防止に関する規程、論叢編集規程、学位規程、FD・SD委員会規程</p>
B 学長のリーダーシップ	
学長の履歴書・業績調書	(備IV6) 学長の履歴書
教授会議事録（過去3年）	(備IV7) 教授会議事録（過去3年）
委員会等の議事録（過去3年）	(備IV8) 委員会等の議事録（過去3年）
C ガバナンス	
監事の監査状況（過去3年）	(備IV9) 監事の監査状況（過去3年）
評議員会議事録（過去3年）	(備IV10) 評議員会議事録（過去3年）

【基準 I 建学の精神と教育の効果】

建学の精神は「技術者たる前に良き人間たれ」である。その建学の精神を反映して教育の本質は人間性の涵養にあるという信念の下に、本学は「人間性豊かな自動車技術者を育成し、教育研究を通じて社会に貢献する。」を教育理念とした。また、それに基づき教育目標を定めた。

建学の精神・教育理念に基づいて教育目的・目標および学習成果は明確であり、これらは学内外に表明されている。また PDCA サイクルを実施することにより教育の質保証が図られている。また、学習成果の明確化を図るため、2012(平成 24)年 3 月に「学習成果検討ワーキンググループ」を設置し、より具体的な学習成果の設定、そのアセスメントの方法、成績の厳格化などについて検討した。その結果、2013(平成 25)年度から使用のシラバスにおいては、各授業科目の学習成果（学習到達目標）の設定と明示、成績評価方法の明確化をした。アセスメントの方法については、全学生に対し、これまでの全科目共通の質問事項による「授業アンケート」の集計結果に加え、科目ごとの学習到達度を評価する「学習到達度アンケート」を実施し、「学習成果検討ワーキンググループ」において更なる改善を検討するとともに、FD に活用することとしている。

自己点検・評価は、本学の自己点検・評価規程により自己評価実施委員会ならびに自己点検実施分科会を組織し実施している。その結果を自己点検評価・報告書として纏め公表している。自己点検・評価による課題については、学校目標として年度当初に全教職員へ学長が説明し、各個人においては上期・下期の個人目標を設定し、この達成度により人事評価を実施しており全教職員が関与している。

【テーマ】

基準 I -A 建学の精神

建学の精神は「技術者たる前に良き人間たれ」である。本学は 1967(昭和 42)年に創設者である神野浅義 初代理事長が自動車産業の急成長を肌身に感じられ、国内外に通用する二級自動車整備士資格を取得する技術者の育成機関として心血を注いで自動車工業科単科の工業系短期大学として設立されたものである。技術教育の理念が正しく認識、実践される必要性から、神野学園の建学の精神は「優れた技術は人に幸福をもたらし、誤れる技術は人に災いをもたらす。技術は人が造るなり。故に、技術者たる前に良き人間たれ。」である。「技術者たる前に良き人間たれ」は本学をはじめ、岐阜医療科学大学、中日本航空専門学校が共有して建学の精神として掲げている。

本学は建学の精神を反映して教育の本質は人間性の涵養にあるという信念の下に、社会の健全な発展に貢献できる人間性豊かな自動車技術者の育成を目指して 2007(平成 19)年度に教育理念の再構築を図り、「人間性豊かな自動車技術者を育成し、教育研究を通じて社会に貢献する。」を教育理念とした。また、それに基づき教育目標を定めた。

制定された教育理念・教育目標に則り 教育課程の見直しを図り、2009(平成 21)年度には改組転換により「国際自動車工学科」、「モータースポーツエンジニアリング学科」の 2 学科の新設と自動車工学科の定員減を実施した。また、2011(平成 23)年に専攻科エコカー整備専攻を設置し、2012(平成 24)年には自動車工学科の入学定員を 300 名から 200 名に、モータースポーツエンジニアリング学科(3 年課程)の入学定員を 50 名から 40 名に変更し

定員減を行った。今後も建学の精神に基づく教育課程の見直しを随時実施していく。

【区分】

基準 I -A-1 建学の精神が確立している。

本学の母体である学校法人神野学園は岐阜医療科学大学、中日本航空専門学校を併設しておりその共通する建学の精神として「技術者たる前に良き人間たれ」を掲げている。3校ともに自動車、医療、航空の各分野の技術者を養成している。技術教育に偏ることなく、人の命を預かる技術者として豊かな人間性を兼ね備えた 社会に有用な人材を育成することを目標としている。建学の精神「技術者たる前に良き人間たれ」は、本学にとり普遍的な精神であり、「人間性豊かな自動車技術者を育成し、教育研究を通じて社会に貢献する。」という教育理念・理想を明確に示している。

建学の精神は学外へは本学ホームページ、パンフレット等を通して、また、学内では学生便覧、各棟の主だった箇所での掲示等により表明している。また、入学式等の各式典、新入生オリエンテーションにおける学長講話によって学内において共有している。

2007(平成 19)年度にはこの建学の精神を基に教育理念、教育目標を点検、整備した。また、それに基づき 2008(平成 20)年には「アドミッションポリシー (AP)」、「カリキュラムポリシー (CP)」、「ディプロマポリシー (DP)」を整備し、2010(平成 22)年にもこの三つのポリシーについては見直しを行ったところであるが、今後も PDCA サイクルに則り点検整備を実施していく。

- ※ 参考資料 [学生便覧] ... (提 1) [入学案内] ... (提 8)
 [教育目標パネル] ... 写真 (本書 p.37)
 [神野学園の軌跡(創立 40 周年を越えて)] ... (備 I 1)
 [http://www.nakanihon.ac.jp/college/02.htm]

【テーマ】

基準 I -B 教育の効果

建学の精神・教育の理念は確立しており、教育目的・目標および学習成果は明確であり、これらは学内外に表明されている。また PDCA サイクルを実施することにより教育の質保証が図られている。

課題としていた学習成果に対する査定 (アセスメント) については、2012(平成 24)年 3 月に「学習成果検討ワーキンググループ」を設置し、より具体的な学習成果の設定、そのアセスメントの方法、成績の厳格化などについて検討した。その結果、2013(平成 25)年度から使用のシラバスにおいては、各授業科目の学習成果 (学習到達目標) の設定と明示、成績評価方法の明確化をした。アセスメントの方法については、学生の授業アンケート結果と学生に対する「学習到達度アンケート」を実施し、「学習成果検討ワーキンググループ」において更なる改善を検討するとともに、FD に活用することとしている。

【区分】

基準 I -B-1 教育目的・目標が確立している。

教育目的は、建学の精神に基づき明確に示しており、本学の学則第1条に、「本学は教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く自動車工学に関する専門の技術を教授研究し、その応用能力とすぐれた人格を涵養し、もって社会に有用な実践力に富む人材を育成することを目的とする」と定めている。さらに下記に示すように、教育理念・教育目的に対する全学的な5つの教育目標を具体的に定めており、これらは学習成果を明確に示している。

- (1) 個性を尊重し、教養豊かな人格を涵養する。
- (2) 社会的責任感と技術者としての倫理観を備えた人を育成する。
- (3) 向上心を持ち、自助努力する人を育成する。
- (4) 考察力・実践力・創造力豊かな自動車技術者を養成する。
- (5) 幅広い視野を持ち、地域社会や国際社会に貢献できる人を育成する。

これらの教育目的・教育目標は、学内では学生便覧、各棟の主だった箇所でのパネルによる掲示等により、また学外へは本学ホームページを通して表明している。

- ※ **参考資料** [学則] ... (提1) 2016(平成28)年度 学生便覧に掲載 (p.29～)
 [教育目標パネル] ...写真(本報告書 p.37) [学生便覧] ... (提1)
 [http://www.nakanihon.ac.jp/college/02.htm]

基準 I -B-2 学習成果を定めている。

本学は工業系短期大学として自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定大学として自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を社会的な責務として負っている。したがって、本学の卒業生は、自動車工学や自動車整備に関する専門の知識や技術を身につけ、二級自動車整備士資格を取得することはもちろんのことであるが、人の命を預かる技術者としての倫理観や豊かな人間性を兼ね備えていなければならない。このような観点からディプロマポリシー(基礎資料 p.19 表0-3に記載)が構築されており、これが本学の育成しようとしている人材像や大きな‘くくり’での学習成果を表している。

本学学生の重要な学習成果の一つは、自動車工学や自動車整備に関する知識や技術を身につけていることであり、とりわけ二級自動車整備士としての知識・技術・能力を身につけていることである。これら専門分野の学習成果に対する評価は、学生個々については、教育課程で編成された各教科で実施される試験やレポート審査などの成績評価によって行われるが、本学学生全体としての評価は国家資格(二級自動車整備士資格)の合格率で判断することができる。本学卒業生が二級自動車整備士資格を取得するためには、卒業式直後の3月末に実施される登録試験(学科試験)に合格する必要がある、その合格率が学生全体に対する学習成果の重要な指標となっている。

一方、本学における学習成果は、単なる資格取得や専門知識の修得だけでなく、教養分

野において培われる豊かな人間性や汎用的な知識・技能も含めて評価する必要がある。これらを含めた査定（アセスメント）の手法については 2013(平成 25)年度から使用のシラバスにおいて、各授業科目の学習成果（学習到達目標）の設定と明示、成績評価方法の明確化をした。また、従前からの授業アンケートに加え、学生に対する「学習到達度アンケート」を実施し、「学習成果検討ワーキンググループ」において更なる改善を検討するとともに、FD に活用することとしている。

ディプロマポリシーは、建学の精神、教育目的・教育目標に基づいて作成されており、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーとともに、本学ホームページを通して表明している。

課題

- ・ディプロマポリシーに示した成果をあげるには、PDCA サイクルの中で常に学習成果やカリキュラムの改善を図っていくために、学習成果を量的、質的データとして測定し、厳密なアセスメントを実施していく必要がある。

- ◆ **参考資料** [二級自動車整備士資格取得の手引 平成 28 年度(2016 年)] ... (提 3)

[自動車整備士になるには (日整連のホームページ)

(<http://www4.jaspa.or.jp/jaspahp/user/mechanic/mechanic.html>)]

基準 I-B-3 教育の質を保証している。

教育の質を保証するため、文部科学省や国土交通省の関係法令の順守に努めている。また毎年度、学校方針や部署目標として教育の質向上を重要な課題の 1 つとして掲げ、それを達成するために、ドロップアウト率の改善、資格取得に関わる講習修了率や二級自動車整備士の登録試験合格率の向上、教育・研究能力の向上、授業アンケート結果や単位認定率の向上などについて数値目標を定めて組織的に取り組んでいる。

特に**基準 I-B-2** で述べた二級自動車整備士の資格取得は、教育の最重点目標として取り組んでおり、二級自動車整備士登録試験の全員合格を目指して、通常の授業のほかに特別教育(補習教育)も実施し実力強化を図っている。また、その試験結果については、国家資格対策委員会で検討・総括を行い常に次年度の計画改善が図られている。併せて教員の能力向上あるいは授業改善については、FD・SD 委員会が中心となり学生による授業アンケートや教員相互の授業参観あるいは研修会を実施している。この PDCA サイクルにより常に学習成果の向上に努めている。

- ◆ **参考資料** [国家資格対策委員会 議事録] ... (備 I 2)
[FD・SD 委員会 議事録] ... (備 I 3)
[学生による授業アンケートの集計結果] ... (備 II 5)

【テーマ】

基準 I-C 自己点検・評価

自己点検・評価は、本学の自己点検・評価実施規程により自己評価実施委員会並びに自己点検分科会を組織し実施している。その結果を自己点検評価・報告書として纏め公表している。自己点検・評価による課題の改善については、次年度の学校目標とし各部署、各個人へ目標を落とし込み改善に取り組んでいる。

【区分】

基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。

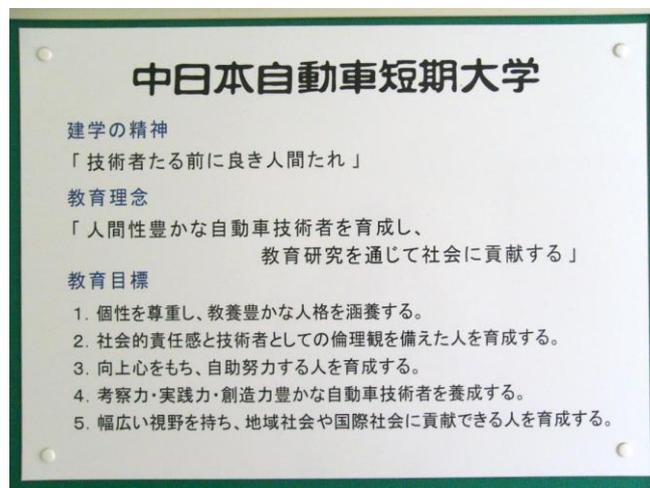
自己点検・評価の規程は、1992(平成4)年に本学の母体である学校法人神野学園が制定し、本学も1994(平成6)年に自己点検・評価実施規程を定めた。その規程に基づき自己評価実施委員会並びに自己点検実施分科会を組織し、委員会・分科会から各部署、担当者へ落とし込み 日常的に自己点検・評価を行っている。その結果を自己点検・評価報告書として纏めている。報告書は学内においては学内 LAN で、また学外へは主だった短期大学へ郵送し公表してきた。2012(平成24)年度以降は本学ホームページに掲載し公開することとした。

自己点検・評価による課題については、基本方針(大学目標)として年度当初に全教職員へ学長が説明し、各個人においては上期・下期の個人目標を設定し、この達成度により人事評価を実施しており全教職員が関与している。

- ◆ 参考資料 [自己点検・評価実施規程] ... (提4)
 [人事評価規程] ... (備IV4) 【神野学園 諸規程集】
 [2011(平成23)年度自己点検・評価報告書] ... (備I4)
 [2012(平成24)年度基本方針(大学目標)] ... (備I5)

◇ 基準 I についての特記事項

特にありません。



写真： 教育理念・目標パネル (廊下などに掲示)

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

学科・専攻科の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用し、学習支援を組織的に行っている。学位授与方針は学習成果に対応しており、また卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件などを明確に示している。本学は、自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定大学として、自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を行っており、学習成果のなかで二級自動車整備士の資格取得は最重点目標である。

教育効果の向上及び教育の質保証の観点から、自動車工学科、国際自動車工学科およびモータースポーツエンジニアリング学科、専攻科一級自動車整備専攻、専攻科車体整備専攻、留学生別科の三つのポリシーであるディプロマポリシー（学位授与方針：DP）、カリキュラムポリシー（教育課程編成方針：CP）、アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針：AP）を確立している。

教育課程の編成は、人間教育のための教養科目及び自動車技術教育のための専門科目に分類して配置されている。二級自動車整備士養成という目標は自動車工学科、国際自動車工学科およびモータースポーツエンジニアリング学科とも共通であるため、専門科目の中にはいずれの学科も二級認定科目が配置されている。

課題としては、学位授与方針がまだ学則に規定されていないので、規定化する必要があり、学長室会議などで検討していく必要がある。シラバスの改善は、学習成果をより具体化し、科目ごとの到達目標や学習成果が示されているが、完全ではない。また、成績評価を明確にするため、定期試験、レポートなどの評価項目の比重の明記も完全ではない。これらのことを完全なものにしていきたい。

生活支援や進路支援も組織的に行っている。学生の生活支援のための教職員の組織も整備されている。学生の健康管理やメンタルヘルスケアのカウンセリング体制も整えている。また、就職支援のためのシステムは整備されていて活動をしている。障がい者の受け入れのための施設整備や障がい者への支援体制については、バリアフリーなどの対策を新事務棟移転時には整備を進めていく。今後、新たに該当箇所があれば、整備の検討を行う必要がある。

留学生に対しての課題は、日本の文化や習慣に慣れるように教職員が積極的に指導をしていくことや、留学生全員が卒業し、進路を決定できるための対策が必要である。学務課職員や学生支援センターの担任を中心に指導をしていくが、これに関わる委員会（学生委員会など）を通してさらなる対応を検討していきたい。

資格取得支援については、目標である二級自動車整備士合格率 90%以上を達成できない年度もあり、更なる対策を、国家資格対策委員会を通じて検討していく。

進路支援については、進学者を除く非求職者の削減及び U ターン就職希望者に対して東海三県外の求人開拓が課題である。就職委員会で検討し実施対応していく予定である。

【テーマ】

基準Ⅱ-A 教育課程

学位授与方針は学習成果に対応しており、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件などを明確に示している。本学は、自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定大学として、自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を行っており、学習成果のなかで、二級自動車整備士の資格取得は最重点目標である。

教育効果の向上及び教育の質保証の観点から、自動車工学科、国際自動車工学科及びモータースポーツエンジニアリング学科、専攻科一級自動車整備専攻、専攻科車体整備専攻、留学生別科の三つのポリシー（DP、CP、AP）を確立している。

教育課程の編成は、人間教育のための教養科目及び自動車技術教育のための専門科目に分類して配置されている。二級自動車整備士養成という目標は自動車工学科、国際自動車工学科及びモータースポーツエンジニアリング学科とも共通であるため、専門科目の中にはいずれの学科も二級認定科目が配置されている。

入学者受け入れの方針は、2009(平成 21)年度の改組転換の際に構築され、一部内容の見直しが行われ現在に至っている。

学習成果は明確で、ディプロマポリシー（DP）に記述されているように、本学の教育の主目的である二級自動車整備士の国家資格を取得することと、技術者としての倫理観を身に付けることである。これらを身に付け卒業することが重要な学習成果である。しかし、これらをどのように測定するかについては、まだ手法を確立していない。より詳細で明確な学習成果の設定、アセスメントの方法について検討する必要がある。

また、入学前の学習成果の把握・評価について、アドミッションポリシー（AP）に示されておらず検討の必要がある。

【区分】

基準Ⅱ-A-1 学位授与の方針を明確に示している。

基礎資料 (9) (p.17)で記述したように、学位授与方針は学習成果に対応しており、また卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件などを明確に示している。

学位授与の方針は本学ホームページに掲載し、学内外に表明しているが、まだ、学則には規定されていない。

本学は、自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定校として、自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を行っており、学習成果のなかで、二級自動車整備士の資格取得は最重点目標である。本学学生の主たる就職先は自動車整備業界であり、二級自動車整備士資格はこの業界で仕事をしていく上において必要不可欠なもので、法的には車検整備工場（指定工場や認証工場）において必要とされる整備主任者や検査員になるための前提資格である。また、併せて人の命を預かる技術者としての倫理観や豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指しており、これらは社会的に通用性がある。

本学に設置している全学科における三つのポリシー（DP、CP、AP）は逐次見直されており、今後も必要に応じて見直していく予定である。

課題：学位授与方針はまだ、学則に規定されておらず、早急に、規定化する必要がある。学長室会議などで検討していく。

◆ 参考資料 [http://www.nakanihon.ac.jp/college/03.htm]
[二級自動車整備士資格取得の手引 平成 28 年度(2016 年)] ... (提 3)

基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。

既に述べたように、教育効果の向上及び教育の質保証の観点から、自動車工学科、国際自動車工学科及びモータースポーツエンジニアリング学科並びに専攻科一級自動車整備専攻、専攻科車体整備専攻、留学生別科の三つのポリシー（DP、CP、AP）を確立している。これら三つのポリシーについては当然のことながら整合性を持って作成されている。また教育課程はカリキュラムポリシー（CP）に対応している。

教育課程の編成は、教育目標に対応するため、人間教育のための教養科目及び自動車整備を核とした自動車技術教育のための専門科目に分類して配置されている。本学が国土交通省の認定大学であるという特性から、専門科目の一部は、国土交通省の「自動車整備士養成施設の指定等の基準（以下 指定基準という。）」に従い 二級自動車整備士養成課程として編成されており、これらを二級認定科目と称している。

二級自動車整備士養成という目標は3学科とも共通であるため、専門科目の中にはいずれの学科でも二級認定科目が配置されている。3年課程である国際自動車工学科、モータースポーツエンジニアリング学科では、それぞれの特徴（学習成果）を出すための教養科目や専門応用科目をさらに配置している。

加えて、これらの授業科目は学習の段階や順序を考慮して体系的に編成されている。

以下に現在の本学の各学科、各専攻科及び留学生別科のカリキュラムポリシーを示す。

1. 自動車工学科のカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ① 豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教養科目（外国語科目、保健体育科目を含む）及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ② 専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（二級認定科目という）を履修することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科のカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教養科目（外国語科目、保健体育科目を含む）及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ② 専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（二級認定科目という）を履修することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③ モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 国際自動車工学科のカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 豊かな人間性を涵養し、全人格的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教養科目（保健体育科目を含む）、キャリア開発科目及び国際教養科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ② 専門科目では、自動車の技術・用語に関する基礎科目から始め、自動車工学科と同じ内容での自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（二級認定科目という）を履修することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③ 留学生に対しては、日本語表現力の向上を目指した特別カリキュラムの設置のみならず、日本語での技術表現が出来るように、更には他国（第三国）の言語でも技術資料が読めることを目標に、自動車に特化した専門用語の語学科目を提供する。
- ④ 一般教養科目に加え国際社会におけるビジネス能力を高める国際教養科目を編成し、さらに自動車環境技術や省エネ技術・開発技術などを習得させ、とりわけアジア地域で自動車産業界に貢献し 国際社会に通用する人材を育成する。

4. 専攻科一級自動車整備専攻の教育目的及びカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

教育目的：

専攻科一級自動車整備専攻は、自動車工学科の教育を基礎として、一級自動車整備士の養成を主目的としている。入学資格は二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士資

格の両資格を持つことが条件となっており、教育内容はより高度な整備技術・診断技術、ハイブリッド車や燃料電池車などの新技術、環境保全・安全管理に対する知識、顧客への説明等のコミュニケーション能力などの修得である。

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）：

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

5. 専攻科車体整備専攻の教育目的及びカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

教育目的：

専攻科車体整備専攻は、自動車工学科の教育を基礎として、自動車車体整備士の養成を主目的としている。事故により損傷を受けた車両のメカニカルな範囲は二級自動車整備士が修復できるが、エンジンやシャシを組み込む車体自体に振れ・曲がりなどの損傷を受けた場合は、車体を矯正して車両検査基準に適合させる必要がある。教育内容は、板金やフレーム修正技術、難易度の高い溶接、塗装などの高度な技術修得である。加えて、その高度な技術を応用し授業の一環としてカスタムカーなどの車両製作を行っている。

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）：

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

6. 留学生別科の教育目的及びカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

教育目的：

自動車工学科とモータースポーツエンジニアリング学科の準備コースとして、自動車整備技術の習得に必要な日本語能力と自動車工学の予備知識を獲得させ、自動車に対する興味を喚起する。また、国際的視野を持って日本の文化、社会、産業全般について理解しようという積極的な姿勢を育み、将来の進路を見据えた自主的、継続的な学習習慣を身につける。

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）：

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の4クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれ

のクラスは日本語能力試験N5¹からN2レベルに対応する。

- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設している。
- ④特に自動車分野に関しては、「自動車工学科とモータースポーツエンジニアリング学科の準備コース」として、「基礎自動車」の科目を開設している。この科目は、本科進学後必要な自動車に関する基礎用語や基礎知識、基本作業に関わる表現を習得するものであり、別科から本科への進学をスムーズに移行させることを目的としている。さらに詳しく自動車知識について学びたい学生には、本科の講義の聴講も許していく。

・教育の質保証に向けての厳格な成績評価について

学習評価の基準については、学則 23 条及び履修規程第 7 条に規定されており、表Ⅱ-1 のようになっている。この基準に沿って、各科目担当者は試験、レポート審査などにより成績評価を行っており、これが学習者個人の学習成果を表している。

表Ⅱ-1 本学の成績評価基準

評価	A ⁺	A	B	C	F
点数	90点以上	80点以上	70点以上	60点以上	60点未満

現行の制度では、学習成果の測定は、教員個々の成績評価に依存しているが、それぞれの科目における到達目標やその授業の内容については、学科会議などである程度の統一が図られている。

特に本学学生が二級自動車整備士資格を取得するために必要な二級認定科目においては、2004(平成 16)年度の学科会議で、学科の到達目標として

① 1年次には 三級自動車整備士登録試験に対応できるレベルに養成すること。

② 2年次には 二級自動車整備士の知識と整備技術に対応できるレベルに養成すること。

を申し合わせ、教育内容や成績評価の統一化を図った。また、二級自動車整備士登録試験の合格基準は得点率で 70%以上が必要なことから、2006(平成 18)年度には、学科内で表Ⅱ-2 のような成績評価基準を別途申し合わせて、水準の維持向上、厳格な成績評価に努めている。

¹ N5 レベル：基本的な日本語をある程度理解することができる。(5 段階で最も易しい)

N2 レベル：日常的な場面で使われる日本語の理解に加わえ、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる。(http://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html)

表Ⅱ－２ 二級認定科目の成績の扱い

成績	点数	二級課程修了	登録試験の 受験資格	登録試験の合格の見込み
A+	90以上	合格	有	優秀なレベルで合格できる
A	$80 \leq < 90$	合格	有	高いレベルで合格できる
B	$70 \leq < 80$	合格	有	合格レベルである
C	$60 \leq < 70$	合格	有	合格の可能性がある
F	60点未満	不合格	なし	受験できない

成績評価の厳格性について検証するため、表Ⅱ－３に自動車工学科の2015(平成27)年度生が入学時から卒業までに履修した科目についての単位認定状況(分野別)を示す。



写真：3, 5号館

表Ⅱ－3 2016年度生 自動車工学科 単位認定状況（分野別）

分 野	履修登録者数 (A)	出席要件を満たした人数 (B)	単位取得者数 (C)	単位認定率 (%) (C) / (B)	評価基準別人数 下段(割合%)				
					A+	A	B	C	
教養科目	一般教養	738	675	645	95.6	130 (20.2)	129 (20.0)	190 (29.5)	196 (30.3)
	キャリア開発	471	452	449	99.3	194 (43.2)	73 (16.3)	79 (17.6)	103 (22.9)
専門科目	二級認定科目	3394	3175	2890	91.0	608 (21.0)	507 (17.6)	601 (20.8)	1174 (40.6)
	二級認定科目以外	128	100	84	84.0	24 (28.6)	20 (23.8)	22 (26.2)	18 (21.4)

表Ⅱ－3より、例年であるが、各分野間にばらつきがあることが見てとれる。また教養科目と専門科目を比べると、全体的に専門科目の評価が厳しい。特に専門科目の中の二級認定科目は、C評価の割合が非常に大きく厳しい評価が行われていることがわかる。このことは、学習成果となる二級自動車整備士の登録試験が70点を合格レベルとしているところに起因する。日頃から二級認定科目がB評価以上でなければ、資格取得にも影響が出てくることを科目担当教員が意識している現われである。

また**基準Ⅱ-A** 教育課程に関する備付資料には、科目ごとの単位認定状況も示されているが、同一分野内でも科目間でかなりのばらつきがあるのが見られる。

教員別データは整理していないが、教員間の成績評価にばらつきがあることが推察される。今後は、教員間の成績評価について検証を進めるとともに、学校方針としてどのように対処していくのかを明確にしていく必要がある。

本学は学習成果を測る数量的データとして GPA（成績評価係数）¹を導入しており、学生を成績優秀者として表彰したり、奨学生制度（1年次奨学生、2年次奨学生、3年次奨学生、留学生奨学生）における選考基準として用いており、学生の勉学意欲向上を図る仕組みとしている。これらは卒業生の質を確保するための方策として活用することも考えられるが、現段階では、まだ進級条件、卒業条件などには含めていない。

GPA（成績評価係数）から学習成果を正確に判断し、それを数量的データとして有効に活用するには、その前提としてさらなる成績評価の明確化、厳格化が必要である。

・シラバスへの必要項目の明示について

2011(平成23)年度評価報告書作成時、課題とした内容を改善しシラバスへ必要事項を明

¹ 本学では、「評価係数」の名称で、次式を用いて計算している。

$$\text{評価係数} = (\text{Cの科目の単位数} \times 4 + \text{Aの科目の単位数} \times 3 + \text{Bの科目の単位数} \times 2 + \text{Cの科目の単位数} \times 1) \div \text{取得単位数}$$

示し学習成果向上に努めた。

① シラバスについて

講義の主題、講義の目標、学習目標、履修上の注意・学習上の助言、質問への対応方法、受講者数調整方法、関連講義、時間数と講義概要、成績評価の方法、参考書・参考文献を明示していたが、これに、科目の概要、授業計画、学習到達目標、成績評価の方法、教科書、参考書・参考文献、履修上の注意、質問への対応方法、履修者数調整方法、関連授業を、明示追加することで学習成果の向上に努めた。

学習成果をより具体化するため授業計画や科目ごとの到達目標を明確に示した。また、成績評価の行い方を明確にするため、定期試験、レポートなどの評価項目の比重を示した。

② 厳格な成績評価について

教員ごとの単位認定状況、成績評価のばらつきについては、授業アンケート（学習到達度評価アンケート）の集計結果を基に検証し改善することとした。

・教育課程における教員配置について

前述のように本学は国土交通省の二級自動車整備士養成施設としての認定大学であり、専門科目のうち特に二級認定科目の担当者については、指定基準に即した学科指導員、実習指導員を配置する必要がある、これらは適切に行われている。またそのほかの教養科目や専門科目についても教員の資格・経歴・業績を基にした適切な配置を行っている。

・教育課程の定期的な見直しについて

設置している3学科の教育課程の見直しは、毎年度学校方針として掲げられており、適宜内容の見直し・検討をカリキュラムワーキンググループを編成しこれを中心に行っている。また、その際には学習成果に対応した、分かりやすい授業科目を編成するよう留意している。

2014(平成 26)、2015、2016 年度の3学科の教育課程を次ページ以降に示す。

◆ 参考資料

[学則] ... (提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧に掲載(p.31～)

[<http://www.nakanihon.ac.jp/college/03.htm>]

[履修規程] ... (提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧に掲載(p.45～)

[シラバス] ... (提 2) 2016(平成 28)年度 講義要綱

[単位認定状況] ... (備 II 1) [評価係数分布] ... (備 II 3)

[教育課程表] ...過去3年度分を次ページ以降に貼付

表Ⅱ-4 2014(平成26)年度 教育課程表 (三学科)

自動車工学科

	新カリキュラム		単位数		卒業要件 単位数	備考
	1年	2年	1年	2年		
一般 教養	日本語表現法Ⅰ	②			7	
	日本語表現法Ⅱ	2				
	数学	2				
	物理学		2			
	化学		2			
	経済学		2			
	日本の自動車事情	2				留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅰ		2			留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅱ		2			留学生指定科目
	英語	2				
	英語会話		1			
	中国語	1				
	自動車工学日本語Ⅰ	1				留学生指定科目
自動車工学日本語Ⅱ	1			留学生指定科目		
健康とスポーツ	①			留学生指定科目		
キャリア 開発 科目	キャリアデザインⅠ	①			春学期科目	
	キャリアデザインⅡ	①			秋学期科目	
	情報処理演習	1				
	情報表現法		1			
	インターンシップ	1			夏季、春季集中	
	海外研修Ⅰ		1		集中	
海外研修Ⅱ		2		春季集中		
	単位数の合計	21	12	10		
		33				

* ○数字は必修科目

単位集計	開講単位		卒業要件 単位
	必修	選択	
教養科目	5	28	10
専門科目	34	50	52
合計	39	78	62

	授業科目		単位数		卒業要件 単位数	二級 認定科目	備考
	1年	2年	1年	2年			
専門 科目	自動車の力学Ⅰ	②			52	○	
	自動車の力学Ⅱ	②				○	
	自動車材料学	②				○	
	機械要素・図面	②				○	
	機構学		2				
	材料力学	2					
	流体力学	2					
	線形代数学	2					
	微分方程式		2				
	自動車と環境		2				秋学期科目
	自動車原動機Ⅰ	②				○	
	自動車原動機Ⅱ	②				○	
	自動車原動機Ⅲ		②			○	
	自動車原動機Ⅳ		2			○	
	自動車構造Ⅰ	②				○	
	自動車構造Ⅱ	②				○	
	自動車構造Ⅲ		2			○	
	自動車構造Ⅳ		2			○	
	自動車電気装置Ⅰ	②				○	
	自動車電気装置Ⅱ	②				○	
	自動車電気装置Ⅲ		②			○	
	自動車法規Ⅰ		②			○	
	自動車法規Ⅱ		2			○	
	自動車整備実習Ⅰ	④				○	
	自動車整備実習Ⅱ	④				○	
	自動車整備実習Ⅲ		4			○	
	自動車整備実習Ⅳ		4			○	
	自動車性能理論		2				
	自動車工学演習		2				○
	二輪自動車整備実習		2				○
	フェラーリ実習		1				○
	CAD演習Ⅰ		2				
	CAD演習Ⅱ		2				
生産システム工学		2					
エコノパワー研究		1			集中・課外授業含む		
カーデザインⅠ	2				集中		
カーデザインⅡ		2			集中		
カスタマイズⅠ	1				秋学期科目		
カスタマイズⅡ		1			春季集中		
自動車保険論		2					
	単位数の合計	37	47	52			
		84					
	単位集計	58	59	62			
		117					

モータースポーツエンジニアリング学科

教養科目

	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考	
		1年	2年	3年			
一般教養	日本語表現法Ⅰ	②			10		
	日本語表現法Ⅱ	2					
	数学	2					
	物理学		2				
	化学		2				
	経済学		2				
	日本の自動車事情	2					留学生指定科目
自動車アフターサービス授業概説Ⅰ		2			留学生指定科目		
自動車アフターサービス授業概説Ⅱ		2			留学生指定科目		
外国語	英語	②			3		
	英語会話		①				
	中国語	1					
	自動車工学日本語Ⅰ	1					留学生指定科目
自動車工学日本語Ⅱ	1				留学生指定科目		
保健	健康とスポーツ	①			1		
キャリア開発	キャリアデザインⅠ	①			3	春学期科目	
	キャリアデザインⅡ		①				秋学期科目
	情報処理演習	1					
	情報表現法		1				
	インターンシップ		1				夏季、春季集中
	海外研修Ⅰ		1				集中
	海外研修Ⅱ		2				春季集中
単位数の合計		20	13	0	17		
			33				

* ○数字は必修科目

単位集計

	開講単位		卒業要件 単位
	必修	選択	
教養科目	8	25	17
専門科目	59	54	76
合計	67	79	93

専門科目

	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	二級 認定科目	備考	
		1年	2年	3年				
基礎科目	自動車の力学Ⅰ	②			76	○		
	自動車の力学Ⅱ	②				○		
	自動車材料学	②				○		
	機械要素・図面	②				○		
	機構学			2				
	材料力学	2						
	流体力学	2						
	線形代数学		2					
	微分方程式			2				
	自動車と環境			2			秋学期科目	
自動車工学・自動車整備	自動車原動機Ⅰ	②				○		
	自動車原動機Ⅱ	②				○		
	自動車原動機Ⅲ		②			○		
	自動車原動機Ⅳ		2			○		
	自動車構造Ⅰ	②				○		
	自動車構造Ⅱ		②			○		
	自動車構造Ⅲ		2			○		
	自動車構造Ⅳ			2		○		
	自動車電気装置Ⅰ	②				○		
	自動車電気装置Ⅱ	②				○		
	自動車電気装置Ⅲ		②			○		
	自動車法規Ⅰ			②		○		
	自動車法規Ⅱ			2		○		
	自動車整備実習Ⅰ	④				○		
	自動車整備実習Ⅱ	④				○		
	自動車整備実習Ⅲ		④			○		
	自動車整備実習Ⅳ		④			○		
	自動車性能理論			2				
	自動車工学演習			2				
	専門応用科目	CAD演習Ⅰ		②		76		
CAD演習Ⅱ			2					
自動車電子実験				1				
生産システム工学				2				
エコノパワー研究			1					集中・課外授業科目
モータースポーツ概論		②						
モータースポーツ演習Ⅰ		②						
モータースポーツ演習Ⅱ			②					
モータースポーツ演習Ⅲ			②					
モータースポーツ演習Ⅳ				②				
エンジン・チューニング			①					集中
人間工学			②					
工業英語				1				
自動車電子制御工学			2					
自動車新素材			2					
二輪自動車工学			2					
二輪自動車整備実習Ⅰ				2				
二輪自動車整備実習Ⅱ				2				
フェーリ実習			1					集中
カーデザインⅠ		2						集中
カーデザインⅡ		2				集中		
ボデーリペア技術		2						
ボデーリペア実習			1					
カスタマイズⅠ		1				秋学期科目		
カスタマイズⅡ			1			春季集中		
自動車保険論			2					
モーターボートインターンシップ		1				集中		
卒業研究			②			通年		
単位数の合計		37	44	32	76			
			113					
単位集計		57	57	32	93			
			146					

国際自動車工学科

教養科目

	新カリキュラム	単位数			卒業要件 単位数	備考
		1年	2年	3年		
一般教養	日本語表現法Ⅰ		②		9	指名履修
	日本語表現法Ⅱ		2			
	基礎数学	2				
	数学	2				
	物理学	2				
	化学		2			
	経済学			2		
キャリア開発	健康とスポーツ	①			3	夏季、春季集中 集中 春季集中
	キャリアデザインⅠ	①				
	キャリアデザインⅡ		①			
	情報処理演習	①				
	情報表現法		1			
	インターンシップ		1			
	海外研修Ⅰ		1			
海外研修Ⅱ		2				
国際教養	英語	②			18	集中 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目 留学生指定科目
	英語会話		1			
	中国語		1			
	イタリア語入門	1				
	自動車工学日本語Ⅰ	1				
	自動車工学日本語Ⅱ	1				
	国際関係論			②		
	異文化理解	②				
	自動車産業論			2		
	工業英語			1		
	日本の自動車事情	2				
	自動車アフターサービス実習Ⅰ		2			
	自動車アフターサービス実習Ⅱ		2			
	日本語コミュニケーションスキル	①				
ビジネス会話Ⅰ		1				
ビジネス会話Ⅱ		1				
ビジネスマナー演習Ⅰ			①			
ビジネスマナー演習Ⅱ			①			
単位数の合計	23	16	9	30		
		48				

* ○数字は必修科目
単位集計

	開講単位		卒業要件 単位数
	必修	選択	
教養科目	15	33	30
専門科目	42	56	63
合計	57	89	93

専門科目

	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	二級 認定科目	備考
		1年	2年	3年			
自動車工学・自動車整備	自動車基礎用語	②			63	○	
	整備実習用語	②					
	基礎自動車工学	②					
	自動車の力学Ⅰ	②					
	自動車の力学Ⅱ		②				
	自動車材料学		②				
	機械要素・図面	②					
	自動車原動機Ⅰ	②					
	自動車原動機Ⅱ		②				
	自動車原動機Ⅲ		②				
	自動車原動機Ⅳ			2			
	自動車構造Ⅰ	②					
	自動車構造Ⅱ		②				
	自動車構造Ⅲ		2				
	自動車構造Ⅳ			2			
	自動車電気装置Ⅰ		②				
	自動車電気装置Ⅱ		②				
	自動車電気装置Ⅲ			②			
	自動車法規Ⅰ			2			
	自動車法規Ⅱ			2			
基礎自動車工学実習	②						
自動車整備実習Ⅰ	④						
自動車整備実習Ⅱ		④					
自動車整備実習Ⅲ		4					
自動車整備実習Ⅳ			4				
自動車工学演習			2				
専門応用科目	機構学			2	63	○	
	材料力学		2				
	流体力学		2				
	線形代数学		2				
	微分方程式			2			
	自動車性能理論			2			
	CAD演習Ⅰ		2				
	CAD演習Ⅱ		2				
	自動車電子制御工学			2			
	自動車電子実験			1			
	生産システム工学			2			
	自動車と環境		②				
	環境法規			2			
	材料リサイクル論			2			
	クリーンエネルギー論			2			
	自動車保険論			2			
	カーデザインⅠ		2				
カーデザインⅡ		2					
カスタマイズⅠ		1					
カスタマイズⅡ			1				
特別研究			1				
単位数の合計	20	39	39	63			
		98					
単位集計	43	55	48	93			
		146					

表Ⅱ－5 2015,2016(平成 27,28)年度 教育課程表 (二学科)

自動車工学科

教養科目		単位数		卒業要件 単位数	備考
新カリキュラム	1年	2年			
一般教養	日本語表現法Ⅰ	②		7	春学期科目
	日本語表現法Ⅱ	2			秋学期科目
	数学	2			
	物理学		2		
	化学		2		
	経済学		2		
	日本の自動車事情	2			留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅰ		2		留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅱ		2		留学生指定科目
	英語	2			
	英語会話		1		
	中国語	1			
	自動車工学日本語Ⅰ	1			留学生指定科目
	自動車工学日本語Ⅱ	1			留学生指定科目
	健康とスポーツ	①			
キャリア開発	キャリアデザインⅠ	①		3	春学期科目
	キャリアデザインⅡ	①			秋学期科目
	情報処理演習	1			
	情報表現法		1		
	インターンシップ		1		夏季、春季集中
	海外研修Ⅰ		1		集中
海外研修Ⅱ		2	春季集中		
単位数の合計	21	12	10		
	33				

* ○数字は必修科目

単位集計

	開講単位		卒業要件 単位
	必修	選択	
教養科目	5	28	10
専門科目	34	47	52
合計	39	75	62

専門科目		単位数		卒業要件 単位数	二級 認定科目	備考	
授業科目	1年	2年					
専門科目	自動車の力学Ⅰ	②		52	○		
	自動車の力学Ⅱ	②			○		
	自動車材料学	②			○		
	機械要素・図面	②			○		
	機構学		2				
	材料力学	2				春学期科目	
	流体力学	2				秋学期科目	
	線形代数学	2				秋学期科目	
	微分方程式		2			春学期科目	
	自動車と環境		2			秋学期科目	
	自動車原動機Ⅰ	②				○	
	自動車原動機Ⅱ	②				○	
	自動車原動機Ⅲ		②			○	
	自動車原動機Ⅳ		2			○	
	自動車構造Ⅰ	②				○	
	自動車構造Ⅱ	②				○	
	自動車構造Ⅲ		2			○	
	自動車構造Ⅳ		2			○	
	自動車電気装置Ⅰ	②				○	
	自動車電気装置Ⅱ	②				○	
	自動車電気装置Ⅲ		②			○	
	自動車法規Ⅰ		②			○	
	自動車法規Ⅱ		2			○	
	自動車整備実習Ⅰ	④				○	
	自動車整備実習Ⅱ	④				○	
	自動車整備実習Ⅲ		4			○	
	自動車整備実習Ⅳ		4			○	
	自動車性能理論		2				
	自動車工学演習		2			○	通年
	二輪自動車整備実習		2				
	フェラーリ実習		1				集中
	CAD入門		1				
生産システム工学		2					
エコノパワー研究		1			集中・課外授業含む		
カーデザインⅠ	2				集中		
カーデザインⅡ		2			集中		
カスタマイズⅠ	1				集中		
カスタマイズⅡ		1			集中		
自動車保険論		2			夏季集中		
単位数の合計	37	44	52				
	81						
単位集計	58	56	62				
	114						

モータースポーツエンジニアリング学科

教養科目

	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考
		1年	2年	3年		
一般教養	日本語表現法Ⅰ	②			12	春学期科目
	日本語表現法Ⅱ	2				秋学期科目
	数学	2				
	物理学		2			
	化学		2			
	経済学		2			
	日本の自動車事情	2				留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅰ		2			留学生指定科目
	自動車アフターサービス産業概説Ⅱ		2			留学生指定科目
	英語	②				
	英語会話		①			
	中国語	1				
	自動車工学日本語Ⅰ	1				留学生指定科目
	自動車工学日本語Ⅱ	1				留学生指定科目
健康とスポーツ	①					
キャリア開発	キャリアデザインⅠ	①			3	春学期科目
	キャリアデザインⅡ		①			秋学期科目
	情報処理演習	1				
	情報表現法		1			
	インターンシップ		1			夏季、春季集中
	モータースポーツインターンシップ		1			集中
	海外研修Ⅰ		1			集中
	海外研修Ⅱ		2			春季集中
単位数の合計	21	13	0	15		
		34				

* ○数字は必修科目
単位集計

	開講単位		卒業要件 単位
	必修	選択	
教養科目	8	26	15
専門科目	59	51	78
合計	67	77	93

専門科目

	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	二級 認定科目	備考	
		1年	2年	3年				
基礎科目	自動車の力学Ⅰ	②			78	○		
	自動車の力学Ⅱ	②				○		
	自動車材料学	②				○		
	機械要素・図面	②				○		
	機構学			2				
	材料力学	2					春学期科目	
	流体力学	2					秋学期科目	
	線形代数学		2				秋学期科目	
	微分方程式			2			春学期科目	
	自動車と環境			2			秋学期科目	
	自動車工学・自動車整備	自動車原動機Ⅰ	②				○	
		自動車原動機Ⅱ	②				○	
		自動車原動機Ⅲ		②			○	
		自動車原動機Ⅳ		2			○	
自動車構造Ⅰ		②			○			
自動車構造Ⅱ			②		○			
自動車構造Ⅲ			2		○			
自動車構造Ⅳ				2	○			
自動車電気装置Ⅰ		②			○			
自動車電気装置Ⅱ		②			○			
自動車電気装置Ⅲ			②		○			
自動車法規Ⅰ				②	○			
自動車法規Ⅱ				2	○			
自動車整備実習Ⅰ		④			○			
自動車整備実習Ⅱ		④			○			
自動車整備実習Ⅲ			④		○			
自動車整備実習Ⅳ			④		○			
自動車性能理論				2	○			
自動車工学演習				2	○	通年		
専門応用科目		CAD演習		②				
		自動車電子実験			1			
		生産システム工学			2			
		エコノパワー研究		1			集中・海外研修時	
		モータースポーツ概論	②					
		モータースポーツ演習Ⅰ	②					
		モータースポーツ演習Ⅱ		②				
		モータースポーツ演習Ⅲ		②				
		モータースポーツ演習Ⅳ			②			
	エンジン・チューニング		①			集中		
	人間工学		②					
	工業英語			1				
	自動車電子制御工学	2						
	自動車新素材	2						
	二輪自動車工学	2						
	二輪自動車整備実習Ⅰ			2				
	二輪自動車整備実習Ⅱ			2				
	フェラーリ実習		1			集中		
	カーデザインⅠ	2				集中		
	カーデザインⅡ	2				集中		
	ボデーリペア技術	2						
	ボデーリペア実習			1				
カスタマイズⅠ		1			集中			
カスタマイズⅡ			1		夏季集中			
自動車保険論			2					
卒業研究			②		通年科目			
単位数の合計	36	42	32	78				
		110						
単位集計	57	55	32	93				
		144						

基準Ⅱ-A-3 入学者受け入れの方針を明確に示している。

本学のアドミッションポリシー（AP）は、基礎資料（9）1で述べたとおり、2009(平成21)年度の改組転換の際に構築され、一部内容の見直しが行われ現在に至っている。

自動車工学科、モータースポーツエンジニアリング学科、国際自動車工学科は、同一分野の学科であり、アドミッションポリシー（AP）は、以下の通り共通の方針としているが、学科の特性上、国際自動車工学科については独自の方針を1項目追加している。

全科共通のアドミッションポリシー（AP）：

1. しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
2. 自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
3. ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
4. 豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

国際自動車工学科 独自のアドミッションポリシー（AP）：

5. 自動車工学の専門知識と高度な技術、グローバルな視野と国際教養を身に付け国際社会での貢献を目指す人。

専攻科一級自動車整備専攻、専攻科車体整備専攻のアドミッションポリシー（AP）は、本科と同様（上記1～4）の方針である。

留学生別科のアドミッションポリシー（AP）は、下記に示す通りである。

1. 自動車全般の知識について関心のある人
2. 自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
3. 日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
4. 日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

以上のように、本学のアドミッションポリシー（AP）は、明確であり、本学のホームページ及び学生募集要項に明記し、受験生に公表している。

本学の入学選抜の方法は、大きく分けて ①面接試験と調査書 ②学力試験 の2種類の方法がある。①に該当する入学試験は、推薦入学試験（指定校推薦入試、一般推薦入試、自己推薦入試）と社会人入学試験である。②に該当するのが、一般入学試験、奨学生入学試験である。なお、留学生入学試験については、面接試験と学力試験にて選抜している。

また、出願前に本学が開催するオープンキャンパス（体験入学、学校見学会）に参加し、本学教職員と個別面談しAO¹登録した者については、推薦入学試験の面接試験を原則免除する制度を設けている。この目的は、受験生が本学のアドミッションポリシー、教育内容、教育環境、本学卒業後の進路などを深く理解した上で受け入れる事であり、個別面談によりアドミッションポリシーの4項目について確認ができることである。

このように、本学の入学選抜は受験生との面談・面接を重要視しており、受け入れ方針

¹ AO : Admission Office

の明示に対応している。留学生入学試験の詳細については**基準Ⅱ-B-5(4)**に示している。

課題としては、入学前の学習成果の把握・評価について、アドミッションポリシーに示されており、検討の必要がある。

◆ 参考資料 [入学案内] ... (提 8) [学生募集要項] ... (提 6)

基準Ⅱ-A-4 学習成果の査定（アセスメント）は明確である。

ディプロマポリシー（DP）に記述されているように、本学の教育の主目的は下記の2つに要約でき、これらを身に付けて卒業することが重要な学習成果である。

- ① 自動車工学や自動車整備に関する専門の知識や技術を身につけるとともに二級自動車整備士の国家資格を取得する。
- ② 豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度及び社会的責任感や人の命を預かる技術者としての倫理観を身に付ける。

以下①、②に分けて述べる。

①について

本学は自動車産業に関わる技術者を育成するとともに、二級自動車整備士を養成する国土交通省の認定大学として、自動車の安全運行や環境保全に関わる自動車整備技術者の育成を行っており、これらの学習成果は具体性があり実質的な価値がある。

二級自動車整備士の資格を取得するには、実技試験と学科試験に合格しなければならないが、実技試験については本学の在学期間中に正課授業とは別に実施される技術講習を修了することにより免除される。学科試験は本学を卒業した直後に行われる登録試験に合格することによって資格の取得ができるため、この学習成果は2年間という学習期間を持って達成可能である。

またこの学習成果は、二級自動車整備士登録試験（国家試験に準ずる）の合格率として現れ、測定が可能である。この結果に対して、登録試験における総括、次年度の対策といったPDCAサイクルが行われ、成果があげられるよう努めている。

②について

専門教育と併せた教養教育、人間教育の大切さは、神野学園の建学の精神「優れた技術は人に幸福をもたらす、誤れる技術は人に災いをもたらす。技術は人が造るなり。故に、技術者たる前に良き人間たれ。」の中で述べられている。単に専門知識や技術を身につけるだけではなく、人間性豊かで広い視野を持ち総合的な判断ができること、技術者としての倫理観を持つことは、「社会に貢献できる技術者の育成」を目指す上で必要不可欠なことである。このような意味において、②で掲げている学習成果についても、具体性があり、実質的な価値がある。また一定期間内で一定限の獲得が可能である。

②より具体的な学習成果としては：

- ・外国の文化、人類の文化や社会情勢などの知識を身につけ、人間として広い視野から問題を探求できること。
 - ・自動車技術者として、自動車技術が環境や社会に及ぼす影響についての知識を持ち、自動車技術者が社会に対して負っている責任を感じることができること。
 - ・社会人としての基礎力（チームワーク力、コミュニケーション力、情報活用力）や生涯学習社会での学習継続力などを身につけていること。
- などがあげられる。

これらをどのように測定するかについては、手法が確立していない。より詳細で明確な学習成果の設定、アセスメントの方法について検討する必要がある。

- ◆ 参考資料 [授業科目担当者一覧] ... (提 7)
- [単位認定状況一覧] ... (備 II 1)
- [<http://www.nakanihon.ac.jp/college/03.htm>]

基準Ⅱ-A-5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。

本学では、就職先企業のほとんどが自動車関連業界であり、職種も技術関連である。これらの企業約 200 社からなる後援会として「日本ライン会」を組織しており、頻繁に企業訪問を実施しヒアリングを行っている。

また、毎年7月に行われる「日本ライン会」総会にて参加企業に対してアンケートを実施している。ヒアリングの結果やアンケートの結果を点検し、社会に求められる学生を卒業させるよう努めている。

- ◆ 参考資料 [日本ライン会 会則] ... (備 II 4)
- [日本ライン会アンケート] ... (備 II 2)



写真：学生ホール

【テーマ】

基準Ⅱ-B 学生支援

基準Ⅱ-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。

基準Ⅱ-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

各教員は、学則第 23 条及び履修規程第 7 条に基づき成績評価を行っている。より詳細な成績評価基準は講義要綱<提:1>に記載している。講義要綱は、学位授与の方針に基づき、当該科目の概要及び学習達成目標が設定され、学習達成目標に対応した評価基準を明確に示している。

各教員が学習成果の獲得を把握するため、教務事務職員は毎学期すべての科目について単位認定の状況（成績評価基準別）を表す資料を作成している。また学内 LAN に掲載し全教職員が閲覧できるようになっており、学習成果の獲得状況を適切に把握している。

教員は、学生による授業評価を定期的に受けている。授業評価については、「学生による授業アンケート」を全教員が実施しており、授業アンケートの結果は、FD・SD 委員会において全体のまとめを行った後、教員にフィードバックし教育改善を図っている。またこれらの結果は教職員や学生用のホームページ、教育後援会会報誌などで公開している。

教員は、積極的に FD 活動を行い、授業・教育改善に努めている。学外において実施される研修会等にも積極的に参加している。法人全体の教職員研修会（毎年 8 月に開催）では 授業改善等の内容で研修を実施している。

(b) 課題

教育目的・目標の達成状況については、各教員の主観的把握に留まっており、客観的な達成状況の把握ができるようアセスメントの手法について検討する必要がある。

(1) 教員の、学科・専攻課程の学習成果獲得に向けての責任

教育の質保証、学習成果に向けた組織的な取り組みとして、毎年度はじめに基本方針（大学目標）及び部署目標を設定し、各教員はこれらの部署目標に基づいて個人目標を設定し教育や研究活動を行っており、個人目標が達成されれば部署目標が達成され、部署目標が達成されれば学校目標が達成されるという仕組みを取り入れている。またこの結果は人事評価にも使われている。それぞれの教員はここで設定した目標に熱心に取り組むと同時に、これらの目標以外にも個人個人の判断によって教育改善や教育・研究能力の向上、自己の研鑽などに労を惜しまず取り組んでいる。

2016(平成 28)年度の学校目標、部署目標の一例（自動車工学科）を示す。

2016(平成28)年度基本方針 （教育の質保証に関する内容だけを抜粋）

1. 教育の質保障

(1) 国家試験合格率

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率 95%および登録試験合格率 90%以上を達成する。
- ② 一級整備士登録試験（筆記）合格率 90%以上を達成する。
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 95%および登録試験合格率 95%以上を達成する。

(2) 就職決定率

就職決定率 95%以上を達成する。

(3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにする。2011年度に基礎学力不足の学生への対応として設置した学習支援センターと学生支援センターとを統合し学生支援センターとしよりきめ細かい指導体制を確立する。入学生の卒業率 90%以上を目標とする。

2016(平成28)年度の自動車工学科の部署目標

1. 教育の質保証

- (1) 二級自動車整備士に関わる技術講習修了率95%および登録試験合格率90%以上
- (2) 教育・研究能力向上
- (3) 満足度の高い授業の実施

2. 教育改革の推進

- (1) 教科教育内容、カリキュラムの随時見直し
- (2) 学力上位者の指導体制の確立
- (3) CD教育の充実とFD・SD活動の推進
- (4) 留学生指導体制の充実
- (5) 教員の担当教科拡大の検討
- (6) 教育環境整備
- (7) 自己点検評価
- (8) 地域連携
- (9) 学友会との連携

成績評価については学則第 23 条および履修規程第 7 条に定める通りであるが、特に二級認定科目については**基準Ⅱ-A-4** で述べたように成績評価基準をより明確にして学習成果と結び付くよう配慮している。また、成績評価基準の統一化を図るため、複数の教員で担当する科目には科目責任者を設け、シラバスや定期試験問題の共通化あるいは科目内容の調整などを行う体制をとっている。

個々の教員が全体の学習成果を適切に把握できるよう、毎学期すべての科目について単位認定の状況（成績評価基準別）を表す資料を作成し、随時、教務委員会や教授会に報告されている。

授業評価については、「学生による授業アンケート」を全教員が実施しており、授業アンケートの結果は、FD・SD委員会において全体のまとめを行った後、教員にフィードバックし教育改善を図っている。またこれらの結果は教職員や学生用のホームページ、教育後援会会報誌などで公開している。加えて法人全体の教職員研修会（毎年8月に開催）では授業改善等の内容で研修を実施している。**表Ⅱ-2**に最近の研修会の実施状況を示す。

表 II-2 最近の教職員研修会の講演会

年度	種類	演 題	講 師
平成26	全体研修	『企業から見た望まれる人材』	名古屋トヨペット株式会社 人事部 後藤 史郎 副部長
	教員研修	『教育・生活指導の在り方』	KTC中央高等学院 名古屋キャンパス 関 真也 校長
	事務職員研修	『岐阜県私立短期大学協会職員研修報告』	広報課 矢田洋一係長 庶務課 山口 剛職員
平成27	全体研修	『SUPER GTファクトリーとMSE学科』 ーこの1年半を振り返ってー	MSE学科長 青木恒夫教授
	全体研修	『学習障害、発達障害について具体的な学生の事例と対応策』	KTC中央高等学院 岡崎キャンパス 関 真也 校長
	全体研修	マイナンバー制度について	太田悟実事務局長
	全体研修	『教務研修会報告』 ・関係法令(学校教育法、学校教育法施行規則、 短期大学設置基準)について ・他大学の特色ある取組事例について	学務課 中川綾子職員
	教員研修	『新任教員による模擬授業』	自動車工学科
	事務職員研修	『経理事務研修報告』 ・学校会計について	庶務課 石丸 愛職員
	事務職員研修	『管理層対象 知的活動能力向上研修』	産業能率大学 経営管理研究所 人事ソリューションセンター 主幹研究員 高坂一郎 氏
	事務職員研修	『業務推進担当対象 知的活動能力向上研修』	産業能率大学 経営管理研究所 人事ソリューションセンター 主幹研究員 高坂一郎 氏
平成28	全体研修	『アセスメント結果からわかる中日本自動車短期大学の学生の特徴と他大学事例の紹介』	ベネッセi-キャリア 教育事業本部大学営業部 世登典子氏
	全体研修	『避難訓練について』	防火管理者 木下茂課長
	事務職員研修	『ヒューマンエラー対策(管理能力向上研修)』	ANAビジネスソリューション株式会社 営業本部大阪支店参与 氏原公明氏

- ◆ 参考資料 [履修規程] ... (提1) 2016(平成28)年度 学生便覧に掲載 p.45～
 [学生による授業アンケートの集計結果] ... (備II5)
 [学生による授業アンケートのフォーム(授業アンケート用紙)] ... (備II12)

(2) 事務職員の、学科・専攻課程の学習成果獲得に向けての責任

事務職員は、毎年の二級自動車整備士をはじめとする各種国家試験の結果について、教授会資料等で周知しており、学習成果を認識している。また、所属部署を問わず、学校行

事や日常生活において入学時から学生と接しており、挨拶や言葉遣い、生活態度等の人間的な成長を見ておりその面でも学習成果を認識している。

所属部署の職務から学習成果の認識が把握しやすい部署は、学生部学務課及び技術研修課である。

学務課教務担当の職員は、履修状況や成績、単位取得についての情報を教務委員会の資料としてまとめており、学習成果について認識している。また、技術研修課は、国家資格およびその他の資格取得に係る職務を行っており、学習成果について十分認識を持っている。

学務課就職・学生担当の職員は、主に就職支援、厚生補導の職務を行っており、就職指導や生活指導など直接、学生と接しており、単位や資格試験の取得状況など詳細に認識している。

上記の通り、事務職員は、学習成果について十分認識しており、学習成果の向上のため、以下の通り貢献している。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| ①学生の就職支援 | キャリアデザインⅡにおける就職指導 |
| ②生活指導 | 車両指導、朝の校門における声掛け |
| ③履修等の相談 | 履修相談ほか 教員に相談しにくい内容に対してのアドバイス |
| ④保護者に対する啓蒙 | 教育懇談会（保護者会）を開催し、就職に関する情報提供及び相談を行う。 |
| ⑤大学祭 | 学生自治会を指導し、企画から運営まで学生が主体となり運営を行っている。 |
| ⑥その他 | 経済的な問題で、就学が困難な学生に対する相談 |

課題としては、事務職員の人数が減少しており、日常業務に追われるケースが多くなり、学生との接する時間が取りづらくなっている。より一層の業務改善が望まれる。

教育目的・目標の達成状況については、就職状況や、資格取得状況の他、大学祭や課外活動などの状況から把握している。

事務職員のSD活動は、岐阜県私立短期大学協会や日本私立短期大学協会主催の各種事務研修に積極的に参加し、各職務のスキルアップを目指している。また、法人本部主催の夏季研修や本学独自の研修も並行して行っており、学生支援のための職務充実を図っている。

学生の履修及び卒業に至るまでの支援については、上述の学習成果と同様に、学務課が中心として支援を行っている。また、経済的に就学困難者に対しては学務課学生担当において奨学金等の相談を行っているが、奨学金受給者においても学費納付が困難な場合が増加しており、その際は事務局が中心となり対応している。

◆ 参考資料 [職員研修実績一覧] ... (備Ⅱ14)

(3) 施設設備及び技術的資源の有効活用

・図書館は、2009(平成 21)年夏に 10 号館から 2 号館（講義棟）に移動を行い、移設後の整備の補充・拡充を行ってきた。面積的には集約されコンパクトになったが、教室に近くなり利用学生の利便性が向上した。2014(平成 26)年度には椋山女学園図書館から木製の閲覧机を譲り受け設置した。さらなる利用促進を図るため、学習向上の為の支援、サービス向上に努力をしている。

2016(平成 28)年度は主に以下のような項目を実施した。

- 1) 1 年次の 4 月に学生をクラスごと図書館に案内して下記ガイダンスを実施した。
 - ①図書館の概要の説明
 - ②図書館内の配置の説明
 - ③図書館の利用方法について
 - ④お楽しみ企画について
- 2) 図書館所蔵資料の複写サービスを 2011(平成 23)年度に無料化しそれを継続した。
- 3) 来館した教員に対して推薦図書を紹介依頼に努めた。
- 4) 図書館利用者の休憩用にコーヒーとお茶のセルフコーナーを設置、提供を継続して行った。
- 5) 「図書館のお楽しみ企画」を春学期と秋学期にそれぞれ開催した。9 週間の開催期間中に図書館資料貸出時にカウンターでポイントカードに押印し、期間中にどれだけポイントを集めるかという方法に変更した。ポイントを集めた学生に、景品プレゼントをした。前年同時期より利用者数は 15% 増え、貸出冊数は微増となった。

図書館司書は、カウンターでのレファレンスなど学生への対応を丁寧かつ親切に行うことに努めている。このため 2016(平成 28)年度も利用数が向上したが、その要因のひとつは、利便性向上の為の図書館司書の努力の姿勢にあると考えている。

まだ十分満足できる段階にはないので、現在の施策を継続して実施すると共に、利用環境の改善を図り、一層の利便性向上を目指したいと考えている。

・情報関連の設備については、まず、すべての教職員が一人一台以上のパソコン (PC) を利用する環境が整備されている。学内での教育、事務連絡および情報提供にはメール (メーリング・リストを含む) および学内 LAN ホームページが活用されており、有用かつ主要な情報伝達、配布手段となっている。

教員においては、教材の作成、学生の出欠席管理 (欠席管理システム)、成績管理 (成績管理システム) に PC を利用し、学生サポートに有効活用している。学生カルテによる学生支援システムも順調に立ち上がってきた。学生の指導に当たった教職員はカルテに記入することが求められている。学内サーバーには、整備士教育に伴う幾多のメディア情報が蓄積されている。これらは、エンジンなどの説明図 (教科書挿絵) であったり、動作のアニメーションであったり、教示用のパワーポイント教材であったり、整備士試験の過去問題であったりする。これには教員が自由にアクセスでき、頻繁に追加・変更がなされている。

職員においては、学内 LAN サーバー、グループウェアを用いたスケジュール管理が日

常的に利用されており、基幹システムとして欠かせない存在である。学生カルテにもアクセスでき、指導内容を書き込むことができる。教職員に対しては、セキュリティを考慮して教職員専用のセグメントを持つ LAN となっている。

・ネットワーク環境として、学生セグメントに属す無線 LAN アクセスポイントが学内 32 カ所にあり、Wi-Fi 接続を提供している。ID (学生番号) と各アクセスポイント共通のパスワードにより、学生が所有する PC ならびにスマートフォン等でインターネットへの接続環境が可能である。

さらに、112 情報演習室は、授業で利用しない時間帯を学生に全面開放しており、学生個々のサーバ資源並びにインターネットへのアクセスが可能である。また、Office 系アプリケーションの利用が可能で、レポートの作成や情報収集、研究などに利用している。

また、インターネットを利用した自動車整備士受験向けの「NAC¹ 自学自習システム」(本学独自のシステム)を運用している。受験に向けて問題演習ができる e-ラーニングシステムであって、すべての学生に ID とパスワードを提供し、利用を促進している。

実習教育、とりわけ二級整備士教育における実技試験対策として 2015 年度より動画を利用した e-ラーニングシステム「eLearning Manager Z」を導入している。限られた実習時間内で修得できない実技教育内容を動画を使った e-ラーニングシステムにより復習することにより教育効果の向上を狙っている。「NAC 自学自習システム」「eLearning Manager Z」ともにスマートフォンに対応しており、自宅に居ながら時間の制限無く利用できる。

・ネットワークおよび情報資源へのアクセス方法は、入学後早期に利用ガイダンスと体験演習を実施している。

各教職員のコンピュータ利用に関するスキルアップは随時行われているが、この際、発生する技術的問い合わせに関しては、情報センターが随時対応している。また、メーリング・リストによるセキュリティに関する情報の提供 (Windows10 アップデートを中心とした延べ 6 回) や啓発活動は逐次行っている。2016(平成 28)年度、教職員に対する全体的なトレーニングは実施していない。

・学生カルテ (正式名称は「NAC 学生カルテ」学生支援システム) は、学生個々の情報を教員全体で共有し、「学習支援」に活用する発想から開発が始まった。2011 年 3 月に基本設計が始まり、同年 9 月には基本的な機能を備えた初版がリリースされる。その後、カルテ・システム自体の機能強化、教務システム (成績管理システム、欠席管理システム) とのオンラインデータ共有、学生車両管理システムの包含、図書システムへのデータ提供、学友会 (同窓会) 会員管理システムの包含、各種基礎データの出力機能などを充実させ、「学習支援」に止まらない「学生支援」のシステムとして学生の指導に欠かせない基幹システムとして、今も新機能、新サービスを提供する開発が進められている。

・2015(平成 27)年度より学内に SUPER GT (以後、S-GT) 用のファクトリーを設置し、

¹ NAC : Nakanihon Automotive College (本学の英文表記の略称)

S-GT 国内全戦に参戦する体制を構築した。担当教員として新たにモータースポーツ界で活躍されたメカニックを招聘し、新規導入したマクラーレン MP4-12C を同ファクトリー内で学生と共に整備、全 6 戦の国内戦および 3 回のメーカーテスト等に参加した。

同事業は産学連携事業として計画され、本学チーム以外に契約する四輪 2 チーム、二輪 1 チーム、D1 2 チーム等へ学生をピット研修生として派遣することにより、学生のモチベーションアップとスキルアップに大いに貢献した。なお、本学チームにおいては、熱心でスキルが高い学生を学内インターンシップとして本学チームの主要メカニックとして活躍できる場も提供している。

◆ 参考資料

[図書館案内 ーとしょかんあんないー] ... (備 II 16)

[情報処理室案内] ... (備 II 17)

[NAC 自学自習システム利用ガイダンス] ... (備 II 18)

基準 II-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。

学科・専攻科の学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。学生便覧、学習支援のための印刷物等を発行している。基礎学力が不足する学生に対しては補習授業等を行い、学習上の悩みなどがあれば相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。学習進度の速い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援も行い、留学生の受け入れ及び留学の派遣(短期)も行っている。

留学生においては、日本の文化や習慣に合わない者もいる。その結果、ドロップアウトしてしまうこととなる。課題としては、入学した留学生をすべて卒業させ、進路を決定することなどがある。学務課学生担当の職員や学生支援センターの担任を中心に指導をしていくがこれに関わる委員会を通して対応していきたい。

以下、個別に点検する。

(1) 学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等

自動車工学科、モータースポーツエンジニアリング学科、国際自動車工学科、留学生別科、専攻科一級自動車整備専攻、専攻科車体整備専攻、すべての課程において学習成果の獲得に向け、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目選択のためのガイダンスを、春学期、秋学期の各はじめに、オリエンテーション期間を設けて学年ごとに実施している。その概要は以下の通りである。

1) 1 年生 (留学生を含む)

春学期は入学直後に、1 週間程度のオリエンテーション期間を設け、この中でガイダンスを行っている。ガイダンスの主な内容は、下記の通りである。

- ①各担任の講話
- ②履修登録
- ③進路説明
- ④学生生活についての注意喚起

⑤欠席に対する諸注意等

秋学期入学生についても、秋学期はじめにオリエンテーション期間を数日間設け、ガイダンスを行っている。

2) 2年生・3年生及び過年度生（留学生を含む）

学期はじめのガイダンスの主な内容は、下記の通りである。

- ①各担任の講話
- ②履修登録
- ③進路説明
- ④学生生活について
- ⑤欠席に対する諸注意
- ⑥二級自動車整備技術講習について

(2) 学生便覧等、学習支援のための印刷物の発行

自動車工学科、モータースポーツエンジニアリング学科、国際自動車工学科、留学生別科、一級自動車整備専攻、車体整備専攻、すべての課程において学習成果の獲得に向け、学生便覧等、学習支援のための印刷物を発行している。これら印刷物は、入学後のオリエンテーションで各教室にて学務課教務担当の職員及び担任により配布され説明されている。

(3) 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対しての補習授業等

1) カリキュラム上の対応

2008(平成 20)年度からすべての科目の基本となる日本語力についても不足する学生が増加しており、これを強化するため「日本語表現法 I・II」を設けている。2013(平成 25)年度まで、1年次において、数学力の不足する学生に対して「基礎数学」という科目を設け、入学直後に基礎的な数学の試験を行って対象者を選抜し、指名履修という形で少人数単位で履修させた。2014(平成 26)年度からは学生支援センターで入学前教育課題の結果を分析して対象者を選択し各クラス担任が授業の空き時間を利用して学習指導することとなった。他に留学生の語学力向上のため JLPT 演習 I・II を加えた。

2年次では、国家試験合格率向上のために「自動車工学演習 I・II」を設け、二級自動車整備士資格の取得希望者を主な対象者として実力を強化するための演習を行っている。

2) 補習教育

国家試験合格率を向上させるための組織的な取り組みとして特別教育を実施している。2年生秋学期には少人数教育体制で行う秋季実力養成ゼミ、国家試験直前には約4日間の短期集中型(合宿と通学の両方の形式がある)で行う春季実力養成ゼミをそれぞれ設定し、模擬試験問題による問題演習と解説を行っている。

その他普段の教育においては、それぞれの教員が学習成果を判断しながら、各担当科目の中で必要に応じて補習や補講などを実施している。

3) 学習支援センターの設置、学習支援システム（学生個人カルテの作成）の構築と情報の共有化

①学習支援センター

より一層の学習成果、資格取得率の向上を図るため、2011(平成 22)年度から学習支援センターを設置した。以下に学習支援センターの主な支援内容を示す。

- ① 基礎学力の復習が必要と判断された学生の個人的指導
- ② 基礎学力の判定
- ③ 基礎科目の学習相談、指導
- ④ 基礎科目の復習、授業での疑問点等の個別相談

②学習支援システム（学生個人カルテの作成）の構築と情報の共有化

①と併せて、学生の個人カルテ（学生の基礎学力、成績、就職、指導履歴情報などを記載）を作成し、教職員用のホームページから記入、閲覧できるようにシステムが組み立てられ、これらの情報を全教職員が共有して、学習指導、学生指導にあたっている。

- ◆ 参考資料 [特別教育実施計画] … (備Ⅱ19)
- [学習支援センター設立の経緯] … (備Ⅱ20)
- [学習支援システム（学生個人カルテのフォーム）] … (備Ⅱ10)

(4) 学習上の相談や指導助言を行う体制

担任はクラスゼミナールを担当し、学生の学習上の問題、悩みなどについて、指導助言に当たっている。また、年に数回個人面談も行っている。専任教員は毎週一定時間オフィスアワーの時間を設けることになっており、学生が授業等について個別に相談できるよう配慮している。

学生支援センターでは、学生の諸問題に対し担任や学務課学生担当と連絡を密にして対応している。その他、保健室ではカウンセリングの必要な学生のために予約も行っている。

- ◆ 参考資料 [2016 年度学生支援センター組織図] … (備Ⅱ21)

(5) 進度の速い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援

現在、基礎学力の低い学生に対する組織的な取り組みは かなり充実したものになっているが、進度の速い学生や優秀な学生に対しても、組織的な取り組みの中で学習支援を充実していく必要がある。

(6) 留学生の受け入れ及び留学生の派遣（長期・短期）

① 留学生の受け入れ状況

基礎資料 1 (4) にも触れたように、本学では多くの留学生を受け入れている。過去 5 年間における留学生の受け入れ状況を表Ⅱ・1 (1) (2) (3)に示す。ここでは、留学生とは日本の国籍を有しない者で勉学を目的として来日した者としている。

国内外で試験を受けて本学に入学する学生のうち、国外入学試験で合格し入学する者が

表Ⅱ-1 学科別の留学生受け入れ数

表Ⅱ-1(1) 過去5年間の各学科の受け入れ状況 (人)

年度	自動車工学科	モータースポーツ エンジニアリング学科	国際自動車工学科
平成 24	8 (1)	0	19
平成 25	24 (6)	0	50
平成 26	19 (0)	2 (0)	41
平成 27	36 (0)	2 (0)	-
平成 28	35 (0)	2 (0)	-

表Ⅱ-1(2) 過去5年間の留学生別科の受け入れ状況 (人)

年度	留学生別科
平成 24	55 (22)
平成 25	62 (27)
平成 26	17 (15)
平成 27	8 (6)
平成 28	6 (30)

〔注意〕

()内は前年度秋季の入学生の数で、内数である。

表Ⅱ-1(3) 過去5年間の専攻科の受け入れ状況 (人)

年度	一級自動車整備専攻	車体整備専攻	エコカー整備専攻
平成 24	2	0	0
平成 25	0	0	0
平成 26	2	1	0
平成 27	0	3	0
平成 28	1	2	-

大多数である。最近の傾向は、中国人、韓国人が減って、ベトナム人学生が国外入学試験での合格者を半数以上を占めていることにある。これらの学生は、日本の文化や習慣、環境がわからないため、原則本学の寮である敬愛寮に1年間入寮させている。留学生は寮監をはじめ、学生部職員や教員の指導のもと少しずつ日本に順応していく。中には環境に順応できない学生や経済的に就学が続けられない学生がいる。そのような留学生は、志半ばで休学または退学し帰国することとなる。入学した留学生をすべて卒業させ、進路を決定させてやるのが課題となっている。

◆ 参考資料

〔留学生数のデータ (年度ごと)〕 … (備Ⅱ22)

② 留学生の派遣（長期・短期）

留学生の派遣については、イタリアへ短期留学を行っている。2月中旬から3月中旬までの3週間、提携校のあるイタリアのマラネロに短期留学し、フェラーリ本社工場や車体専門工場で、製造実習や整備業務を体験し、フェラーリ車の基本技術を修得する。自動車工学科1年生、モータースポーツエンジニアリング学科1・2年生を対象に合計4～5名程度を派遣している。専属の通訳が同行し、宿泊はホームステイを使っている。

また、9月には研修旅行として、上記の地域を中心に工場・博物館などの見学旅行（約10日間）を実施している。

◆ 参考資料

[イタリア短期留学 募集案内] ... (備Ⅱ13)

[イタリア短期研修留学ホームページ

<http://www.nakanihon.ac.jp/~italy/>]

基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）は整備されている。また、クラブ活動、学校行事、学友会（同窓会）など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制も整備されている。学生食堂の設置等、学生のキャンパス・アメニティにも配慮し、宿舍が必要な学生に支援（学生寮、宿舍の斡旋等）を行っている。通学のためには通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等の便宜を図っている。奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。学生の健康管理、メンタルヘルスクアを整えている。学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。

留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制も整備されている。長期履修生の受け入れる体制も整えている。学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

障がい者の受け入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制については、今後、該当する場合はあれば、整備の検討を行う。

各クラブ活動において、顧問は学生に親身になり活動援助をしている。しかし、予算や人員の確保など厳しい状況は毎年続いている。学生生活活性化のためにも今後も忍耐強く活動の支援を継続してゆく必要がある。

この他、本学はアルバイトの紹介もしているが、本学の立地状況からアルバイト先が近隣には少ない。日本語の不得意な留学生はアルバイトができない場合がある。少しでもアルバイトのできるよう多くのアルバイト先を探す必要がある。

以下、いくつかの項目で点検した。

(1) 学生の生活支援のための教職員の組織整備

本学における学生の生活支援は、教員組織である「学生支援センター」と事務組織である「学務課」とが協力して対応している。留学生も在籍しているため「留学生センター」を設け生活相談から勉学相談、アルバイト相談、就職相談まで様々な支援をしている。学生部の人員配置は以下の通りである。また、学生生活に関わる重要な事項については学生委員会で審議の上、教授会に提案される。

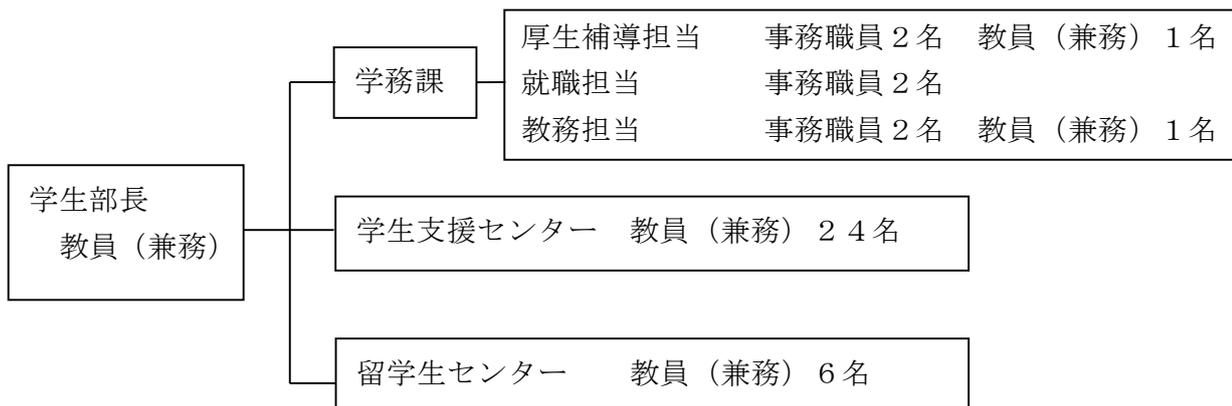


図 II-1 学生生活支援のための組織図

(2) クラブ活動、学校行事、学友会など、学生が参画する活動の支援体制整備

1) クラブ・サークル活動

本学のクラブ・サークル活動は表 II-2 に示すように体育系団体、自動車関連のクラブを含む技術系団体と、文科系団体で構成されている。現況としてはレーシングクラブ、省エネ研究会など、全国レベルで活動を展開しているクラブもあるが、多くは学生連盟などへの加入はなく、地域リーグや市民大会への参加出場にとどまっている。しかし、クラブ活動に参加しているほとんどの学生は、継続的に日常の練習などに励んでおり、クラブ・サークルが、学生の充実した余暇活動の一助となっている。

表 II-2 クラブ・サークル活動する学生数 (人)

	クラブ名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
体育系	ゴルフ部	5	6	5	6	6
	テニス部	-	-	-	-	-
	バスケットボール部	-	-	-	-	-
	フィッシング部	3	3	3	4	4
	野球部	14	14	16	14	12
	陸上部	-	-	-	-	-
技術系	省エネ研究会	7	5	11	11	13
	レーシング部	19	18	24	7	23
	レーシングカート部	-	12	13	11	26
	バイク部	10	8	8	11	11
	ECO CLUB	7	4	3	-	-
	ドリフト同好会	-	-	-	5	-
	溶接同好会	-	-	-	-	-
その他	留学生会	-	20	18	20	10
	軽音楽同好会	-	5	8	-	-
	図書クラブ	-	-	-	-	7

2) 学生自治会

各クラスから委任された代議員の選挙により委員長及び執行委員が選出される。学生自治会の主な事業は下記の通りである。

- ① 学生大会の開催
- ② 代議員会の開催
- ③ 学生自治会予算の編成
- ④ 同予算の執行、管理
- ⑤ 大学祭の企画、運営
- ⑥ 学校行事

その他慶弔など諸行事への代表参加があげられる。実質活動期間が1年間なので、継続的な活動は困難であるが、選出された学生は毎年積極的に行事に参加している。

大学からの支援としては、学務課学生担当が、各クラブ・同好会のリーダー（主将・部長）を対象にリーダーズ研修会を開催し、活動についての指導助言を行っている。

◆ 参考資料 [学生自治会 規約] ... (提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧に掲載(p.97～)

3) 大学祭

学生自治会の主催行事として毎年 10 月の土曜日、日曜日を利用して大学祭が開催されている。

主な内容は、専攻科車体整備専攻の学生たちが製作した車両の展示をはじめ、客員教授佐藤琢磨先生によるトークショーやインタビュー、加えて特設会場でのレーシングカート部員とカートレース、また、地域スポーツ振興の一環として行われている少年野球、少年サッカーなどがあげられる。2012(平成 24)年度～2016(平成 28)年度の大学祭の概要を表 II-3 に示す。

準備期間や告知期間の短さ、実行委員会を構成する学生の人員不足などにより大学祭を取り巻く環境は毎年極めて厳しい状況にある。大学の支援体制としては担当部署を学務課学生担当とし、クラブ顧問・一部有志の教職員が 企画段階の助言、会場設営、受付・ゴミ回収など運営のサポート、また撤去及び原状復帰などを手伝っている。

表 II-3 大学祭の概要

年度	日程	テーマ
平成24	10月20日(土)、21日(日)	get future
		～未来を掴め～
平成25	10月26日(土)、27日(日)	NACフェスタ2013
		～守れ車の未来～
平成26	10月25日(土)、26日(日)	THE Future of The Car
平成27	10月24日(土)、25日(日)	NAC Festival
		～WE C.A.N …everything by car～
平成28	10月29日(土)、30日(日)	50th NAC FESTA
		～FULL THROTTLE～

主な催しの内容は次の通りである。

お笑い芸人無料ライブ・ノスタルジックカーショー・NAC ダンスフェスタ・キッズショー（キャラクターショー）・模擬店・レーシング部車両デモ走行会・専攻科車体整備専攻の学生製作車デモ・少年野球・少年サッカー・大ビンゴ大会・その他

◆ 参考資料 [第 50 回自短祭 NAC フェスタ 2016 パンフレット] ... (備Ⅱ23)

(3) 学生食堂の設置等、学生のキャンパス・アメニティ

学生の休息に関する施設・設備、保健室、食堂等の設置状況を表Ⅱ-4 に示す。

表Ⅱ-4 学生の休息施設、保健室、食堂等

学生の休憩施設	学生ホール 232 席
保健室	看護師常勤 ベッド 2 床
食堂	学生ホール 232 席
自販機	飲料、カップめん等 (学内 3 カ所・敬愛寮 1 カ所・第 2 敬愛寮 1 カ所)

(4) 宿舎が必要な学生への支援

学生寮、下宿等の状況は以下の通りである。

1) 学生寮

学生寮……第 2 敬愛寮 (1 人部屋 50 室) ※主に日本人学生 (一部留学生使用)

留学生寮…敬愛寮北棟 (1 人部屋 50 室、2 人部屋 20 室 計 70 室 90 人収容)

敬愛寮南棟 (2 人部屋 30 室 60 人収容)

2) 下宿

大学周辺の下宿 (指定寮) の冊子を入学試験合格者に配布し紹介を行っている。斡旋は行っていない。

◆ 参考資料 [学生寮規程] ... (提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧に掲載(p.94～)
[2016 年度中日本自動車短期大学指定寮案内] ... (備Ⅱ24)

(5) 通学のための便宜

1) 通学バス・・・外部に委託をし、会員 (年間・半期・1 回) 専用のバスとして、名鉄犬山駅 (新鵜沼駅経由) ～本学間、JR 美濃太田駅～本学間を運行している。

2) 学生駐車場・・・355 台収容の学生駐車場を設置している。半径 1 km 以遠の通学者の申請を受け、任意保険加入、交通安全教室出席の確認をした上で許可証を発行している。

3) 駐輪場・・・約 100 台収容の駐輪場を有している。オートバイ、原動機付自転車は、自動車と同じく許可制である。(ただし、通学範囲の規制はない。)

(6) 奨学金等、学生への経済的支援制度

学生への経済的支援制度は、日本学生支援機構等の外部奨学金や 本学独自の奨学金の制度がある。一部制度の趣旨は以下のように、取得状況は次表以降の通りである。

1) 日本学生支援機構

- ① 第一種 (無利子)
- ② 第二種 (有利子)

2) 学内奨学生制度

- ① 1年次奨学生
- ② 2年次奨学生
- ③ 3年次奨学生
- ④ 専攻科(一級自動車整備専攻) 2年次奨学生
- ⑤ 専攻科1年次奨学生 ・ 一級自動車整備専攻 ・ 車体整備専攻

3) 外部団体の奨学金

- ① (財) 瀧川奨学財団奨学金
- ② 日本ライン会奨学金
- ③ 学友会奨学金
- ④ 教育後援会奨学金

このうち、(財) 瀧川奨学財団奨学金は、兵庫トヨタ自動車(株)が設立し、兵庫県出身の学生で 学業優秀、品行方正、身体強健でありながら、経済的理由により修学困難な者に受給資格が与えられている。募集は、学務課就職担当が兵庫県出身の学生に直接連絡し、説明を行っている。給費金額は 17,000 円/月で、採用数は2名程度、募集時期は6月上旬となっている。

日本ライン会奨学金は、本学の後援会で「日本ライン会」の独自の奨学金制度である。日本ライン会は自動車メーカーをはじめ、全国の自動車販売会社などによって組織され(p.57)、「自動車産業界へ送り出す、優秀な技術者の養成に必要な教育・研究に必要な施設の拡充および環境整備の充実を図り、大学の発展に寄与する。(会則第2条)」の目的のもと、教育研究施設および学生厚生施設に対する援助制度や奨学金制度を確立している。この日本ライン会の奨学金制度は、将来自動車産業界で活躍が期待される学生で、生活の困窮により修学が困難である場合に審査のうえ給費される。募集の際には学務課就職担当が掲示をし、説明会を行っている。給費金額は 200,000 円/年で、採用数は5名程度、募集時期は6月上旬となっている。

学友会奨学金は、卒業生と在学生からなる「中日本自動車短期大学 学友会」があり、この会独自の奨学金制度である。この会は、会員相互の親睦を図り、中日本自動車短期大学の発展に寄与することを目的とし、1980(昭和 55)年 10月に設立され、以降さまざまな支援事業を行っている。この学友会奨学金の奨学金制度は、在学生に対して奨学金を給費するもので、生活の困窮により修学が困難である場合に審査のうえ給費される。募集の際には学務課就職担当が掲示をし、説明会を行っている。給費金額は 100,000 円/年で、採用

数は若干名、募集時期は秋学期となっている。

教育後援会奨学金は、全在学生の保護者を正会員として構成されている「中日本自動車短期大学教育後援会」があり、この会独自の奨学金制度である。この会は、大学の教育方針に則り、大学と保護者の連携を緊密にして在学生の学生生活の充実を図り、大学を後援してその発展に寄与することを目的に2001(平成13)年4月に発足した。この会は、「就職支援」「教学支援」「学生生活の充実」を主要な事業の柱とし、具体的には、自動車産業・文化見学会、職業適性検査の実施、課外活動への支援、学外著名人による講演会、保護者と大学教職員との情報交換会である「教育懇談会」の開催、奨学金の支給、卒業懇親会の開催などで、入学から卒業にいたるまで在学生の短大生活の充実に役立つよう支援事業を展開している。これらの後援会活動は、大学と密接な連絡をとって進めているが、事業全体については会則に則り、正会員から成る理事(会長、副会長、監査)及び大学学長の推薦する理事が計画立案、運営をし、その適正な運営を図るため厳正な会計監査している。事業計画、同報告及び予算は、年二回発行される後援会会報により会員に報告している。この教育後援会の奨学金制度は、人物が優れ、社会や大学に対し貢献のある者または経済的状況が困窮のもので書類審査および面接によって選考される。募集は、クラスゼミナールを通じて担任より連絡している。給費金額は200,000円/年で、採用数は5名、募集時期は10月上旬となっている。

1) 日本学生支援機構

①第一種(無利子)

(人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	1年	5	5	9	5	8
	2年	5	4	5	6	5
モータースポーツエンジニアリング学科	1年	1	3	6	1	2
	2年	2	1	3	6	1
	3年	2	2	2	0	6
国際自動車工学科	1年	0	0	0	0	-
	2年	0	0	0	0	-
	3年	0	0	0	0	0
専攻科一級自動車整備専攻	1年	2	1	1	1	1
	2年	3	2	1	0	1
専攻科車体整備専攻		2	3	2	2	1
専攻科エコカー整備専攻		0	0	0	0	-

②第二種（有利子）

（人）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	1年	36	34	41	29	29
	2年	37	30	35	25	25
モータースポーツエンジニアリング学科	1年	8	7	6	11	11
	2年	4	8	4	7	7
	3年	7	4	7	2	2
国際自動車工学科	1年	0	0	0	0	0
	2年	0	0	0	0	0
	3年	0	0	0	0	0
専攻科一級自動車整備専攻	1年	2	2	0	1	1
	2年	4	2	2	1	1
専攻科車体整備専攻		7	8	4	6	8
専攻科エコカー整備専攻		1	0	0	0	0

2) 学内奨学生制度

① 1年次奨学生（200,000 円／年 授業料減免）

（人）

	平成24年度入学者	平成25年度入学者	平成26年度入学者	平成27年度入学者	平成28年度入学者
自動車工学科	2	1	4	3	2
モータースポーツエンジニアリング学科	0	3	1	1	0
国際自動車工学科	0	0	0	0	0

② 2年次奨学生《1年次における成績優秀者》（200,000 円／年 授業料減免）（人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	3	2	1	4	2
モータースポーツエンジニアリング学科	該当者なし	3	該当者なし	該当者なし	2
国際自動車工学科	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

③ 3年次奨学生《2年次における成績優秀者》（200,000 円／年 授業料減免）（人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
モータースポーツエンジニアリング学科	該当者なし	該当者なし	2	該当者なし	該当者なし
国際自動車工学科	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

④専攻科 2年次奨学生 (200,000 円/年 授業料減免) (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一級自動車整備専攻	2	該当者なし	1	該当者なし	該当者なし

⑤専攻科 1年次奨学生 (200,000 円/年 授業料減免) (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一級自動車整備専攻	該当者なし	2	1	該当者なし	1
車体整備専攻	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
エコカー整備専攻	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3) 本学独自の奨学金

① (財) 瀧川奨学財団奨学金 (17,000 円/月 給費) (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	-	1	1	1	-
モータースポーツエンジニアリング学科	1	-	-	-	-
国際自動車工学科	-	-	-	-	-

②日本ライン会奨学金 (200,000 円/年 給費) (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	2	3	1	2	2
モータースポーツエンジニアリング学科	-	1	2	2	1
国際自動車工学科	-	-	-	-	-
専攻科一級自動車整備専攻	-	-	-	-	-
専攻科車体整備専攻	-	2	-	1	1
専攻科エコカー整備専攻	-	-	-	-	-

③学友会奨学金 (100,000 円/年 給費) (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	0	0	1	1	0
モータースポーツエンジニアリング学科	0	0	2	2	3
国際自動車工学科	0	0	0	0	0

④教育後援会奨学金（200,000 円／年 給費）

（人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自動車工学科	2	3	5	3	3
モータースポーツエンジニアリング学科	2	3	-	2	-
国際自動車工学科	1	-	1	-	-
専攻科一級自動車整備専攻	-	-	-	-	-
専攻科車体整備専攻	-	-	-	-	-
専攻科エコカー整備専攻	-	-	-	-	-
留学生別科	-	-	-	-	-

- ◆ 参考資料 [奨学生規程] ... (提 1) 2016(平成 28)年度 学生便覧に掲載(p.64～)
- [中日本自動車短期大学後援会 日本ライン会 会則] ... (備Ⅱ4)
- [中日本自動車短期大学 学友会 会則] ... (備Ⅱ25)
- [中日本自動車短期大学 教育後援会 規程] ... (備Ⅱ26)

(7) 健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制

学生の健康管理は、保健室が中心となって行っている。毎年4月に健康診断を実施し、診断結果に異常のみられた学生に対して健康教育や生活習慣見直しの指導、帳票管理を行っている。

日常の傷病については、学内の保健室で、専従職員が応急処置を施し、重症の場合は校医・保護者と連絡を取り合いながら、医療機関へ搬送するなど、適切に対応している。

メンタルヘルスケアの面は、各クラス担任がクラスゼミナールや日常の場面で適宜行う面談や、保健室での学生相談など、学生の心情や行動の把握に努めている。

(8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取

クラス担任が毎週一回行うクラスゼミナールで学生の意見や要望を聴取している。また、担任に相談しづらい内容については、入学時に配布される学生便覧の中で「学長直通 FAX について」の項目を設けているのでこちらで対応している。「学長直通 FAX」は学生生活の中で大学側に要望事項があれば、指定の FAX シートに記入し学長に送ることができるシステムで、返事が必要な場合、学長から指名された部署から電話にて連絡し、要望の内容を確認し回答している。また、内容によっては、大学内で審議し、その結果を連絡するようになっている。

- ◆ 参考資料 [学長直通 FAX のフォーム] ... (提 1)

2016(平成 28)年度 学生便覧の巻末に掲載

(9) 留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制

1) 留学生の学習（日本語教育等）支援体制

本学は自動車に関する教育を主として行っているが、言葉に不慣れな留学生には、事前に日本語教育を行うために「留学生別科」（修業年限1年）を設置して、日本語教育の体制を整えている。授業以外でも「留学生センター」で日本での生活や日本語教育の支援を行っている。

2) 留学生指導体制

留学生の生活指導については、直接には学生支援センター（クラス担任組織）が行っている。また、学務課・留学生センターからさまざまな情報を発信し支援を行っている。寮に関しては留学生専用の寮を設け生活環境も整備している。

留学生に関わる委員会としては、学生委員会、学生寮委員会がある。

3) 留学生に対する授業料減免制度、奨学金制度

留学生の生活援助等を目的として、授業料減免制度や奨学金制度を実施している。このほかに岐阜県国際交流センターや日本学生支援機構などの学外公的奨学制度の活用を積極的に奨励している。その受給状況は表Ⅱ-5の通りである。

表Ⅱ-5 留学生の奨学金等受給状況

表Ⅱ-5(1) 独立行政法人日本学生支援機構 私費外国人留学生学習奨励費

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	受給者数 (人)	月額 (円)	受給者数 (人)	月額 (円)	受給者数 (人)	月額 (円)
自動車工学科	2 (1)	48,000	1	48,000	1	48,000
モータースポーツエンジニアリング学科						
国際自動車工学科	3		3 (1)		1	
専攻科一級自動車整備専攻	1					
専攻科車体整備専攻						
専攻科エコカー整備専攻			1 (1)			
留学生別科	1		1 (1)			
計	7 (1)		6 (3)		2	

() 内は、支給期間が6ヶ月の人数で内数

表Ⅱ-5(2) 財団法人岐阜県国際交流センター外国人留学生奨学金

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	受給者数 (人)	月額 (円)	受給者数 (人)	月額 (円)	受給者数 (人)	月額 (円)
自動車工学科	1	30,000	1	30,000	1	30,000
モータースポーツエンジニアリング学科						
国際自動車工学科						
専攻科一級自動車整備専攻						
専攻科車体整備専攻						
専攻科エコ車整備専攻						
留学生別科						
計	1		1		1	

表Ⅱ-5(3) 本学私費外国人留学生授業料減免

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	受給者数 (人)	減免率	受給者数 (人)	減免率	受給者数 (人)	減免率
自動車工学科	43	授業料の 10%から 100%の範囲 で規程によ り決定	60	授業料の 10%から 100%の範囲 で規程によ り決定	68	授業料の 10%から 100%の範囲 で規程によ り決定
モータースポーツエンジニアリング学科	2		4		5	
国際自動車工学科	85		56		14	
計	130		119		87	

◆ 参考資料

- [留学生別科 講義要項] ... (備Ⅱ27)
- [留学生センター 設立経緯・活動報告] ... (備Ⅱ28)
- [私費外国人留学生授業料減免規程] ... (提1) 2016(平成28)年度
学生便覧に掲載(p.58~)

4) 留学生に対する学習・生活支援事業

主な学習・生活支援事業の状況は次の通りである。留学生は、初めて日本へ来る学生がほとんどである。本学では留学生の学習支援の一環として、中日本自動車短期大学独自に編纂した「自動車整備用語 日中対照ハンドブック」を無料で全員に配布している。数年前まで、本学に入学する留学生のほとんどが中国出身の学生であったため、日本語・中国語の対照となっていた。

最近、ベトナム人留学生の割合が多くなったため、日本語・ベトナム語の対照が不可欠となってきた。そこで、2014(平成26)年春季入学生から対応できるように制作に取り組み始め、2015(平成27)年3月に自動車用語の関して対照ハンドブックを上梓することができた。その他の支援については以下の通りである。

- ① 毎月一回「留学生ガイダンス」の定期的な実施
- ② 外部講師（在日経験の豊かな中国人）による講演会
- ③ 海外における保護者との懇談会
- ④ 地元地域の国際交流団体の主催するイベントへの参加
- ⑤ 留学生を対象とした日本文化見学会（日帰りの研修旅行）
- ⑥ 外国語（中国語）による事務窓口対応
- ⑦ 日本の生活ルールや習慣、学校生活の注意事項を掲載した「留学生の手引き」（中国語・ベトナム語併記）を全員に配布
- ⑧ 学内で編纂した「自動車整備用語 日中対照ハンドブック」及び「医療用語対照表」を無料で全員に配布
- ⑨ 留学生を対象とした求人企業による学内説明会
- ⑩ 交通安全教室

◆ 参考資料

- [留学生の手引き] … (備Ⅱ29)
 [自動車整備用語 日中対照ハンドブック(2013年度増補版)]
 中日本自動車短期大学 編 … (備Ⅱ30)
 [自動車整備用語 日本語・ベトナム語対照ハンドブック]
 2015年版 清水勝昭・Vuong Dinh Vuong 編
 [病気のときの中国語・日本語 医療用語 日中対照表(2008年度版)]
 中日本自動車短期大学 編 … (備Ⅱ31)

(10) 社会人学生の学習を支援する体制

社会人学生の学習を支援する体制は整えていない。今後、検討していきたい。

(11) 障がい者の受け入れ・支援体制

障がい者の受け入れのための施設整備は、学生ホール（学生食堂）へは入出時のスロープを設け行っている。しかし、実習施設（実習場等）や一般教育棟、寮などは支援体制を整えていない。2013(平成25)年4月に高度難聴の聴覚障がいを持つ学生を一人受け入れたが本人はもとより保護者ともよく話し合い、座学授業については最前列の席で受講し、実習授業については他の学生と色の違う防止を着帽してもらい危険防止に努めながら受講した。本学教員で手話のできるものがないため、筆談で質疑、応答にあたった。また、スポーツⅠ・Ⅱの科目では球技種目に対してはゲームの点数係の補助等で対応した。対象者が聴覚障がいであったことから設備の整備は行わなかった。今後、該当する場合はあれば、整備の検討を行う必要がある。

(12) 長期履修生を受け入れる体制

2003(平成15)年4月に長期履修学生規程を施行し受け入れる態勢は整備されている。しかし、2016(平成28)年度まで対象者はいない。

◆ 参考資料

- [長期履修学生規程] … (提1) 2016(平成28)年度学生便覧に掲載(p.61～)

(13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）

学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）については、自主性に任せている。しかし、本学は外国人留学生が数多く在籍しており、留学生同士の互助組織の必要性があることから、2008(平成 20)年度より「留学生会」を発足させ、その会の中で対応することとした。

社会的活動を行った学生に対し、表彰対象とすることができるよう、学生表彰規程を設けている。

以下に主な学生の社会的活動の状況を示す。

1) 大学祭における地域との交流

大学祭の一環として、周辺市町村の少年を対象としたスポーツイベントを学生自治会が開催し、地域との交流を図っている。

2) 留学生と地域の交流

留学生（主に中国、ベトナム、マレーシア、ネパール、タイなど）による地域住民との交流推進状況について概要を表Ⅱ-6 に示す。交流会には学生を積極的に参加させ、相互の理解を図っている。

表Ⅱ-6 2016（平成 28）年度 留学生による地域住民との交流

実施日	事業名	事業内容	場所	主催者	参加数 (人)
4/15	春季留学生新入生 歓迎会	歓迎会を通じたの 交流	中日本自動車 短期大学	中日本自動車短期大学	30
4/16	地域住民と留学生 の交流会	交流・理解	中日本自動車 短期大学	ヒッポファミリークラブ 中日本自動車短期大学	13
7/12	第 7 回学内日本語 弁論大会	日本語弁論大会・ 交流	中日本自動車 短期大学	中日本自動車短期大学	9
10/14	秋季留学生新入生 歓迎会	歓迎会を通じたの 交流	中日本自動車 短期大学	中日本自動車短期大学	35
10/16	中山道まつり おんさい姫道中	地域行事	美濃加茂市旧 中山道	美濃加茂市	4
10/29.30	大学祭模擬店	大学祭を通じたの 交流	中日本自動車 短期大学	中日本自動車短期大学	36
11/26	第 15 回岐阜県内 外国人 留学生日本語弁論 大会	日本語弁論大会	岐阜大学サテ ライトキャン パス	岐阜地域留学生交流推進 協議会主催	4

3) ボランティア活動

学生のボランティア活動の団体登録は、1999(平成 11)年度に坂祝町社会福祉協議会に提出し現在も継続している。社会福祉協議会からイベント支援の要請に応じて活動している。

4) 献血活動

献血活動は本学において毎年 2 回実施している。過去 5 年間の採血者数を表 II-7 に示す。

表 II-7 採血車の来校による献血活動 (人)

年度	採血者数	うち 400m l の採血者
平成 24	97	89
平成 25	81	76
平成 26	76	73
平成 27	63	60
平成 28	42	41



基準 II-B-4 進路支援を行っている。

就職支援のための教職員（就職担当事務職員、クラス担任）の組織を整備、支援活動をしている。事務棟内の就職情報センターに、ファイリングされた会社案内や求人票等を、学生に閲覧しやすいよう業種別に設置している。また、後援会「日本ライン会」と共同で開発した Web ベースで求人情報が入手できる「NACS¹ 就職支援システム」を構築し、学生が利用できるよう、同センター内にパソコン 10 台を設置している。資格取得や就職試験対策の支援も行っている。学科・専攻ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。進学、留学に対する支援も行っている。

以下、分けて検討した。

(1) 就職支援のための教職員の組織と活動

¹ NACS: Nakanihon Automotive College Shushoku-shien

1) 組織と体制

本学の就職支援は 図Ⅱ-1 (p. 68)に示したように、事務組織である「学務課就職担当」と教員組織の「学生支援センター」が協力して行っている。就職担当は企業との情報交換及び連絡、求人開拓、学生と企業の仲介、就職指導に関する企画と実施、窓口業務など就職に関わる全般を担当している。学生支援センターのクラス担任は、クラスゼミナールを通じて、クラス全体及び個別学生の就職活動や進路に関するアドバイスをを行っている。また就職に関わる重要な事項は就職委員会で審議し、教授会に提案される。

2) 活動状況

① クラスゼミナールでの指導

クラスゼミナールは各学科、専攻のクラスごとに週1回行われている。特に就職活動の指導については、1年生を対象に6月から1月にかけて実施している。また、本学は「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」の授業の中でキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）も行っている。

② 産業見学会

将来の就職先のイメージ作りと意識付けのため、毎年、対象(職制・業種等)を絞って希望者を募り、見学会を実施している。2016(平成28)年度は、専攻科車体整備専攻の学生らが6月24日に大手ディーラーのBPセンター（ヤナセオートシステムズ株）を訪問した。

③ 産業講座

後援会である日本ライン会と協力し1年生を対象に産業講座を実施している。9月の「産業講座A」と称する講座では、自動車メーカー8社による各社の戦略、系列ディーラーの教育体制等に関する講演を行っている。また、「産業講座B」（11月に開催）では、自動車ディーラーを中心に、日本ライン会会員企業約180社による説明会（個別面談方式の説明会）を学内で実施している。

2016(平成28)年度の産業講座Aでは以下の自動車メーカーに講演をいただいた。

- | | |
|-------------|--------------|
| *トヨタ自動車株式会社 | *本田技研工業株式会社 |
| *スズキ株式会社 | *マツダ株式会社 |
| *日野自動車株式会社 | *UDトラック株式会社 |
| *いすゞ自動車株式会社 | *三菱自動車工業株式会社 |

④ 企業訪問

主に就職担当が企業の採用状況のヒアリング、内定の御礼、追加求人の依頼等のため、訪問している。訪問先の数は約200社となる。

⑤ その他

就職試験対策として、随時、個別に面接練習や、履歴書・エントリーシートの記入方法の指導、また、筆記試験のためのドリルを作成し、小テストや対策ゼミを実施している。

- ◆ 参考資料 [日本ライン会会員名簿 2016(平成 28)年(中日本自動車短期大学後援会)]
 … (備Ⅱ32)
 [産業講座 B ガイドブック 2016 年度] … (備Ⅱ33)

(2) 就職支援室等の整備と学生の就職支援

学生への就職情報は、前述したとおり就職情報センター及び「NACS 就職支援システム」にて提供している。その概要を表Ⅱ-8 に示す。

表Ⅱ-8 就職資料室及び就職情報の提供

	施設・機能の内容
就職情報センター	求人申込み票の掲示、過去の求人企業情報のファイル(約 3,200 冊) インターネット専用パソコン (10 台) 設置など
NACS 就職支援システム	求人情報の検索、短大からの情報、企業からの情報配信など

また、求人状況によっては就職担当職員やクラス担任から直接学生に電話するなどの情報提供も行っている。

学生には、本学オリジナルの「進路の手引」を配布し、その中で「就職指導の内規」として、次のように掲げ学生の就職支援をしている。

「就職指導の内規」

本学の学生に対する就職指導は、あくまで厚生補導の一環として行なうものである。すなわち求職に対する学生の自発的活動を大学が側面から援助促進するものである。したがってこの内規は上記の趣旨を生かし、学生の就職指導を円滑かつ公正に行なうことを目的として定めたものである。

1. 大学は、学生の提出した求職票に従って就職指導を行なう。したがって所定の求職登録を行なわない学生については、就職斡旋などの指導を原則として行なわない。
2. 求職票の記載事項及び就職に関するすべての事項について、変更する場合はすみやかに学務課就職担当まで届け出ること。
3. 就職を希望する学生は、クラスゼミ及び学内で行なう就職関係の行事に積極的に参加しなければならない。
4. 大学は採用試験に際して学生の申し出に従って、紹介状を発行する。
5. 採用試験のため授業を欠席しなければならない事態が生じた場合、正規の手続きを経て、受験する学生に限り公欠扱いとすることができる。
6. 就職試験の選考結果について、採用・不採用にかかわらず、クラス担任まで報告する事。尚、採用内定を受け入社承諾をした学生は、すみやかに所定の進路決定報告書を大学に提出しなければならない。
7. 就職の連絡事項は、すべて専用の掲示板を通じて行なうことを原則とするので、学生は自分の不利益にならないよう注意し、行動すること。

附則 企業に対し、学長推薦状（紹介状を含む）あるいは承諾書（契約書）のいずれか一方でも提出した場合は、その企業に赴任・勤務を原則とする。

以上、上記の内規に対し、遵守しなかった学生は、推薦又は内定先を取り消す事がある。

これを基に就職活動の進め方を5つのステップに分けて時期を逃さないように活動できるよう指導している。

- STEP 1 就職に対しての心構えを持つ。
- STEP 2 就職活動の準備をする。希望業種・職種の絞込み
- STEP 3 企業の接触を始める。
- STEP 4 入社試験
- STEP 5 内定

課題としては、就職や進学を希望する学生が、時期が来てもその心構えができていなかったり、希望業種・職種の絞込みの迷いがあったりさまざまである。就職支援センター等の整備や学生の就職支援をしっかりと整えても、すべての学生が前向きに活動することができないことが課題である。

◆ 参考資料 [進路の手引 (2016(平成 28)年 3 月卒業予定者用)] … (備 II 34)

(3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援

本学は自動車整備士の養成を教育の主目的としている。自動車整備士資格の取得は大多数の学生の目標と合致するので教育の最重点目標として取り組んでおり、全学科において二級整備士合格率 90 %以上を目標として国家資格対策委員会を設置し、補習計画の推進により登録試験に対応できるよう実力強化を図っている。(資格取得の制度は、p.37 に述べた通りである。)

また専攻科一級自動車整備専攻では一級自動車整備士資格の取得を、専攻科車体整備専攻では自動車車体整備士の資格取得を目指している。

資格取得の支援として**基準 II -B-2** (3) (p.64)で述べたように、秋季実力養成ゼミや春季実力養成ゼミなどの補習教育を毎年見直しながら実施しているが、目標を達成できない年度があり、大きな課題である。

整備士資格取得状況 (合格率) を表 II -9 に示す。

表 II -9 自動車整備士登録試験合格率 (%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
二級ガソリン	84.3	93.3	76.3	79.3	96.9
二級ジーゼル	89.2	90.7	82.6	89.2	95.4
自動車車体	100	100	100	100	96.9
一級小型自動車	92.3	100	83.3	100	50.0

整備士資格取得の合格者数などの詳細を表Ⅱ-10(1)～(4)に示す。

表Ⅱ-10(1) 二級ガソリン自動車整備士登録試験合格率

年度	申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成 26	159	152	116	76.3
平成 27	170	150	119	79.3
平成 28	166	160	155	96.9

表Ⅱ-10(2) 二級ジーゼル自動車整備士登録試験合格率

年度	申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成 26	142	132	109	82.6
平成 27	122	111	99	89.2
平成 28	120	109	104	95.4

表Ⅱ-10(3) 自動車車体整備士登録試験合格率

年度	申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成 26	26	26	26	100
平成 27	22	22	21	95.5
平成 28	32	32	31	96.9

表Ⅱ-10(4) 一級小型自動車整備士登録試験合格率

年度	申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成 26	6	6	5	83.3
平成 27	5	5	5	100
平成 28	4	4	2	50.0

整備士資格取得のプロセスとして、実技試験免除のための二級自動車整備技術講習を学生は受講する。自動車工学科2年生、モータースポーツエンジニアリング学科3年生向けには秋学期の土曜日や冬季・春季の休暇を使って実施され、最後に修了試験が実施される。二級自動車整備技術講習の修了率を表Ⅱ-10(5)に示し、自動車車体整備技術講習（春期休暇時開講）の修了率の状況を表Ⅱ-10(6)に示す。

表Ⅱ-10(5) 二級自動車整備技術講習（実技試験免除）の修了率

年度	二級ジーゼル講習			二級ガソリン講習		
	受講者数 (人)	修了者数 (人)	修了率 (%)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	修了率 (%)
平成 26	153	132	86.3	159	152	95.6
平成 27	159	110	69.2	170	148	87.1
平成 28	165	108	65.5	166	157	94.6

表Ⅱ-10(6) 自動車車体整備技術講習（実技試験免除）の修了率

年度	受講者数 (人)	修了者数 (人)	修了率 (%)
平成 26	26	26	100
平成 27	22	22	100
平成 28	32	32	100

このほか希望者を対象に、ガス溶接技能講習、有機溶剤作業主任者技能講習、中古自動車査定士検定講習、低圧電気取扱特別教育講習等を開催しそれぞれ資格の取得を奨励している。これら職業資格の取得状況を表Ⅱ-11に示す。

表Ⅱ-11 職業資格の修了・合格率 (%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ガス溶接技能講習修了率	96.2	100.0	99.3	93.5	93.3
有機溶剤作業主任者技能講習修了率	70.8	64.4	76.7	74.3	76.9
中古自動車査定士技能検定試験合格率	78.4	80.3	67.4	61.7	74.1
低圧電気取扱特別教育講習合格率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

直近の3年についての詳細を表Ⅱ-12(1)～(4)に示す。

表Ⅱ-12(1) ガス溶接技能講習合格率（修了率）

年度	申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成 26	149	139	138	99.3
平成 27	104	93	87	93.5
平成 28	116	104	97	93.3

表Ⅱ-12(2) 有機溶剤作業主任者技能講習合格率（修了率）

年度	申請者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
平成 26	122	116	89	76.7
平成 27	75	70	52	74.3
平成 28	69	65	50	76.9

表Ⅱ-12(3) 中古自動車査定士技能検定試験合格率

年度	申請者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
平成 26	95	92	62	67.4
平成 27	138	128	79	61.7
平成 28	91	81	60	74.1

表Ⅱ-12(4) 低圧電気取扱特別教育講習合格率（修了率）

年度	申請者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
平成 26	82	79	79	100
平成 27	115	115	115	100
平成 28	77	76	76	100

◆ 参考資料 [国家資格対策委員会の活動（2016年度国家資格対策委員会議事録）
...（備 I 2）]

(4) 学科・専攻ごとの就職状況

表Ⅱ-13 に学科・専攻ごとの卒業生数に対する求職者数、就職者数、非求職者数による就職決定状況を示す。表中の(d)非求職者の内訳は、進学希望者、大学の就職斡旋を不要とする者、アルバイトなど一時的な仕事に就く者などである。

表Ⅱ-13 (1) 自動車工学科の就職決定状況 (人)

		平成 27 年 3 月 卒業 者	平成 28 年 3 月 卒業 者	平成 29 年 3 月 卒業 者
(a) 卒業生数		126	143	131
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		85(67.5%)	86(60.1%)	95(72.5%)
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		84(98.8%)	86(100%)	95(100%)
(d) 非求職者数	進学	29	39	24
	その他	13	18	12

表Ⅱ-13 (2) モータースポーツエンジニアリング学科の就職決定状況 (人)

		平成 27 年 3 月 卒業 者	平成 28 年 3 月 卒業 者	平成 29 年 3 月 卒業 者
(a) 卒業生数		24	10	27
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		20(83.3%)	9(90.0%)	24(88.9%)
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		20(100%)	9(100%)	24(100%)
(d) 非求職者数	進学	1	0	1
	その他	3	1	2

表Ⅱ-13 (3) 国際自動車工学科の就職決定状況 (人)

		平成 27 年 3 月 卒業 者	平成 28 年 3 月 卒業 者	平成 29 年 3 月 卒業 者
(a) 卒業生数		10	23	15
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		6(60.0%)	11(47.8%)	4(26.7%)
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		6(100%)	11(100%)	4(100%)
(d) 非求職者数	進学	0	3	2
	その他	4	9	9

表Ⅱ-13 (4) 専攻科一級自動車整備専攻の就職決定状況 (人)

		平成 27 年 3 月 卒業 者	平成 28 年 3 月 卒業 者	平成 29 年 3 月 卒業 者
(a) 卒業生数		6	10	4
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		6(100%)	10(100%)	4(100%)
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		6(100%)	10(100%)	4(100%)
(d) 非求職者数	進学	0	0	0
	その他	0	0	0

表Ⅱ-13(5) 専攻科車体整備専攻の就職決定状況(人)

		平成27年3月卒業者	平成28年3月卒業者	平成29年3月卒業者
(a) 卒業生数		27	23	32
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		24(88.9%)	22(95.7%)	29(95.7%)
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		24(100%)	22(100%)	29(100%)
(d) 非求職者数	進学	1	0	1
	その他	2	1	2

表Ⅱ-13(6) 専攻科エコカー整備専攻の就職決定状況(人)

		平成27年3月卒業者	平成28年3月卒業者	平成29年3月卒業者
(a) 卒業生数		1	0	0
(b) 求職者数(割合(b)/(a))		1(100%)	0	0
(c) 就職者数(割合(c)/(b))		1(100%)	0	0
(d) 非求職者数	進学	0	0	0
	その他	0	0	0

表Ⅱ-14 に学科・専攻ごとの「日本標準産業分類」による業種別の就職決定状況を示す。自動車ディーラー他卸売・小売業が就職先としてすべての学科・専攻において高い割合となっており本学の特色を表している結果となった。この結果は「キャリアデザインⅡ」の授業やクラスゼミナール等で説明し、学生の就職支援に活用している。

表Ⅱ-14(1) 自動車工学科の就職決定状況

分類	平成27年3月卒業者		平成28年3月卒業者		平成29年3月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	79	94.0	71	82.6	80	84.2
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	2	2.4	6	7.0	7	7.4
運輸・通信業	0	0	1	1.1	1	1.1
金融・保険業	1	1.1	0	0	0	0
サービス業	1	1.1	8	9.3	7	7.4
公務員	1	1.1	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0
合計	84	100	86	100	95	100

表Ⅱ-14(2) モータースポーツエンジニアリング学科の就職決定状況

分 類	平成 27 年 3 月卒業者		平成 28 年 3 月卒業者		平成 29 年 3 月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	8	40.0	3	33.3	13	54.2
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	7	35.0	1	11.1	3	13.0
運輸・通信業	0	0	1	11.1	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	20.0	4	44.4	8	33.3
公務員	0	0	0	0	0	0
上記以外のもの	1	5.0	0	0	0	0
合 計	20	100	9	100	24	100

〔注意〕分類は「日本標準産業分類」による。

- 1) 「自動車ディーラーほか卸売・小売業」には、メーカー系ディーラーのほか、自動車販売業、建設機械販売業、自動車整備機器販売業、石油販売業、カー用品店、カーオークション業などが含まれる。
- 2) 「金融・保険業」には損害保険調査会社、証券会社、金融機関などが含まれる。
- 3) 「サービス業」には自動車整備業、自動車・建設機械レンタル業、メーカー子会社の開発専門会社、設計・技術請負業、人材派遣業、農協、各種団体などが含まれる。

表Ⅱ-14(3) 国際自動車工学科の就職決定状況

分 類	平成 27 年 3 月卒業者		平成 28 年 3 月卒業者		平成 29 年 3 月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	5	83.3	8	72.7	3	75.0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	1	9.1	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	16.7	2	22.2	1	25.0
公務員	0	0	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0
合 計	6	100	11	100	4	100

表Ⅱ-14(4) 専攻科一級自動車整備専攻の就職決定状況

分 類	平成27年3月卒業者		平成28年3月卒業者		平成29年3月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	5	83.3	8	80.0	4	100
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	1	10.0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	16.7	1	10.0	0	0
公務員	0	0	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0
合 計	6	100	10	100	4	100

表Ⅱ-14(5) 専攻科車体整備専攻の就職決定状況

分 類	平成27年3月卒業者		平成28年3月卒業者		平成29年3月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	22	91.7	14	63.6	23	79.3
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	1	4.2	1	4.54	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	4.2	7	32.0	6	20.7
公務員	0	0	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0
合 計	24	100	22	100	29	100

表Ⅱ-14(6) 専攻科エコカー整備専攻の就職決定状況

分類	平成27年3月卒業者		平成28年3月卒業者		平成29年3月卒業者	
	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)	決定人数 (人)	割合 (%)
自動車ディーラー他 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	100	0	0	0	0
公務員	0	0	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0
合計	1	100	0	0	0	0

本学卒業者が最も多く進路を決定しているのは自動車ディーラー他卸売・小売業である。地元のほとんどの企業が 中日本自動車短期大学後援会（約 200 社からなる日本ライン会の各企業、p.59, 73 参照）に属している。本学卒業者の進路決定状況はこれら企業の発展に依存している。

本学入学者の多くは、東海三県（愛知、岐阜、三重）を中心とした中部地区の出身者であるが、中には北海道や東北、関東さらには中四国、九州地区などといずれも少数ではあるが全国各地から入学している。地元に戻り就職したい者もいるため、入学者の出身地を把握し 早い時期に就職先企業を調査し訪問する等の求人開拓が課題である。

基準Ⅱ-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。

アドミッションポリシー（AP）は、募集要項及び本学ホームページに掲載しており、広く受験生に明示している。広報活動や入試事務の体制を整備し、受験の問い合わせなどに対しては適切に対応している。入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供し、入学者に対しては学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。

(1) 入学者受け入れ方針の明確化

アドミッションポリシー（AP）は、**基準Ⅱ-A-3** に述べたとおり、2009(平成 21)年度の改組転換の際に構築され、一部内容の見直しが行われ 現在に至っている。

2010(平成 22)年度生までの募集要項には、アドミッションポリシーは掲載されていなかったが、2011(平成 23)年度生以降の募集要項及びホームページには掲載しており、受験生に対して明示し 2016(平成 28)年度も継続している。

(2) 受験の問い合わせなどに対する対応

入学試験¹に関することから入学までの問い合わせに対しては、広報部入試事務室及び広報課にて適宜、適切に対応している。

(3) 広報又は入試事務の体制

広報活動については、広報部が担当部署となっており、その下に広報課、渉外室、入試事務室を組織している。広報課は学生募集全般の企画立案、入学案内等の作成、オープンキャンパス等のイベントの企画立案の業務を行っている。渉外室は、高等学校、日本語学校、通信高校サポート校の訪問活動の実施を主に行っている。

このように、広報活動は、担当部署である広報部を中心として行っているが、学生募集が厳しい状況の中、高校訪問や各種イベント等に教職員全体で取り組んでいる。入試事務室は、翌年度の入学試験の立案、募集要項の作成、試験問題の作成、入学試験会場の手配、入学試験担当者の手配等、入学試験事務全般を担当している。広報部の人員配置は 図 II-2 の通りであり、広報及び入試事務の体制は整備されている。

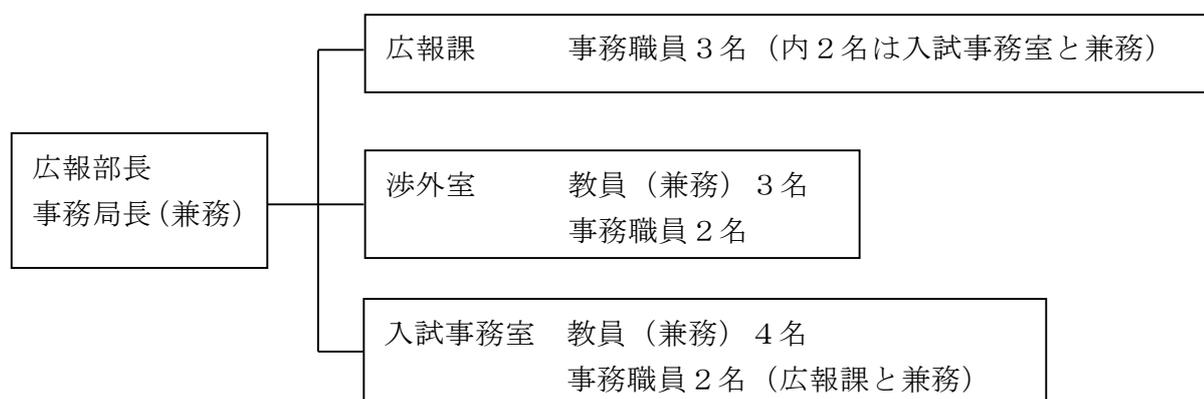


図 II-2 広報及び入試事務のための組織図

留学生の募集は、

- ① 日本国内の日本語学校に対しての募集
- ② 中国、ベトナムを中心とした、国外での募集

に分けられており、①については、本学の広報部と法人本部広報部が中心となり、日本語学校訪問や留学生対象のキャンパス見学会を実施している。②の国外募集は、法人本部が中国に設置している上海事務所と法人本部広報部が中心となり募集活動を行っている。上海事務所は、中国国内の本学との協定校(13校)への広報活動及び新規協定校の開拓の他、在籍する留学生の情報を親や出身校に提供するなどし、情報の共有化を図っている。ベトナムに関しては、法人本部が2014(平成26)年9月に日本語学校 PLC(パシフィック・ランゲージセンター)をハノイ市内に開校した。このハノイ校と連携を取りながら、募集を行っている。

¹ 以後、「入学試験」「入試」と用語が混同されるが、制度・組織名などで「入試」が定着していることによる。

◆参考資料 [海外留学生に向けた印刷物] … (備Ⅱ35)

(4) 多様な選抜方法と公正かつ正確な入学試験

入学者の選抜方法には、面接、調査書にて選抜する推薦入学試験、社会人入学試験、及び学力検査にて選抜する一般入学試験、奨学生入学試験及び留学生入学試験など多様な方法を取り入れており、すべての入学試験の選抜方法・入試日程などは学生募集要項に記した内容で正確に実施している。具体的には以下のような手続きを経て実施している。

1) 入学試験の流れ

①推薦入試

各推薦入試の推薦基準に基づき入学試験を行っている。試験科目は面接であるが、**基準Ⅱ-A-3**で述べたように出願前に開催するオープンキャンパスにおいてAO登録した者については原則面接を免除している。

願書の受付は、入試事務室担当職員がチェックし、必要書類が整っているか、受験料が入金されているか、記入漏れがないかを確認後、願書受理簿の作成と受験者データの入力を行い、さらに入試委員が再チェックしている。AO登録者の確認は、AO登録者データ(AO登録用紙に記入)と照合して行っている。

試験は、入試委員会で試験実施要領を準備し、各会場の試験担当者(1会場2人以上)と最終調整を行い実施する。試験終了後、試験担当者は、原簿に試験結果を記入する。その後、入試委員会を開催し、試験結果及び出願書類をもとに合否について審議する。教授会に合否判定の審議結果を諮り合否を決定する。合否結果は速達・配達記録郵便にて本人宛に郵送している。

②一般入試

一般入学試験の出願基準に基づき、一般入学試験を行い、試験科目は数学を課している。出題及び採点は、2人1組で行っている。出願手続き・願書の受付・合否判定等は推薦入試と基本的に同じ手順で行っている。

③その他の入試

各入学試験(社会人入学試験、奨学生入学試験、留学生入学試験など)の出願基準、試験科目は募集要項に基づき試験を行っている。出願手続き・願書の受付・合否判定等は推薦入試と基本的に同じ手順で行っている。

(5) 入学手続き者に対する情報提供

入学手続き者に対しては、以下の通り情報提供を行っている。

- 1) 入学前教育として全入学手続き者に対して、勉学に対する動機の維持及び基礎学力の向上を図るため、「入学前課題」を郵送し、事前に基礎的な分野について学習させている(入学式当日回収)。
- 2) 遠隔地の入学予定者に対しては学生寮及び指定寮の冊子を郵送している。
- 3) 入学式をはじめとする連絡事項(教科書及び実習服等の必要経費)、服装等について、3月上旬に郵送している。

(6) 入学者に対しての学習、学生生活のためのオリエンテーション等の実施

学生部学務課及び学生支援センター（クラス担任）などの関係部署が協力して、入学者に対し学習や学生生活、科目選択のためのオリエンテーションを実施している。主な内容は以下の通りである。

- ① オリエンテーションの日程説明
- ② クラス担任による講話（学生生活、修学姿勢、マナー等の指導）
- ③ 学則の説明及び学生生活・科目履修等に関する諸規程の説明と諸手続きの説明
- ④ 各種連絡（教科書・物品販売、健康診断、写真撮影、ガス溶接講習・有機溶剤講習等）
- ⑤ 学内の施設と利用法の説明（保健室、図書館、クラブ等）
- ⑥ 交通安全教室
- ⑦ 入学前教育確認試験
- ⑧ 留学生向け特別ガイダンス（外国人登録、国民健康保険、学費減免、日本のエチケット・ルール、アルバイト、交通ルール・自家用車使用など）留学生生活全般に関する注意事項

オリエンテーションは、2006(平成 18)年度まで、入学直後の4日間において学内で実施してきた。しかし、ガイダンスの内容を十分に理解できるよう 2007(平成 19)年度から2012(平成 24)年度は「新入生合宿オリエンテーション」を導入した。具体的には1泊2日の合宿と、合宿の前後に設けた2日間のオリエンテーションの合計4日間を通して各種ガイダンスを行うこととした。

2016(平成 28)年度はオリエンテーション期間が3日間となったこともあって「新入生合宿オリエンテーション」を見直し学内で実施することとした。

学習や科目選択のためのガイダンスは春学期・秋学期の2回、オリエンテーション期間を設けて学年ごとに実施している。

その概要は以下の通りである。

1) 1年生（留学生を含む）

春学期は前述のように入学直後のオリエンテーション期間の中で行っている。秋学期のガイダンスでは、各担任の講話、履修登録、進路説明、学生生活についての注意喚起、欠席に対する諸注意等を行っている。

2) 2年生・3年生及び過年度生（留学生を含む）

ガイダンスの内容は、各担任の講話、履修登録、進路説明、学生生活について、欠席に対する諸注意、二級自動車整備技術講習や取得できる各資格について指導している。

- ◆参考資料 [2016年度生 入学者2次案内、 同 入学者3次案内] ... (備Ⅱ7)
[2016年度春学期オリエンテーションについて] ... (備Ⅱ10)

◇ 基準Ⅱについての特記事項

特にありません。



写真：1号館

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

教育資源について

人的資源、技術的資源は教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために適切に整備され、これらを有効に活用して、教育効果を高める努力が払われている。物的資源については、校地、校舎、施設設備等、設置基準を充分満たしている。管理面においては、各種規程に基づき管理・維持している。

財的資源について

財的資源については、募集状況の急激な減少に対処するため、2009(平成 21)年度に改組転換を行ったが、本学の財務状況は、過去 3 年間支出超過である。

財務状況の改善のため、第 4 次中期経営計画（平成 21 年度～25 年度の 5 カ年計画）を 2009(平成 21)年 8 月に作成したが、学生数が計画より下回ったため、帰属収支差額黒字化という最終目標を達成できなかった。この結果を踏まえ、新たに第 5 次中期経営計画（平成 26 年度～30 年度の 5 カ年計画）を、2014(平成 26)年 5 月に法人本部に提案した。学生募集対策については、広報部および広報委員会を中心に改善計画を策定している。また、法人本部と連携をとり、海外募集や遠方からの募集強化を図っている。

以下に課題を示す。

教育資源（物的資源）

- ・学生数の減少による教育棟、実習棟の効率的な活用方法を検討する。
- ・地震や防犯対策の諸規程が未整備であり早急に整備を行う。また、防災に関する訓練を 2016(平成 28)年度中に実施する予定である。省エネルギーのための設備導入や地球環境保全の対応を設備更新時に検討する。

財的資源

- ・定員充足率の向上と教育の質を落とす事なく収支状況の改善を図る計画立案と計画の実現化及び全教職員に経営の現状と将来計画について説明を行い、危機意識の共有化を図ることが必要である。

[テーマ]**基準Ⅲ-A 人的資源**

教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織の整備、教育・研究活動が行われており、FD 活動も適切に行われている。また、学習成果を向上させるため事務組織も整備されており、人事管理も適切に行われている。

課題としては、研究発表の件数が少ないことから一層の研究活動の活性化を図る必要があり、

- ① 教員の業務の平準化を図りできる限り研究時間を確保する。
- ② 研究に対するモチベーションアップの施策を検討する。
- ③ 「専門研究」だけではなく「教育研究」や「授業研究」にも視野を広げた研究を推進する。

などの対策を講じる。

また、今後、教職員数が減少する中で、教育や業務の質を落とすことのないよう効果的な教育体制や効率的な業務遂行のための組織作りを推し進める必要がある。

基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。

(a) 現状

教員組織は、短期大学設置基準に定める教員数を充足していることはもちろんのことであるが、さらに、国土交通省の認定大学であることから「自動車整備士養成施設の指定等の基準」に基づく必要な教員（学科指導員や実習指導員）が適切に配置されている。したがって、専門分野の主要な授業科目（二級認定科目）はほとんど専任教員が担当しており、全体的な専任化率も高くなっている。

また、教員の採用、昇格については、専任教員選考規程および短期大学設置基準の規程に準拠して定められた専任教員選考基準に従って適切に行われている。

◆参考資料

- [教員の個人調書] … (備Ⅲ1)
- [専任教員等の年齢構成表] … (備Ⅲ3)
- [中日本自動車短期大学専任教員選考規程]・[同 専任教員選考基準]・
- [中日本自動車短期大学専任教員の専攻に関わる教授会統一見解]
- … (備Ⅳ5)【本学諸規程集】

(b) 課題

現状の自動車整備技術だけでなく、電気自動車、水素燃料自動車や自動運転などの新技術を教授できる教員の確保が必要である。

基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。

(a) 現状

本学の教育に関連する研究テーマと研究者を表Ⅲ-1に、自動車短期大学協会における研究発表を表Ⅲ-2に、専任教員による研究成果を表Ⅲ-3に示す。

① 専任教員の研究活動について

教員の専門分野の研究では、教育分野に直接関係する「自動車」に関わる研究や、授業科目に関する研究が中心となっており、教育課程編成・実施の方針に基づいて一定の成果をあげている。

② 研究成果を発表する場について

研究発表する機会として、全国自動車短期大学協会が開催する「自動車整備技術に関する研究」の発表会、本学の論叢（研究紀要）、所属する学会（自動車技術会や日本機械学会など）が開催する研究発表会などがあり、確保されている。

③ 研究活動の状況の公開について

論叢による発表論文は、論叢を学内外に配布することにより公開している。また論叢は教職員、非常勤講師、学生に配布し、学外は短期大学図書館を中心に130機関に

郵送している。論叢は、国立情報学研究所の紀要ポータルサイトにより、インターネット上で公開されている。学会誌の掲載論文、学会発表など専門領域において審査を受ける学術的な成果については、2004(平成16)年度から論叢の巻末に専門領域における研究成果をリストアップして公開しているが、本学のホームページ上ではまだ公開していない。

④ 教員が研究を行う教員室、研究室等について

本学の専任教員（原則助教以上）には、17 m²の研究室（個室）が1号館に設けられており、教育研究活動及び学生指導に供されている。また研究活動の場として教育活動を兼ねた実験室、実習室、準備室がある。

⑤ 教員の研究費及び研究活動に関する規程の整備について

教員が使用する研究費には、教員に対して一律に支給される個人研究費と、教員が研究目的と予算を申請し、採択が決定される研究費がある。個人研究費の年額は、現在教員一人あたり105,000円となっている。またこの個人研究費に対する規程として「個人研究費運用規程」が設けられている。

⑥ 教員が研究、研修等を行う時間の確保について

専任教員服務規程で、助教以上の教員は週2日の学外研修が認められており、また夏季休暇中には長期研修をとることが認められているが、多くの教員が併任業務を抱えていることなどから、普段は十分な研究時間が確保できない状況にある。

⑦ 教員のFD活動と規程について

本学の教育目的に基づき、教員が主体的に行う授業改善に資することを目的として、教育方法の研究・工夫を組織的に推進するため「FD・SD委員会規程」が設けられており、この規程に基づいて、学生による授業アンケート、教員相互の授業参観、教育に関する講演会等、FD活動は適切に行われている。加えて、学園全体のFD委員会も設けられており、授業の内容や方法の改善につながるような取り組みについて、同一学園内に設置されている岐阜医療科学大学及び中日本航空専門学校と合同で研修会を行ったり、事務職員を加えた教職員全体の研修会も開催している。

⑧ 学習成果を向上させるための関係部署との連携について

担任や科目担当者は、学生指導や学習指導を行う際、学生部（学生支援センター、学務課、留学生センター）と密接な連携を図るよう常に心がけている。また学生部長は教員が併任しており、各部署が円滑に協力できるよう腐心している。

課題としては、教育課程編成・実施の方針に基づいた研究活動が行われているが、発表件数が少ないことがあげられる。本学では学生に自動車整備士資格を取得させるという大きな使命があり、研究より教育に重点が置かれていること、ほとんどの教員が併任業務を兼ねており、研究時間の確保が難しいことなどが原因として考えられる。

表Ⅲ－1 本学で取り組まれている研究テーマと研究者

	研究者	教育に関連する研究テーマ
1	吉田 立, 及川浩和	交通流に関する研究
2	及川浩和	四輪駆動車の走行体験を通じた実践教育 研究学生による地域課題解決提案事業（特定交差点の事故要因に関する研究） ものづくり教材に関する実践教育研究
3	清水啓司, 横井隆治 高橋正則, 寺尾裕二	省エネカー, ソーラーカー, E Vの製作・研究, 競技用燃料電池自動車
4	加藤泰世	材料の強度, 疲労等に関する研究
5	可知陽之郎	スターリングエンジンの製作・研究
6	長谷川達也	ガスケットの面圧測定に関する研究 電着銅薄膜による接触面圧計測に関する研究

表Ⅲ－2 自動車整備技術に関する研究報告（全国自動車短期大学協会）

年度	講演の表題と研究者
平成 24	スターリングエンジンを用いた二輪車の試作 可知陽之郎, 森 光弘, 遠山 壽 自動車整備技術に関する研究報告誌第 41 号
平成 25	スーパーF Jのウィング構造に関する考察 加藤泰世 自動車整備技術に関する研究報告誌第 42 号
平成 26	センサ出力について（ブレーキ片効き時と正常時の比較） 栗木江一 自動車整備技術に関する研究報告誌第 43 号
平成 27	特定交差点における事故要因の研究 及川浩和 自動車整備技術に関する研究報告誌第 44 号
平成 28	カスタム（競技用）車両の製作と車体整備教育への有効性について 可知陽之郎, 森 光弘, 的野大樹 自動車整備技術に関する研究報告誌第 45 号

表Ⅲ－3 研究業績数（過去3年間） 該当者のみ

研究業績数		平成26～28年度（2014～2016）					
氏名	職名	著書	テキスト	特許	論文	学会発表	論叢
・自動車工学科							
清水啓司	教授	*1					1
横井隆治	教授	*1	1				
藤田英樹	教授	*1	1				
森 光弘	准教授	*1	1				1
林 文明	准教授	*1	1				3
栗木江一	准教授	*1	1		1		1
高橋正則	准教授	*1	1				1
久世康司	講師	*1	1			1	
國井伯昭	講師	*1					1
可知陽之郎	講師	*1	1			1	
・モータースポーツエンジニアリング学科							
青木恒夫	教授	*1	1				2
加藤泰世	教授		1			1	3
中里武彦	講師						1
・国際自動車工学科							
吉田 立	教授		1				1
高瀬利恵子	教授						3
及川浩和	教授		2		16	9	4
古川童治	准教授		1				2
清水勝昭	准教授		2				2

*1 は、共同編集による整備士試験問題集（5種）の執筆分担者

◆参考資料

- [専任教員服務規程]・[個人研究費運用規程]・[FD・SD委員会規程]
... (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】
- [論叢] ... (備Ⅲ2)
- [全国自動車短期大学協会 発表会] ... (備Ⅲ6)
- [自動車整備士問題解説 (精文館)] ... (備Ⅲ7)



写真：実習風景

基準Ⅲ-A-3 学習成果を向上させるための事務組織を整備している。

(a) 現状

事務組織は、組織図の通り事務局、広報部、学生部、図書館の4部門に分かれており、責任者である各部署の長を基に業務遂行を行っている。

専任事務職員は、法人本部が行う教職員研修の他、岐阜県私立短期大学協会や日本私立短期大学協会主催の各種事務研修に参加し、職務能力の向上を図っている。事務関係の規程として「経理規程」、「経理規程施行細則」、「文書取扱規程」、「公印取扱規程」、「固定資産及び物品管理規程」等が整備されており、各規程に従い事務を行っている。本学の事務部門は管理棟の1階にあり、職員1名につき1台のパソコンを装備し、プリンター、コピー機等のOA機器等が整備されている。

防災対策については、「中日本自動車短期大学防火管理規程」により対策を講じている。また、情報セキュリティについては、「学校法人神野学園 個人情報保護規程」により、個人情報の保護に努めている。

SD活動として法人全体の教職員研修および本学独自の研修を行っている。2007(平成19)年度・2008(平成20)年度には、外部講師を招き、一般職、管理職に分け「チームビルディング」による研修を各2日間かけて実施した。

2012(平成24)年度からは、FD・SD委員会を立上げ、学習成果向上のため、教員と職員の連携をより深めるための活動を行っている。

活動の一環として、下表のとおり、2014(平成26)年度、2015(平成27)年度、2016(平成28)年度に、教職員合同の研修会(講演会)を実施した。

表Ⅲ-4 教職員合同の研修会

実施日	講演内容(演題・テーマ)	講師
2014年8月25日	『企業から見た望まれる人材』	名古屋トヨペット株式会社 人事部 後藤史郎 副部長
2015年8月24日	『SUPER GTファクトリーとMSE学科』-この1年半を振り返って- 『学習障害、発達障害について具体的な学生の事例と対応策』	学科長 青木恒夫教授 KTC 中央高等学院 岡崎キャンパス 関 真也 校長
2016年1月30日	『マイナンバー制度について』 『教務研修会報告』 ・関係法令(学校教育法、学校教育法施行規則、短期大学設置基準)について ・他大学の特色ある取組事例について	太田悟実事務局長 学務課 中川綾子職員
2016年8月23日	『アセスメント結果からわかる中日本自動車短期大学の学生の特徴と他大学事例の紹介』	ベネッセi-キャリア 教育事業本部大学営業部 世登典子氏
2016年8月23日	『避難訓練について』	防火管理者 木下茂課長

本学は人事評価制度を設けており、1年間で上期・下期それぞれ基本方針（大学目標）に基づく目標を職員に設定させ、その達成度により評価している。その評価結果は夏・冬の賞与に反映されている。また、職務遂行能力評価を年度終了後に行い、その結果により実力ランクが決定され、基本給に反映される。目標設定及び評価は部署長と構成員が面談して決定される。そのため、学校の方針を組織全体で取り組める体制となっている。また、目標設定において、業務改善や自己啓発を設定する事は当然のことであるが、教員との連携による学生の指導・支援に関する項目を設定しており、学習成果の向上を目指している。

(b) 課題

職員数の減少により、事務組織の統合などを行い効率化を図っているが、日常業務に追われる事が多く新たな取り組みが困難な状況が課題である。

- ◆参考資料
- [組織図] … (備Ⅲ10) [事務職員の一覧表] … (備Ⅲ5)
 - 【神野学園 諸規程集】 … (備Ⅳ4)
 - 【中日本自動車短期大学 諸規程集】 … (備Ⅳ5)
 - [FD・SD 委員会規程] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】
 - [人事評価規程] … (備Ⅳ4) 【学園諸規程集】

基準Ⅲ-A-4 人事管理が適切に行われている。

(a) 現状

教職員の就業に関する規程は「学校法人神野学園 職員就業規則」として整備されており、この規則に基づいて人事管理を行っている。また、「神野学園人事評価規程」に基づき、個人の評価を行い、賞与、昇任の基礎としている。教員の採用・昇任については、「中日本自動車短期大学専任教員選考規程」「中日本自動車短期大学専任教員選考基準」を基に適切に行っている。

各規程については、学内 LAN にて全教職員に公開されており、新規規程の制定時は教職員全員に説明会を開き周知させている。

(b) 課題

今後は、教職員の人数が減少する中で、業務の質を落とさず、効率的な業務遂行のための組織作りが課題である。

- ◆参考資料
- [職員就業規則] … (備Ⅳ4) 【学園諸規程集】
 - [人事評価規程] … (備Ⅳ4) 【学園諸規程集】
 - [中日本自動車短期大学専任教員選考規程] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】
 - [中日本自動車短期大学専任教員選考基準] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】

[テーマ]

基準Ⅲ-B 物的資源

基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。

(a) 現状

本学の校舎敷地面積は、42,917 m²であり設置基準に定める 6,700 m²を十分に満たして

いる。スポーツ施設としてグラウンド（19,365 m²）、体育館（1,458 m²）、テニスコート（1,399 m²）が整備されている。校舎の面積は 24,054 m²で設置基準の 7,000 m²を満たしている。講義室（33 室）、実験実習室（50 室）、情報処理演習室（2 室）は、教育課程編成・実施の方針に対して十分満たす内容である。各教室には、教育課程編成・実施の方針に基づきスクリーンやプロジェクタを配置し、また、実習棟には各実習項目に合わせた教材や機器・備品を整備している。主な実習室の内容を下表に示す。

表Ⅲ－5 主な実習室と実習内容

号館	実習室	実習内容
4号館	411	車検に係る検査機器の取扱いを学ぶ。
	412	中部運輸局の認証工場になっており、定期点検整備を実車を使用して行う。
5号館	5L11	自動車の故障診断を診断器を使用して行う。
	5L14	ディーゼルエンジンのインジェクションポンプの調整をテストを使用して行う。
	5L15	充電、始動装置、エアコンについて学ぶ。
	5R14	ステアリング関係の分解、点検・調整、組立を行う。
	5R15	クラッチ、MT、ディファレンシャル装置の分解、点検・調整、組立を行う。
	5R16	ブレーキ関係の分解、点検・調整、組立を行う。
	5L21	インジェクションポンプの点検・調整、組立を行う。
	5R21	スタータモータ、オルタネータの性能試験を行う。
	5R22	電子制御式燃料噴射装置の機能確認を行う。
	5R24	点火装置の点検・調整を行う。電子制御式点火装置の故障探究を行う。
6号館	6L1	金属の切断、やすり掛け、穴あけ、ねじ切り等の手仕上げ作業を行う。
	6L2	ガソリンエンジンの分解と組立と始動を行う。
	6L3	ガソリンエンジンの調整と計測を行う。ロータリエンジンの構造・機能確認を行う。
	6R2	トランスミッション、サスペンションの脱着を行う。
7号館	7L1	二輪自動車の分解、点検・調整、組立を行う。
	溶接	ガス及びアーク溶接の実習を行う。
	7R1	ディーゼルエンジンの分解と組み立て、始動を行う。
	7R2	スーパーF J マシンの分解・組立整備、ミッションの分解・組立整備を行う。
8号館	811	フレーム修正及び車両寸法の計測を行う。
	812	板金及び溶接の実習を行う。
	813	自動車の補修塗装の実習を行う。
9号館	913	1級自動車整備養成のための実習場。

図書館は 2009(平成 21)年 8 月に教育棟への移転を行った。面積は 345 m²で、蔵書数 39,752 冊、学術雑誌 5 冊、ビデオ、CD、DVD637 点で閲覧席数が 42 席である。

購入図書を選定は二つの方法で行っている。第一は、書店から提供される図書目録（電子情報）や出版社からの新刊案内をもとに図書館で一次選書をし、見計らい発注によって本を取り寄せ、図書委員が二次選書をするものである。一次選書においては特に自動車整備、及び自動車工学に関連する参考図書の受け入れについて漏れがないよう配慮している。第二は、教職員からの推薦、及び学生からの要望をもとに購入するものであり、推薦図書と要望図書は原則としてすべて受け入れている。一方、図書の廃棄は「中日本自動車短期大学附属図書館資料除籍内規」に従って行われる。具体的には図書館で除籍対象図書を選定し、次に図書委員がその中から図書を選定し、図書委員会の議を経て、最終的に学長により決定される。以上のように、購入図書選定システムや廃棄システムは確立されている。

図書館蔵書の分野別構成をみると、自然科学、技術が全体の約 63%である。自動車技術は多様な工学から成り立っているため、自動車だけでなく、機械工学、電気工学をはじめとする工学関係の図書も多く所蔵するよう配慮し、学生の参考図書としている。

2010(平成 22)年度、2011(平成 23)年度には、体育館の改修工事を行った。また、2011(平成 23)年度に基礎学力不足者のために学習支援センターを教育棟に設置するとともに実習教員室を新たに設置した。2012(平成 24)年 8 月には旧図書館の取り壊しを実施、今後は、耐震性に問題のある管理棟の移転を 2017(平成 29)年度から随時実施する予定である。

(b) 課題

今後の課題としては、学生数の減少による教育棟、実習棟の効率的な活用方法の検討が必要である。

- ◆参考資料 [校地校舎図面] … (備Ⅲ10)
- [図書館概要] … (備Ⅲ11) [図書館平面図] … (備Ⅲ12)
- [附属図書館資料収集・管理規定] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】
- [附属図書館資料除籍内規] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】

基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。

(a) 現状

施設設備については、「固定資産及び物品管理規程」に基づき維持管理している。本学の担当部署は、事務局庶務課が行っている。火災に対しては、「中日本自動車短期大学防火管理規程」を整備している。防火訓練は、学生寮においては毎年 5 月頃、教職員を対象に 8 月下旬に、全学生を対象に 9 月下旬に実施している。防火設備の点検については、法令に従い定期的に行っている。各施設の施錠は当番制で教職員が巡回見回りをしており、空調および照明の消し忘れの防止を図り、防犯以外に省エネ対策としての効果を発揮している。深夜の防犯については警備会社に委託し機械警備を行っているが、必要性が認められる場合は巡回警備を依頼している。

ネットワークシステムおよびサーバについては、概ね 5 年を単位に、メーカーサポート期間を考慮しながら、計画的に更新計画、予算化を実施し、システム維持管理に最低限必要なリプレースを実施している。

コンピュータシステムのセキュリティについては、2007(平成19)年に情報センターおよびネットワーク運営委員会が中心となり「情報セキュリティポリシー」を策定した。その方針に則り「情報関連システム利用内規」を作成し、全教職員に情報関連システムの利用に関するルールを周知させ、情報の流失やウイルス感染などの情報システムに関する事故防止対策を行った。また、ウイルス対策ソフトウェア（サーバおよびクライアント）やファイヤーウォール、情報演習室監視カメラ、アクセスログ監視などのシステムの対策も実施している。

(b) 課題

今後の課題としては、学生数の減少による教育棟、実習棟の効率的な活用が課題である。管理棟事務所照明設備を LED 化するなどの実績はあるが、今後とも省エネルギーのための設備導入や地球環境保全の対応を施設・設備更新時に検討するとともに、全教職員に対する省エネルギー意識の涵養が必要である。

◆参考資料

- [固定資産及び物品管理規程] … (備IV4) 【学園諸規程集】
- [中日本自動車短期大学防火管理規程] … (備IV5) 【本学諸規程集】
- [ネットワーク運営委員会規程] … (備IV5) 【本学諸規程集】
- [情報セキュリティポリシー] … (備IV5) 【本学諸規程集】
- [情報関連システム利用内規] … (備III13)

[テーマ]

基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

本学の技術的資源である情報ネットワークは、「ネットワーク運営委員会」および「情報センター」が中心となり技術支援、施設の設置、維持管理、将来計画を行っている。

情報技術の向上に関するトレーニングに関しては、全学生に対して、入学直後に情報演習室の利用方法、自学自習システム（e-ラーニング）利用法などについてのガイダンスと演習を実施している。各教室には学生セグメントに属する有線 LAN ポートが整備されており、インターネット及び教育資源への接続が可能である。加えて、学内 32 カ所に無線 LAN アクセスポイント（LAN AP）（Wi-Fi 対応）が設置されており、希望する学生及び教職員は、学内の主要な場所から学生セグメントにアクセスでき、インターネットおよび教育資源への接続が可能である。

このように、学生がインターネットや学内 LAN に容易にアクセスできる環境を整えており、学習成果向上のための技術資源は整備されている。

基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

(a) 現状

情報ネットワークに関する全般的な技術支援、施設の設置、維持管理、将来計画などは、

「ネットワーク運営委員会」および「情報センター」が行い、必要な環境整備を常に実施している。情報演習室施設・設備については概ね5年ごとに見直し、リプレースの計画・立案を行い、常に良好な教育環境の提供に務めている。

情報技術の向上に関するトレーニングに関しては、全学生に対して、入学直後に情報演習室の利用方法、自学自習システム（自動車整備士試験対策 e-ラーニングシステム）、eLearning Manager Z（汎用 e-ラーニングシステム）の利用法などについてのガイダンスと演習を実施している。また、情報処理演習、情報表現法、CAD 演習、車体フロント演習などの授業科目を通して、Office 系プログラムの扱い、プレゼンテーション、ホームページ作成、機械系 CAD 技術の教育を行っている。

教職員からの技術的問い合わせに対しては、情報センターが随時対応している。不具合パソコン（PC）の修復、老朽化や不足 PC の補充が早期に行えるよう、学内組織（教育・事務）が連携して対応している。また、老朽化し利用されないまま学内に大量に保管されている PC について、セキュリティ面を十分に配慮し、組織的に廃棄する計画をしている。メーリング・リストによるセキュリティに関する情報の提供や啓発活動は逐次行っている。2016(平成 28)年度、教職員に対する全体的なトレーニングは実施していない。

維持管理については、情報センターが中心となって、学内ネットワークシステム、サーバー室、情報演習室、IP 電話網、業務用パソコン等の維持、管理、整備、導入計画、構築等を行っている。2016(平成 28)年度は、事務棟移転に伴う大規模なネットワーク切替工事を行ったが、それ以外に基幹システムのネットワーク・トラブルおよびサーバ・トラブルは1件も発生していない。ハードウェアおよびソフトウェアを包含する技術的資源に偏りの無いよう見直し、各教育課程の運営に支障が出ないよう有効活用している。

すべての教室、研究室ではインターネットへの接続が可能である。全教職員には一人一台以上の PC を利用する環境が整備されている。これらの PC は、学内 IP 電話網と有機的にリンクしており、全ての研究室、事務室でインターネットへの接続が可能である。教職員セグメントはセキュリティの面から、学生からは隔離されている。

各教室には学生セグメント（教職員セグメントとはセキュリティを配慮して分離されている）に属する有線 LAN ポートが整備されており、インターネット及び教育資源への接続が可能である。加えて、学内 32 カ所に無線 LAN アクセスポイント（LAN AP）（Wi-Fi 対応）が設置されており、希望する学生及び教職員は、学内の主要な場所から学生セグメントにアクセスでき、インターネットおよび教育資源への接続が可能である。また、教室にはプレゼンテーション用の固定プロジェクタ装置、音声装置、ビデオ装置、移動プロジェクタ装置、スクリーンが整備されており、マルチメディア機器を活用した授業が展開可能である。

さらに教材作成を支援するためのスタジオ、ビデオ撮影装置、複数のオーサリングソフトウェア、マルチメディア編集加工用ソフトウェア群が整備されている。日常の授業で使用する教材を開発することでコンピュータの利用技術を向上させている。開発されたデジタル教材（教材の挿絵、アニメーション、プレゼンテーション資料、自動車整備士試験の過去問題など）は、サーバー上にアップされていて、教員は自由にアクセスできる。また、自動車整備士試験問題テキストと画像データはデータベース化され、本学独自の「NAC 自学自習システム」に利用されている。技術的な問題点については、情報センターによるア

ドバイスが提供される。

演習室として、Office 系の情報処理を中心として教育、利用が行える「112 情報演習室」(PC55 台)と機械系 CAD をも教育できる「123 情報演習室」(PC55 台)を設置している。前者の 112 情報演習室については、学生に昼間開放しており、授業時間外は自由に利用できる環境を整備した。学生の情報演習室への入退は、セキュリティを考慮し、FeliCa 機能を持つ学生カードによる認証で行う。また、情報演習室の使用状況は、監視カメラ、FeliCa ドアシステム管理ログ、サーバログなどで追跡することが可能で、十分なセキュリティを確保している。さらに、電子制御系教育を実施するための自動車電子実験室を設置している。また、教育全般で使用する教材の開発用に 123 情報演習室隣室にスタジオを設置しており、上述のマルチメディア教材の開発も可能である。

2015(平成 27)年度から、二級自動車整備士技術講習の実技試験対策として動画を配信可能な e ラーニングシステム (eLearning Manager Z) を導入した。実技講習内容の手順等をビデオで流し、履修後の復習を目的としている。2016(平成 28)年からは、講習実技試験対策として実技講習内容 (作業手順) を復習用にオンラインで提供するようになり、二級自動車整備士技術講習の修了率向上に寄与している。

(b) 課題

今後、本来の e ラーニングシステムとしての機能を含め、学内で十二分に活用する体制構築が必要である。

表Ⅲ－5 情報演習室の主な設備

情報機器を設置する室	設 備	授業での使用頻度
1 号館 1 階 112情報演習室	演習用PC 55台 (Windows Vista, Office系アプリケーション), プロジェクタ, カラーレーザープリンタ	自動車工学科 2コマ/週 専攻科 1コマ/週 (半期)
1 号館 2 階 123情報演習室	演習用PC 55台 (Windows Vista, Office系アプリケーション, CADソフト), プロジェクタ, カラーレーザープリンタ, 大判プロッタープリンタ	自動車工学科 2コマ/週 モータースポーツエンジニアリング学科 4コマ/週

- ◆参考資料 [ネットワーク運営委員会規程] … (備Ⅳ5) 【本学諸規程集】
- [学内 LAN 構成図] … (備Ⅲ14)
- [NAC LAN ネットワーク機器構成] … (備Ⅲ15)
- [無線 LAN AP 設置場所] … (備Ⅲ16)
- [情報演習室 PC 配置図] … (備Ⅲ17)

[テーマ]

基準Ⅲ-D 財的資源]

基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。

(a) 現状

過去 3 年間の本学の資金収支及び事業活動収支はいずれも支出超過である。その原因は、学生募集において定員の未充足が大きな要因である。2014 (平成 26) 年度の本科学部入学者合計で 245 名で定員の 290 名に対して 84.5%、の充足率であった。2015 (平成 27) 年度は

国際自動車工学科の募集停止もあり、186名の入学者で定員240名に対して77.5%の充足率で、同様に2016(平成28)年度は、入学者180名75%の充足率であった。それによる2016(平成28)年度の学納金収入が6億円を下回り、収入の低下を招いている。一方で、教員の定年退職や事務職員の法人内の他校への異動等で職員数が減り、人件費の削減を行ったが、老朽化した施設設備の修繕費等による支出増もあり、支出超過となった。法人の財政については、2014(平成26)から2016(平成28)年度の3年間はいずれも事業活動収支で収入超過となった。しかしながら、盤石な財政基盤を構築するためには、本学の収支改善が不可欠である。そのために、第5次中期経営計画(平成26年度～30年度の5カ年計画)を2014(平成26)年7月に策定し、理事会にて承認された。

(b) 課題

今後の課題としては、上記中期経営計画の実現に向け、人件費、広報費等の削減を行いながら、2018年問題(18歳人口の再減少期)を克服する学生募集対策をいかに進めていくかが課題である。

◆参考資料

- [第4次中期経営計画(試算)] …(提16)
- [財産目録] …(備Ⅲ18)
- [教育研究経費一覧] …(備Ⅲ19)
- [第4次中期経営計画(平成21～25年度)] …(備Ⅲ20)

基準Ⅲ-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。

(a) 現状

基準Ⅲ-D-1で上述した第5次経営計画の作成にあたって、第4次経営計画の未達成の要因(主に学生募集)を分析し、現在の本学の強み弱みを明確にした上で、将来像を構築する。それを基に、具体的な学納金計画、人事計画、キャンパス整備計画、遊休資産処分についての計画を法人本部とともに立案した。計画期間内の2017(平成29)年度が本学の設立50周年であり、記念事業としてのキャンパス整備を実施する。その際の寄付金募集を行う。学生募集対策については、広報部および広報委員会を中心に改善計画を策定している。また、法人本部と連携をとり、海外募集や遠方からの募集強化を図っている。

学納金以外の収入では、本学の自動車整備教育を中国協定校において導入し、その際の導入費用として2017(平成29)年度から5年間で9,000万円納付されるプロジェクトを計画している。

(b) 課題

今後、学納金だけでなく、寄附金や補助金獲得のための体制作りが必要である。

◆参考資料

- [長期経営計画(平成28～37年度)] …(備Ⅲ20)

◇ **基準Ⅲ**についての特記事項

特にありません。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

基準Ⅳの自己点検・評価の概要

理事長は学校法人を代表し業務を総理し、寄附行為の規程に基づいて理事会を開催している。理事は法令に基づき適切に構成され、理事会は学校法人の意思決定機関として適切に運営されている。理事長は学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮し、理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。

学長は教授会の他、学長室会議を設置するとともに主だった委員会の委員長も兼務し、建学の精神に基づき短期大学の向上・充実に向けて努力しリーダーシップを発揮している。

監事は学校法人の財産の状況及び業務を監査し、寄附行為の規程に基づき適切に業務を行い、評議員会は寄附行為の規程に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している。毎年度の事業計画と予算の決定、年度予算の適正な執行、円滑な出納業務、経営状況及び財務状態の適正な表示、資産及び資金の適正な管理運用、法令に基づいた情報公開など、ガバナンスが適正に機能している。

【テーマ】

基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ

基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。

基準Ⅳ-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

理事長は、寄附行為の規程に基づき、学校法人を代表しその業務を総理し、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。理事長は毎会計年度終了後2か月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。

理事会は理事長が招集し、議長を務め、学校法人の業務を決するとともに、理事の職務の執行を監視している。

理事会は短期大学の発展のために、学内外の情報を収集し、短期大学の運営に関し法的な責任があることを認識している。

学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程は整備されており、学校法人全体での共有がなされている。

理事会は私立学校法第38条の規定に基づき選任された理事で組織され、学校法人の建学の精神を理解し、学校法人の健全な経営について学識及び見識を有している。

学校教育法第9条（校長及び教員の欠格事由）は寄附行為に準用されている。

◆参考資料

〔理事長の履歴書〕…（備Ⅳ1）〔理事・監事・評議員名簿〕…（備Ⅳ2）
 〔理事会議事録〕…（備Ⅳ3）〔学校法人神野学園寄附行為〕…（提20）
 〔学校法人神野学園 諸規程集〕…（備Ⅳ4）
 〔中日本自動車短期大学 諸規程集〕…（備Ⅳ5）

(b) 課題 なし

[テーマ]

基準IV-B 学長のリーダーシップ

基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。

(a) 現状

学長は人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し広い識見を有すると認められる者が、神野学園の選考規程に基づき専任され、教学運営の職務遂行に努めている。また、教授会の他、学長室会議を設置するとともに自己評価実施委員会、FD・SD委員会、神野学園FD委員会の委員長を兼務し建学の精神に基づき短期大学の向上・充実に向けて努力し運営全般についてリーダーシップを発揮している。

学長は教授会を月に2回定期的に教授会規程に基づき開催し、議事録を整備し短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。教授会は2009(平成21)年度の改組転換による新学科設置のため、2008(平成20)年度に学習成果、「アドミッションポリシー(AP)」、「カリキュラムポリシー(CP)」、「ディプロマポリシー(DP)」について改めて審議するとともに、2010(平成22)年度にもこの三つのポリシーについて見直しを行い認識を共有している。また、教授会の下に16の委員会を設置し、各種委員会規程に則り適切に運営している。

(b) 課題

限られた教職員の中で各種委員会が多く、構成員の見直しが必要である。

◆参考資料

[学長の履歴書] … (備IV6)

[教授会議事録(過去3年)] … (備IV7)

[委員会等の議事録(過去3年)] … (備IV8)

[テーマ]

基準IV-C ガバナンス

基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。

基準IV-C-1 の自己点検・評価

(a) 現状

監事は学校法人の財産の状況及び業務について監査するとともに、理事会、評議員会には毎回出席し意見を述べている。

監事は、学校法人の財産の状況又は業務について、毎会計年度監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2カ月以内に理事会及び評議員会に提出している。また、監査法人による会計監査の際には毎回立ち会うとともに、神野学園の設置する3校を適宜訪問し、理事会、評議員会でその意見を述べている。

(b) 課題 特になし

基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規程に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している。

(a) 現状

評議員会は、理事の定数の2倍を超える数の評議員で組織され（理事定数7人ないし9人・現員7人、評議員定数15人ないし19人・現員17人）、原則として毎年5月、12月及び3月に開催するほか、学校法人神野学園寄附行為第20条に規定する各諮問事項及び、私立学校法第42条の規程に従い適宜開催している。また、学校法人神野学園寄附行為第33条第2項の規程に基づき、理事長は、毎会計年度終了後2カ月以内に決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めている。

(b) 課題 特になし

基準IV-C-3 ガバナンスが適切に機能している。

(a) 現状

短期大学の事業計画と予算は、学内の関係部門の意向を集約し、中期経営計画に基づき1月末までに作成され、2月初旬に法人本部に提出される。法人本部は、短期大学及び設置する学校の事業計画と予算を集約し、中期経営計画に基づき内容を精査し、毎年度の事業計画と予算を作成し、3月開催の評議員会で意見を聞き、同月開催の理事会で決定している。決定した事業計画と予算は速やかに関係部門に指示される。決定された予算は適正に執行されるが、計画の再検討によりやむを得ず計画変更するなど、年度途中で変更が生じた場合には、経理規程に定める手続きに従い予算を補正し対処している。

計算書類、財産目録等は、学校法人の経営状況及び財政状態を適正に表示しており、毎会計年度終了後は、学校教育法施行規則、私立学校法の規程に基づき、教育情報及び財務情報を速やかにホームページ上に公開するとともに、法人本部並びに設置する各校の事務所及び図書館に完備され閲覧可能としている。

公認会計士の監査意見には適切に対応している。

日常的な出納業務は円滑に実施し、資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運営は資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。

(b) 課題 特になし

- ◆参考資料 [監事の監査状況（過去3年）] …（備IV9）
[評議員会議事録（過去3年）] …（備IV10）

◇基準IVについての特記事項

特にありません。